

# 第三次富士川町総合計画

(案)

令和7年〇月

富士川町



## 目 次

---

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 序論.....                    | 1  |
| 第1章 計画の策定にあたって.....        | 1  |
| 1 計画策定の趣旨 .....            | 1  |
| 2 計画の役割 .....              | 2  |
| 3 バックキャストリングによる計画づくり ..... | 3  |
| 4 総合計画の構成と期間 .....         | 4  |
| 5 計画の進行管理 .....            | 5  |
| 6 住民をはじめ多様な主体との協働 .....    | 6  |
| 第2章 計画策定の前提 .....          | 7  |
| 1 人口等の推移 .....             | 7  |
| 2 就業構造の推移 .....            | 8  |
| 3 対話による計画づくり .....         | 9  |
| 4 第二次総合計画基本計画の評価 .....     | 11 |
| 5 住民のニーズ .....             | 14 |
| 6 時代の潮流 .....              | 25 |
| 基本構想.....                  | 29 |
| 第1章 第三次総合計画の考え方 .....      | 29 |
| 1 町の特性 .....               | 29 |
| 2 将来像の設定概念図 .....          | 31 |
| 3 将来像 .....                | 32 |
| 第2章 将来のフレーム .....          | 33 |
| 1 人口の推計 .....              | 33 |
| 2 土地利用の基本方針 .....          | 34 |
| 3 まちづくりの基本目標 .....         | 35 |
| 第3章 施策の体系 .....            | 37 |
| 第4章 施策の大綱 .....            | 38 |
| 第5章 構想推進の横断的な視点 .....      | 49 |
| 1 SDGs（持続可能な開発目標）の推進 ..... | 49 |
| 2 デジタル化、DX の推進 .....       | 51 |

|                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 基本計画.....                           | 54  |
| 基本目標1 地域から始まる協働のまちづくり .....         | 54  |
| 1-1 コミュニティ・参画・協働.....               | 54  |
| 1-2 人権尊重・男女共同参画.....                | 56  |
| 1-3 デジタル化.....                      | 58  |
| 1-4 行財政.....                        | 60  |
| 1-5 広域行政.....                       | 63  |
| 基本目標2 郷土に愛着を感じ、心豊かな人を育むまちづくり.....   | 64  |
| 2-1 子どもまんなか社会 .....                 | 64  |
| 2-2 学校教育.....                       | 67  |
| 2-3 生涯学習・スポーツ.....                  | 69  |
| 2-4 文化・文化財 .....                    | 72  |
| 基本目標3 笑顔でつながる誰もが住みよいまちづくり.....      | 74  |
| 3-1 保健・医療 .....                     | 74  |
| 3-2 地域福祉.....                       | 76  |
| 3-3 高齢者福祉 .....                     | 78  |
| 3-4 障害者・児福祉.....                    | 80  |
| 基本目標4 暮らしの質が高い安全なまちづくり .....        | 82  |
| 4-1 防災・減災・消防・防犯・交通安全 .....          | 82  |
| 4-2 上下水道.....                       | 85  |
| 4-3 ごみ・リサイクル・環境美化 .....             | 87  |
| 4-4 環境保全・脱炭素化 .....                 | 89  |
| 基本目標5 地域の力を育み、うるおいと活力のあるまちづくり ..... | 91  |
| 5-1 農林業.....                        | 91  |
| 5-2 商工業・しごとづくり .....                | 95  |
| 5-3 観光.....                         | 98  |
| 5-4 移住・交流促進.....                    | 100 |
| 基本目標6 都市基盤が整ったまちづくり .....           | 102 |
| 6-1 道路網.....                        | 102 |
| 6-2 公共交通.....                       | 104 |
| 6-3 居住環境.....                       | 106 |
| 6-4 地域整備.....                       | 108 |



序論



# 序論

---

## 第1章 計画の策定にあたって

### 1 計画策定の趣旨

本町は、平成22年3月8日の合併以来、これまで二次にわたって総合計画を策定し、その時代と住民ニーズに適合した計画を掲げ、目指すべきまちづくりの実現に向けて取り組んできました。

第二次総合計画では、「暮らしと自然が輝く交流のまち～生涯”快適に暮らせるまちを目指して～」をテーマに掲げ、人口減少と少子高齢化が進む中、子育て支援、産業の振興、教育環境の整備、住民との協働によるまちづくりを進めるとともに、行財政運営の効率化などに取り組んできました。

しかし、令和2年頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により町内の農林業、商工業等の基幹産業は大きな影響を受け、さらには、昨今の幅広い資源価格の高騰など、住民生活をとりまく状況は厳しさを増しています。

また、「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念における推進や国のデジタル田園都市国家構想による「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、急速に進むデジタル化への対応なども求められています。

本町では、これからの困難な時代に対応した施策の推進とともに、効率的かつ効果的な町政運営がより一層求められてくることから、これからの住民活動と町政運営の指針となる令和7（2025）年度からの10年間を見通した「第三次富士川町総合計画」を策定します。

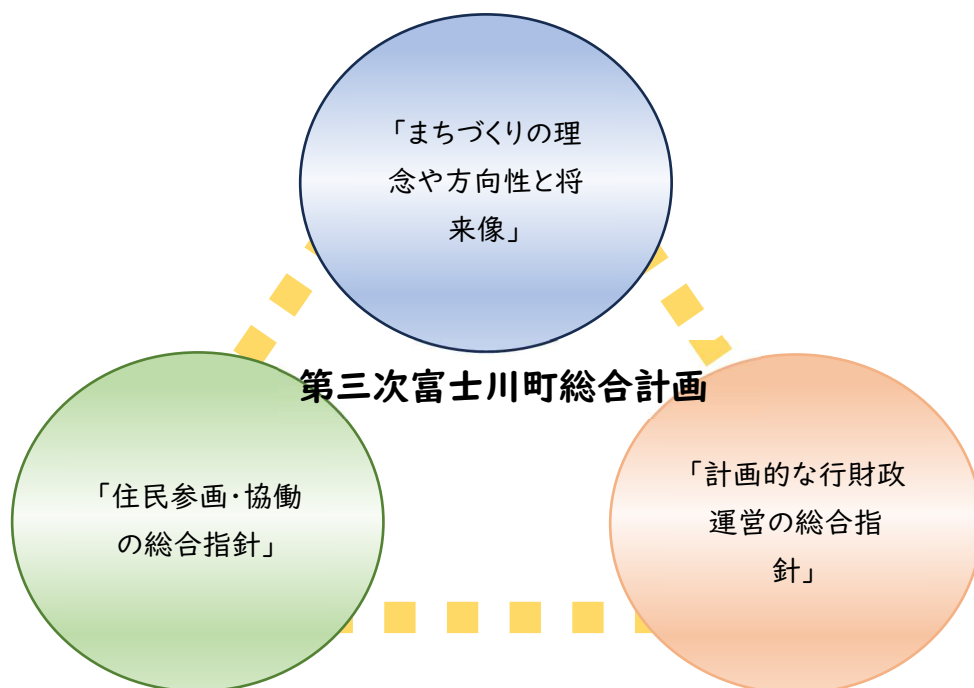
## 2 計画の役割

総合計画には、「まちづくりの理念や方向性と将来像」、「住民参画・協働の総合指針」、「計画的な行財政運営の総合指針」を明らかにする役割があります。

多様な主体によるまちづくりを推進していくために、「まちづくりの理念や方向性と将来像」を明らかにし、必要な施策を調整・反映させていく役割があります。

地域の特性を活かしたまちづくりを進めていくために、住民と行政がそれぞれの役割と責任を自覚して、互いが対等な立場で協働し、より一層の連携を深めてまちづくりを推進するための「住民参画・協働の総合指針」としての役割があります。

町には、自らの責任と判断において、自らの進むべき方向を決め、自ら実行できる行財政体制の確立が求められており、自立したまちを経営・マネジメントする視点に立った「計画的な行財政運営の総合指針」としての役割があります。





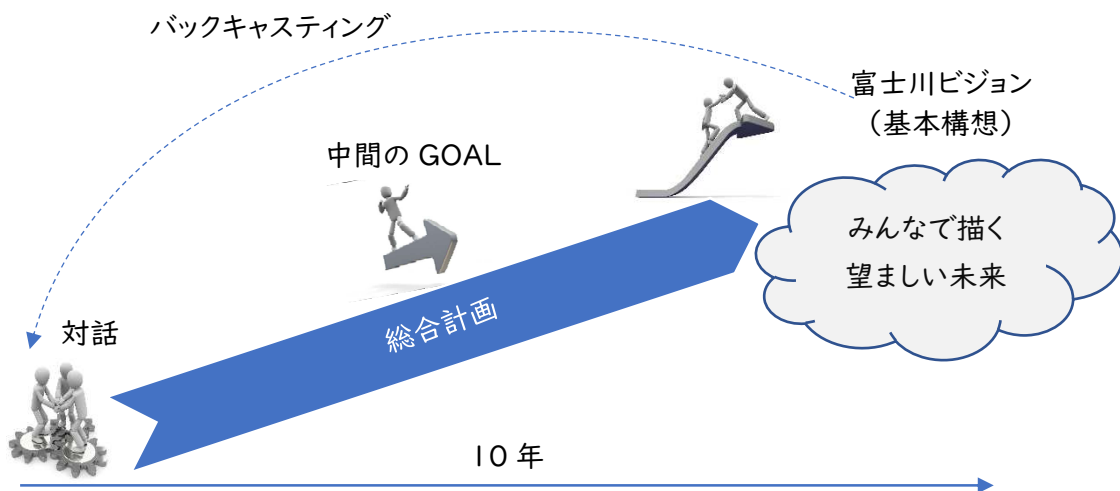
### 3 バックキャストिंगによる計画づくり

第三次総合計画策定にあたっては、バックキャストिंगの視点を取り入れ、望ましい未来の姿から大きな変化を生み出していくと期待できる施策を積み上げる手法を取り入れています。

変化を生み出していこうとすると、過去の動向を踏まえ、現状からどのような改善ができるかを考えて、改善策を積み上げていくような考え方をフォアキャストिंग（予測）といいます。それに対し、未来の姿から逆算して現在の施策を考える発想をバックキャストिंग（逆算）といいます。

フォアキャストिंगは、現状を考えた改善的なアプローチ、バックキャストिंगは、イノベーション（社会的意義のある新たな価値の創造）を含んだ革新的アプローチとも言えます。この2つの考え方は、どちらが優れているという性質のものではなく、本来はケースバイケース、相互補完的なものです。

#### 【バックキャストिंगのイメージ】



## 4 総合計画の構成と期間

第三次総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されており、それぞれの内容構成と期間は次のとおりです。

### (1) 基本構想

基本構想は、本町の特性、住民のニーズ、時代の潮流、直面している課題等を検討し、これらを踏まえて、将来像や基本目標などを示すものであり、令和7(2025)年度を初年度とし、令和16(2034)年度を目標年度とする10年間の長期構想です。

### (2) 基本計画

基本計画は、基本構想で定める施策の体系に基づき、今後、取り組むべき主要な施策を各分野にわたって定めています。計画期間は、基本構想と同様となりますが、中間年において、時代の潮流や施策の進捗状況などを点検して見直しを行います。

また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を見直し、国のデジタル田園都市国家構想に基づく富士川町デジタル田園都市構想を基本計画の重点プロジェクトとして併せて策定します。

### (3) 実施計画

基本計画に掲げる施策に基づき、具体的に実施する事業を展開する上で、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示し、毎年度、ローリング方式※1により評価・見直しを行います。

【総合計画の構成と期間】

| 年度                   | R7<br>(2025)   | R8<br>(2026) | R9<br>(2027) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) |
|----------------------|----------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 基本構想                 | 基本構想           |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 基本計画                 | 基本計画           |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 総合戦略                 | デジタル田園都市構想総合戦略 |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 実施計画                 | 前期実施計画         |              |              |               |               | 後期実施計画        |               |               |               |               |
| 毎年度、ローリング方式により評価・見直し |                |              |              |               |               |               |               |               |               |               |

#### ※1 ローリング方式

計画と現実のズレを防ぐために、施策や事業の部分的な修正や見直しを定期的に行っていく計画管理の方法。

## 5 計画の進行管理

総合計画の進行管理については、住民参画のもと PDCA (Plan Do Check Action) サイクルを回し、着実に進めていくこととします。

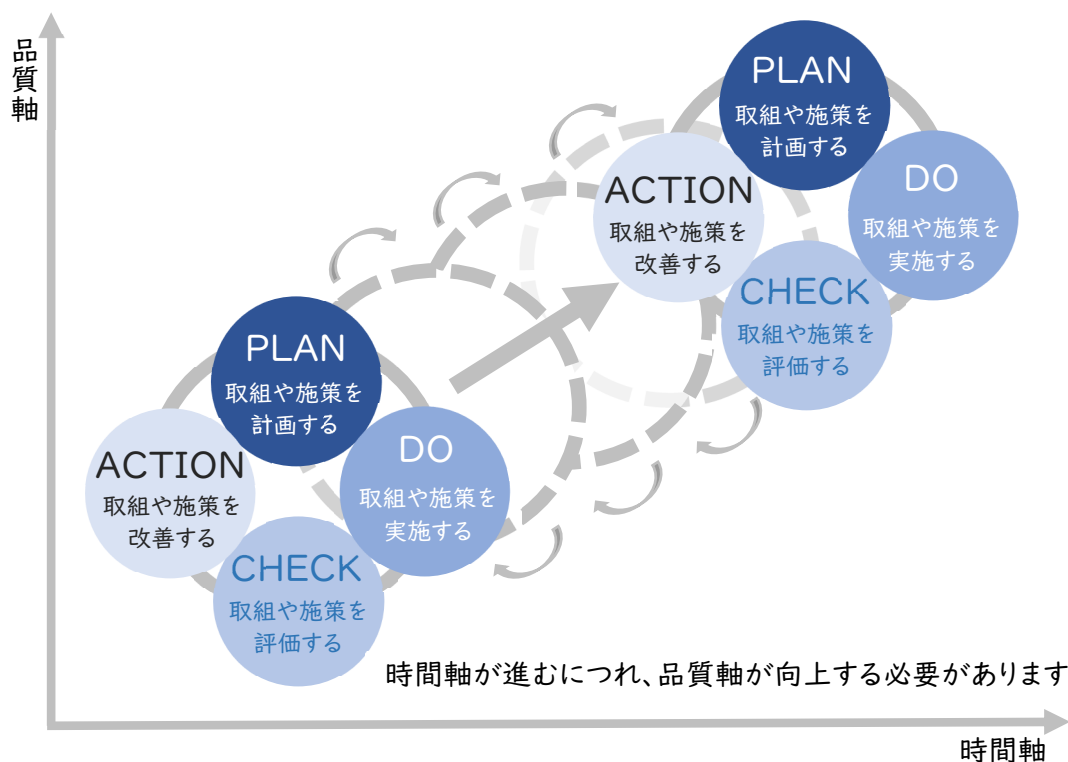
PDCA サイクルは、総合計画の進捗状況の評価から、現在の課題を把握し、その改善を図っていくという“フォアキャスティング”の考え方を取り入れたものです。

これに加えて、変化の激しい時代に対応していくため、新たなものを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出すイノベーションを取り入れていくことも重要視していきます。

このイノベーションは、新技術の導入だけではなく、新しいサービスの供給方式や新たなシステム構築による組織形成、情報伝達の手段なども幅広く含む概念であり、今後、さらに直面していく人口減少や少子高齢社会、デジタル化をはじめとした変化の激しい時代に対応していくため、従来とは異なる価値の創出を追求していきます。

その際、住民や議会に加え、地区などのコミュニティ組織、企業等の地域社会を支える様々な主体が、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、ともに、新しい将来のビジョンを共有しながら計画推進にあたっていくこととします。

【PDCAサイクル概念図】



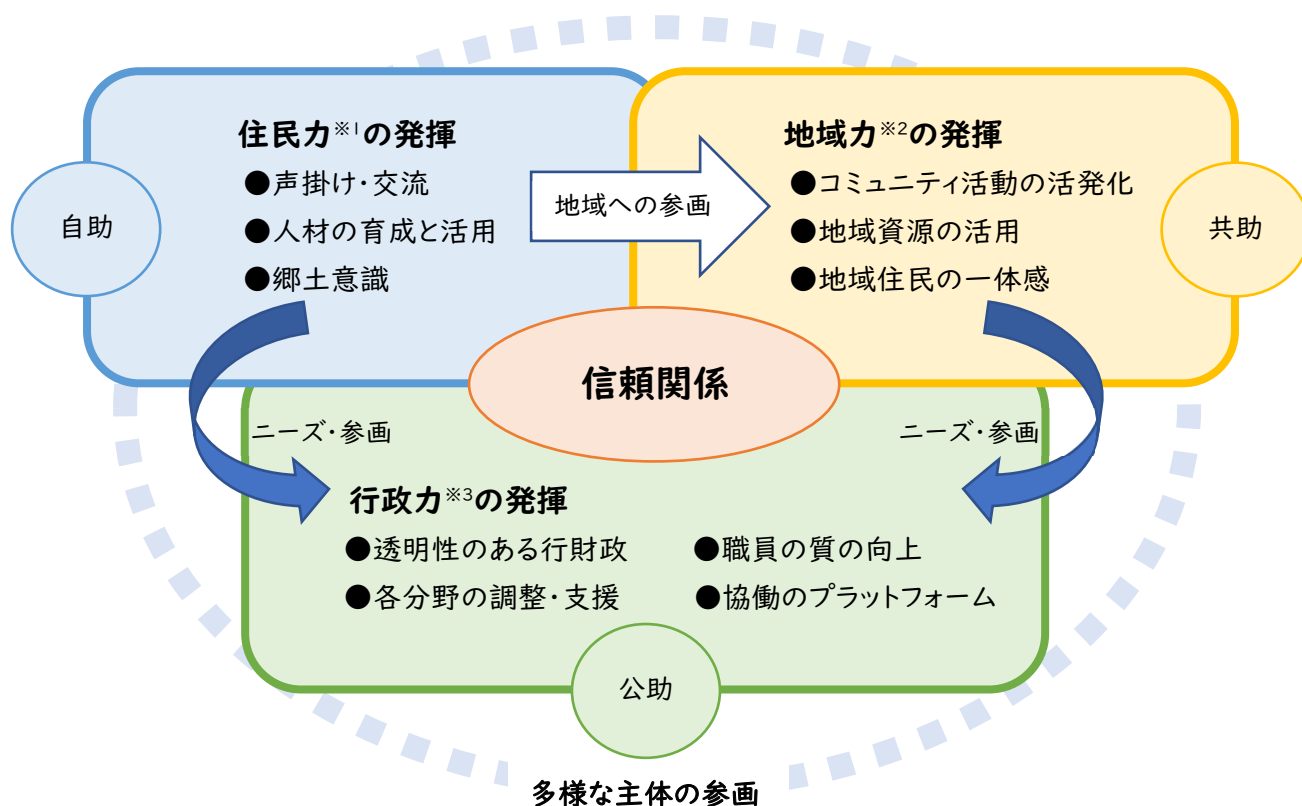
## 6 住民をはじめ多様な主体との協働

住民、事業所、関係団体、地域などの多様な主体の参画を促し、それぞれが持つ力を存分に発揮するパートナーシップを構築し、効果的な事業展開を図ります。

町が保有するデータ（オープンデータ）の利活用の拡充や、広聴広報活動を通じて町政に対する理解を促進し、多様な主体による多面的なネットワークを形成します。

また、グローバル化の進展や第4次産業革命などによる社会経済情勢の変化に対応し、広く国内外に向け、町の持つ様々な価値や魅力を発信していくため、これまでの取り組みから生まれたつながりを最大限活用し、国内外との交流基盤を強化します。

【協働によって発揮する3つの力】



### ※1 住民力

住民が自主的に地域における課題の解決に取り組んでいく力。

### ※2 地域力

地域社会の諸課題について、地域の住民が、自ら課題の所在を認識し、自律的に町内外の主体との協働を図りながら、地域課題の解決や地域としての価値を創造したりしていく力。

### ※3 行政力

自治体の「ちから」であり、まちとしての「実力」。自立した自治体の健全な運営を行う能力であり、効果的な施策を立案・展開できる職員の力。

## 第2章 計画策定の前提

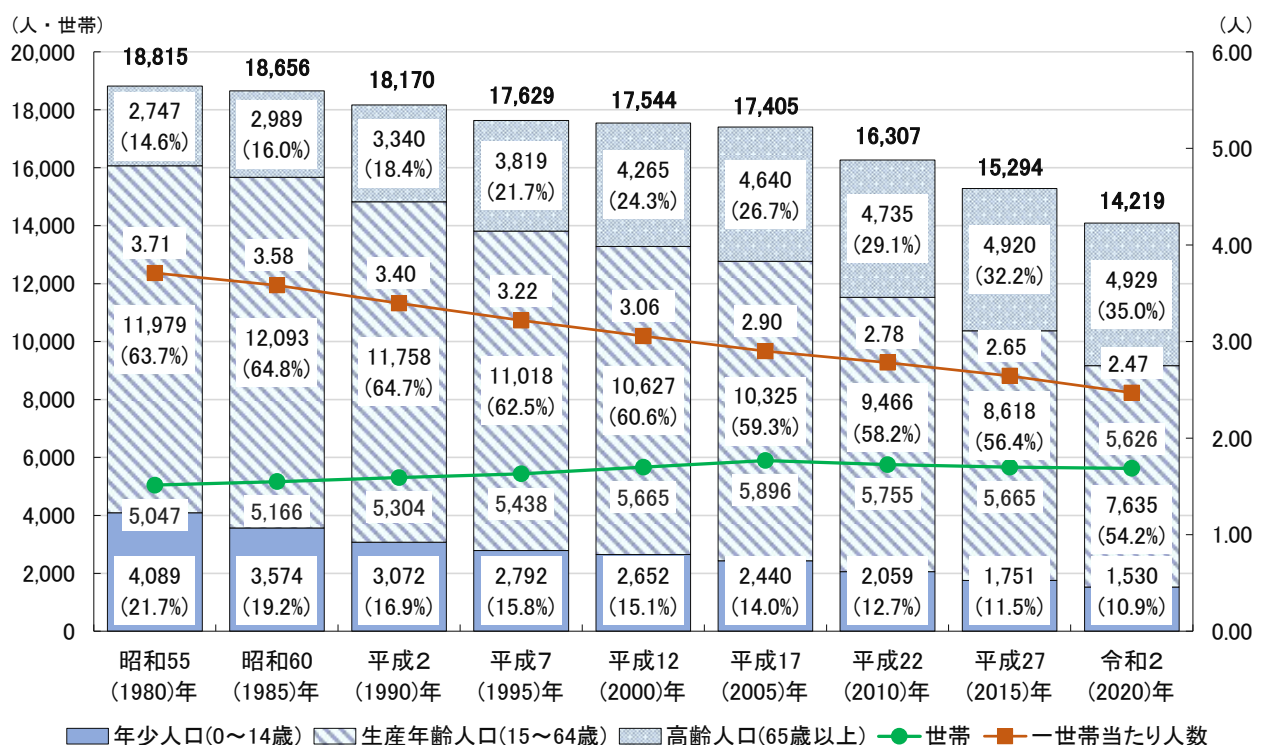
### 1 人口等の推移

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、昭和55(1980)年以降減少しており、令和2(2020)年では14,219人と、昭和55(1980)年と比較して、4,596人(24.4%)減少しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口は減少傾向で推移していますが、高齢者人口は増加傾向で推移しています。

世帯数は横ばい傾向で推移しており、1世帯当たり人数は減少しています。

【人口等の推移】



|                | 昭和 55<br>(1980)<br>年 | 昭和 60<br>(1985)<br>年 | 平成2<br>(1990)<br>年 | 平成 7<br>(1995)<br>年 | 平成 12<br>(2000)<br>年 | 平成 17<br>(2005)<br>年 | 平成 22<br>(2010)<br>年 | 平成 27<br>(2015)<br>年 | 令和2<br>(2020)<br>年 |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 年少人口(0~14歳)    | 4,089                | 3,574                | 3,072              | 2,792               | 2,652                | 2,440                | 2,059                | 1,751                | 1,530              |
| 生産年齢人口(15~64歳) | 11,979               | 12,093               | 11,758             | 11,018              | 10,627               | 10,325               | 9,466                | 8,618                | 7,635              |
| 高齢人口(65歳以上)    | 2,747                | 2,989                | 3,340              | 3,819               | 4,265                | 4,640                | 4,735                | 4,920                | 4,929              |
| 総人口            | 18,815               | 18,656               | 18,170             | 17,629              | 17,544               | 17,405               | 16,307               | 15,294               | 14,219             |
| 一般世帯数          | 5,047                | 5,166                | 5,304              | 5,438               | 5,665                | 5,896                | 5,755                | 5,665                | 5,626              |
| 世帯当たり人数        | 3.71                 | 3.58                 | 3.40               | 3.22                | 3.06                 | 2.90                 | 2.78                 | 2.65                 | 2.47               |
| 一般世帯人員         | 18,716               | 18,515               | 18,020             | 17,511              | 17,326               | 17,106               | 16,011               | 14,988               | 13,900             |

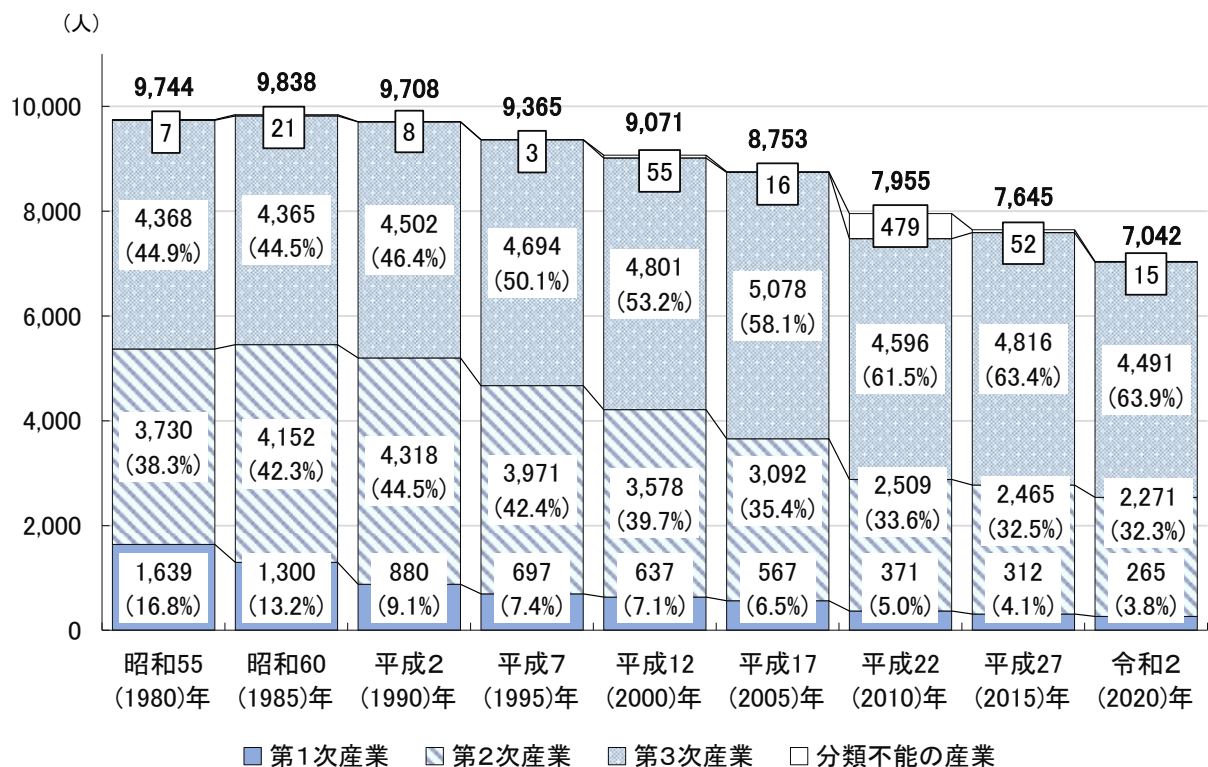
資料：各年国勢調査

## 2 就業構造の推移

国勢調査による本町の就業者数の推移をみると、昭和60（1985）年以降減少傾向となっています。

昭和60（1985）年と、令和2（2020）年を比較すると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業者数はともに減少傾向にありますが、第3次産業の就業者数は相対的にその比率が高まっています。

【就業者数と就業構造の推移】



|         | 昭和 55<br>(1980)<br>年 | 昭和 60<br>(1985)<br>年 | 平成2<br>(1990)<br>年 | 平成 7<br>(1995)<br>年 | 平成 12<br>(2000)<br>年 | 平成 17<br>(2005)<br>年 | 平成 22<br>(2010)<br>年 | 平成 27<br>(2015)<br>年 | 令和2<br>(2020)<br>年 |
|---------|----------------------|----------------------|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 第1次産業   | 1,639                | 1,300                | 880                | 697                 | 637                  | 567                  | 371                  | 312                  | 265                |
| 第2次産業   | 3,730                | 4,152                | 4,318              | 3,971               | 3,578                | 3,092                | 2,509                | 2,465                | 2,271              |
| 第3次産業   | 4,368                | 4,365                | 4,502              | 4,694               | 4,801                | 5,078                | 4,596                | 4,816                | 4,491              |
| 分類不能の産業 | 7                    | 21                   | 8                  | 3                   | 55                   | 16                   | 479                  | 52                   | 15                 |
| 就業者数    | 9,744                | 9,838                | 9,708              | 9,365               | 9,071                | 8,753                | 7,955                | 7,645                | 7,042              |

資料：各年国勢調査

### 3 対話による計画づくり

第三次総合計画策定にあたっては、対話による計画づくりを最重視し、次のとおり住民参画の取り組みを実施しました。

#### (1) 総合計画策定のための住民アンケート調査

住民の町政に対する満足度や日常生活の中で感じていることを把握し、これからの総合計画に反映させることで、住みよいまちづくりを実現していくことを目的に実施しました。

- ①実施時期 令和5年11月
- ②対象者 年齢層を考慮して無作為に抽出した18歳以上の住民2,000人
- ③調査方法 郵送とWeb方式による調査票の配布・回収
- ④回収結果 有効回収数687票(郵送回収544 Web回答143) 有効回収率34.4%

#### (2) 小学生・中学生アンケート調査

本町の次代を担う小学生及び中学生の意見や希望を把握するとともに、まちづくりへの参画を促進することを目的に実施しました。

- ①実施時期 令和5年11月
- ②対象者 町内の小学6年生・中学3年生
- ③調査方法 学校を通じた調査票の配布・回収
- ④回収結果 配布数243 回収数220票 回収率90.5%

#### (3) 転入者アンケート調査

第三次富士川町総合計画の策定にあたり、まちづくりの方向性や課題を検討する上での資料とすることを目的に実施しました。

- ①実施時期・対象者 富士川町に令和5年4月1日～9月30日に転入した世帯の世帯主
- ②調査方法 窓口にて配布・回収
- ③回収結果 配布数92 回収数26 回収率28.3%

#### (4) 団体アンケート調査

日頃から町内で活躍されている団体等の意見や提案を把握し、総合計画策定における基礎的な資料とさせていただくことを目的に実施しました。

- ①実施時期 令和6年6月
- ②対象者 町内の団体等
- ③調査方法 郵送による調査票の配布・回収 15団体

#### (5) まちづくりワークショップ

住民と協働して総合計画策定を進めることを目的に実施しました。

- ・第1回 実施時期 令和6年2月 14地区で開催 課題地図の作成
- ・第2回 実施時期 令和6年7月 14地区で開催 意見(解決策)地図の作成
- ・各地区で実施 五開区については、いずれもアンケート形式

- ・進め方 参加者がまちの課題とその解決策、自分や地域でできることについて自由に意見やアイデアを出し合うワークショップ方式で実施

## (6) パブリックコメント

パブリックコメントによるご意見を募集し、多くの住民の声を反映して、最終的に総合計画を策定しました。

①実施時期 令和●年●月

②実施方法 ホームページ、町内の公共施設における資料の配布、ホームページにおける提出意見及びその意見を踏まえて計画の策定



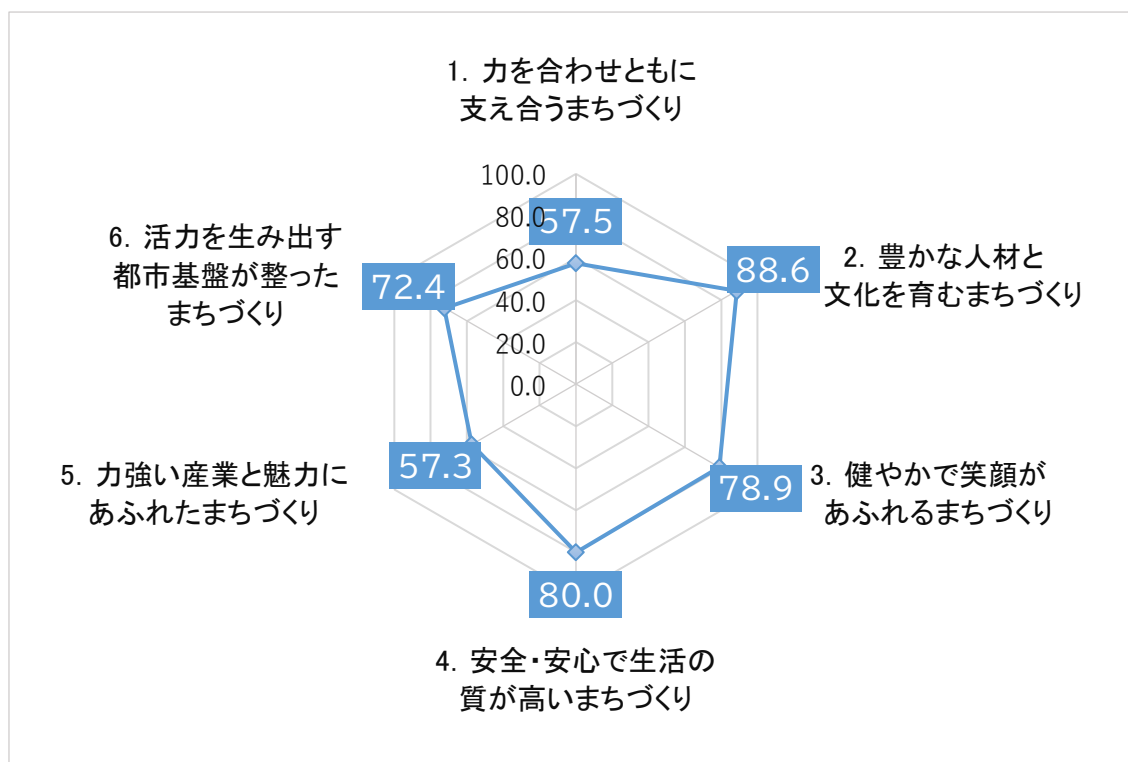
## 4 第二次総合計画基本計画の評価

第三次総合計画策定の基礎資料とするため、第二次総合計画基本計画の6つの章ごと、それぞれに位置付けられている施策について、令和5年度の各担当課による進捗評価を用いて点検を行いました。

主な施策ごとに採点（100点、80点、60点、40点、20点、0点の6段階）を行い集計した結果、計画全体の評価点は72.5点となりました。

なお、6つの基本目標ごとの評価点は、『1.力を合わせともに支え合うまちづくり』が57.5点、『2.豊かな人材と文化を育むまちづくり』が88.6点、『3.健やかで笑顔があふれるまちづくり』が78.9点、『4.安全・安心で生活の質が高いまちづくり』が80.0点、『5.力強い産業と魅力にあふれたまちづくり』が57.3点、『6.活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり』が72.4点となりました。

【6つの章ごとの評価点】



※点数は、分野別の結果をわかりやすくするための便宜的なもので絶対的な結果ではありません。

【6つの基本目標ごとの評価の分布】

| 基本目標                    | 0%<br>～ | 20%<br>～ | 40%<br>～ | 60%<br>～ | 80%<br>～ | 100% |
|-------------------------|---------|----------|----------|----------|----------|------|
| 1. 力を合わせともに支え合うまちづくり    | 1       |          | 2        | 2        | 2        | 1    |
| 2. 豊かな人材と文化を育むまちづくり     |         |          | 2        | 1        |          | 11   |
| 3. 健やかで笑顔があふれるまちづくり     |         | 2        | 1        | 7        | 15       | 13   |
| 4. 安全・安心で生活の質が高いまちづくり   |         | 1        |          | 2        | 11       | 5    |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 2       | 1        | 3        | 2        | 5        | 2    |
| 6. 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | 2       | 2        |          | 3        | 5        | 9    |
| 総計                      | 5       | 6        | 8        | 17       | 38       | 41   |

【達成率 59% (0%～、20%～、40%～) 以下の施策】

| 基本目標                 | 施策の方向                 | 目標項目                   | 達成率  | 担当課の点検欄                                                                           |
|----------------------|-----------------------|------------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 力を合わせともに支え合うまちづくり | 1-1.住民参加の促進           | 1-1-1.寄り合いワークショップの開催   | 40%～ | 各地区で1回ずつ「まちづくりワークショップ」を開催した。                                                      |
| 1. 力を合わせともに支え合うまちづくり | 1-1.住民参加の促進           | 1-1-2.地区まちづくり計画の策定支援   | 0%～  | 新型コロナウイルス感染拡大により開催できなかった。                                                         |
| 1. 力を合わせともに支え合うまちづくり | 1-2.行財政改革の推進          | 1-2-7.地方税における電子化の一層の推進 | 40%～ | 地方税共通システムを利用した電子納付の推進に努めている。                                                      |
| 2. 豊かな人材と文化を育むまちづくり  | 2-4.人々の交流促進とコミュニティの再生 | 2-4-1.国際交流協会の会員        | 40%～ | 令和5年度会員数70人。年々減少傾向にある。                                                            |
| 2. 豊かな人材と文化を育むまちづくり  | 2-4.人々の交流促進とコミュニティの再生 | 2-4-2.地域づくり推進組織事業補助    | 40%～ | 令和5年度は4件交付した。                                                                     |
| 3. 健やかで笑顔があふれるまちづくり  | 3-3.高齢者の生活支援と充実       | 3-3-8-1.生活支援サポーター養成講座  | 20%～ | コロナで養成講座の開催ができなかったが福祉の制度間の隙間を埋める重要な支援体制である。社会福祉協議会とともに充実を図る。                      |
| 3. 健やかで笑顔があふれるまちづくり  | 3-4.障害児者の生活支援と充実      | 3-4-5.福祉施設から一般就労した人数   | 40%～ | 令和5年度において一般就労に繋がった障害者は1名。引き続き、障害のある人がその適性と能力に応じて一般就労できるよう関係機関と連携しながら支援の継続を行う。     |
| 3. 健やかで笑顔があふれるまちづくり  | 3-5.子育て支援の充実          | 3-5-3.病児保育の実施          | 20%～ | 利用が少ないことから、現在は相互利用にて町外の病児保育施設への委託により対応できている。今後、ニーズやコスト及び病院の協力体制、保育士確保を踏まえて検討していく。 |

| 基本目標                    | 施策の方向             | 目標項目                       | 達成率  | 担当課の点検欄                                                                                    |
|-------------------------|-------------------|----------------------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4. 安全・安心で生活の質が高いまちづくり   | 4-1.防災・減災・防犯体制の充実 | 4-1-2.排水ポンプ場の整備            | 20%～ | 事業化に向けて、国及び県に要望している                                                                        |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 5-1.農林業の振興        | 5-1-1.農道整備率                | 40%～ | 鳥屋地内でL=151mを整備                                                                             |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 5-1.農林業の振興        | 5-1-2.農道舗装率                | 40%～ | 鳥屋地内でL=151mを整備                                                                             |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 5-1.農林業の振興        | 5-1-3.林道整備率                | 0%～  | 未実施                                                                                        |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 5-1.農林業の振興        | 5-1-5.鳥獣害防止電気柵設置           | 40%～ | 梅又地区 L=133m を整備                                                                            |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 5-1.農林業の振興        | 5-1-6.再生可能な荒廃農地率           | 0%～  | 令和5年度の再生可能な荒廃農地率は4.6%で、昨年より0.6%の増加となった。今後も耕作者の高齢化による未耕作及び相続等により相続した農地の管理不足による荒廃地の増加が懸念される。 |
| 5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | 5-3.商店街の活性化       | 5-3-1.空き店舗等情報登録制度「空き店舗バンク」 | 20%～ | 令和5年度に1件の新規登録があったが、取消の物件もあり、目標数値を上回ることができなかった。<br>住居兼店舗が登録の足枷になっている。                       |
| 6. 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | 6-2.道路網の整備        | 6-2-3.橋梁耐震化数               | 0%～  | 耐震設計2橋済（畔沢橋、福祉橋）<br>耐震工事については未実施                                                           |
| 6. 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | 6-3.公共交通の充実       | 6-3-4.コミュニティバス利用者数         | 20%～ | 令和3年度に実施した減便や新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標数値を下回った。                                             |
| 6. 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | 6-4.居住環境の整備       | 6-4-4.中山間地域等における住宅用地取得費補助金 | 0%～  | 令和5年度の交付なし                                                                                 |
| 6. 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | 6-4.居住環境の整備       | 6-4-5.空き家改修費補助金            | 20%～ | 令和5年度は2件交付した。                                                                              |

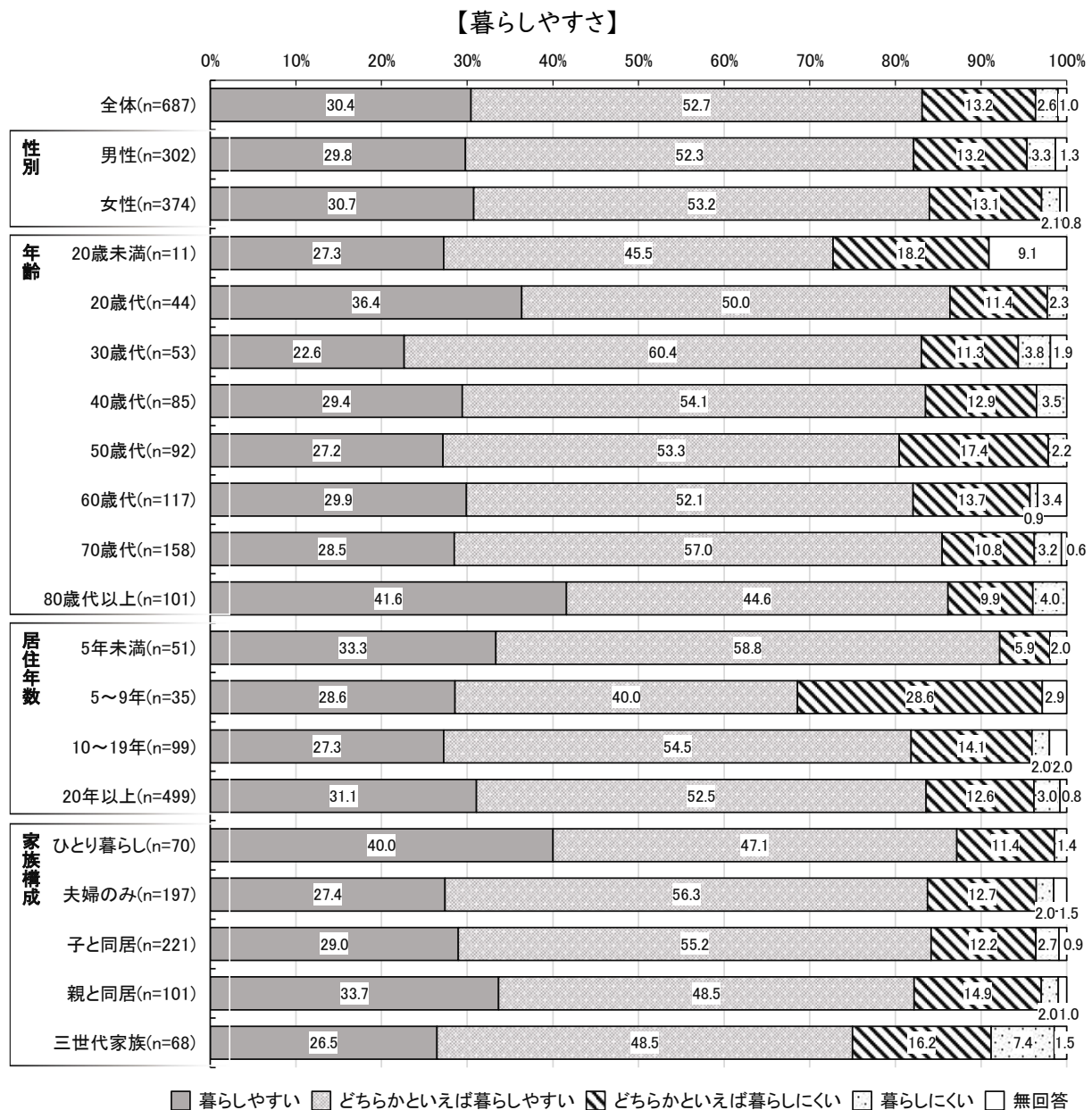
## 5 住民のニーズ

### (1) 住民アンケート調査

#### ① 暮らしやすさ

富士川町は暮らしやすいと感じているかについては、「どちらかといえば暮らしやすい」が52.7%と最も高く、次いで「暮らしやすい」(30.4%)、「どちらかといえば暮らしにくい」(13.2%)、「暮らしにくい」(2.6%)の順となっています。

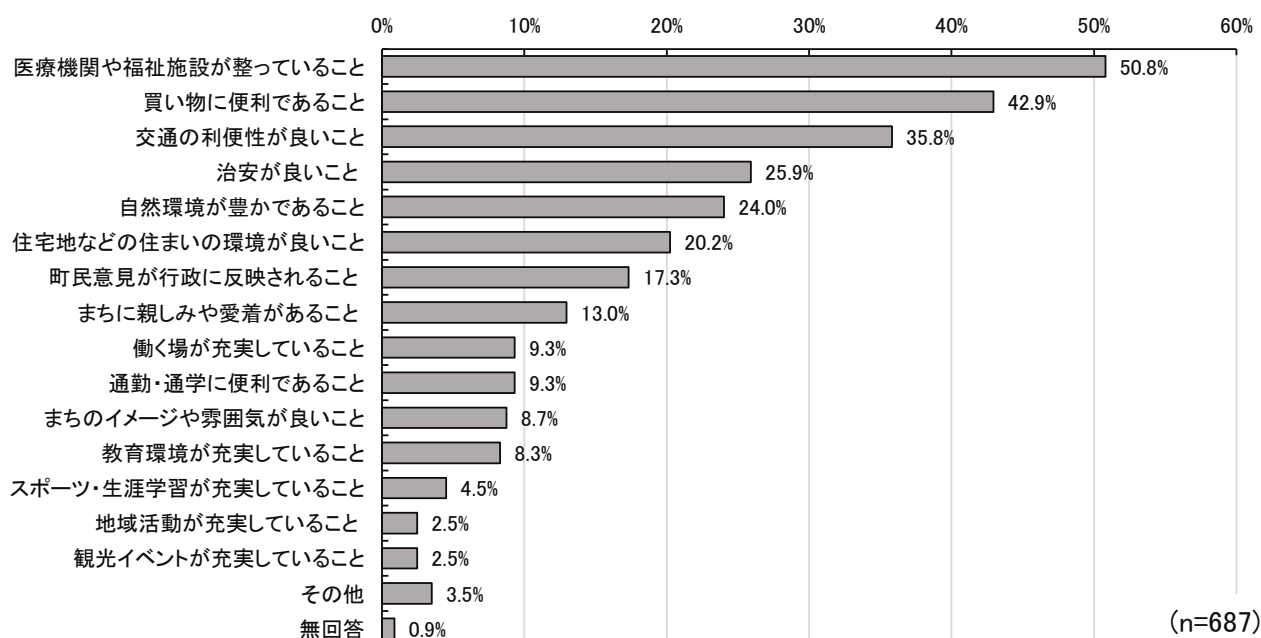
属性別に比較すると、性別では、あまり大きな差はありませんでした。年齢で比較すると、「暮らしやすい」では、80歳代以上が41.6%と他の年代に比べて割合が高くなっています。居住年数では、「どちらかといえば暮らしにくい」では、5～9年が28.6%で他の居住年数に比べて割合が高くなっています。家族構成では、「暮らしにくい」では、三世代家族が7.4%で他の家族構成に比べて割合がやや高くなっています。



## ②暮らし続けるために特に必要なこと

富士川町で暮らし続けるために、特に必要なことについては、「医療機関や福祉施設が整っていること」が50.8%と最も高く、次いで「買い物に便利であること」(42.9%)、「交通の利便性が良いこと」(35.8%)、「治安が良いこと」(25.9%)等の順となっています。

【富士川町で暮らし続けるために、必要なこと】



## ③現在の「満足度」と今後の「重要度」

満足度については、「満足」と「やや満足」を合わせた『富士川町での暮らしに満足』は、「(4) ②飲料水の安定的な確保・供給」が32.9%と最も高く、次いで「(4) ③下水道の整備・促進」(32.2%)、「(3) ①保健サービスの充実と地域医療体制の確保」(30.4%)、「(4) ④ごみの減量化と適正処理の推進」(26.5%)等の順となっています。

また、「不満」と「やや不満」を合わせた『富士川町での暮らしに不満』は、「(5) ③商店街の活性化」が44.7%と最も高く、次いで「(6) ③公共交通の充実」(32.4%)、「(5) ②商工業の振興」(25.1%)、「(5) ④観光の振興」(24.8%)等の順となっています。

重要度については、「重要」と「やや重要」を合わせた『富士川町での暮らしに重要』は、「(3) ③高齢者の生活支援と充実」が60.5%と最も高く、次いで「(3) ①保健サービスの充実と地域医療体制の確保」(60.4%)、「(3) ②介護・福祉サービスの充実」(59.7%)、「(4) ②飲料水の安定的な確保・供給」(58.8%)等の順となっています。

#### ④「満足度」「重要度」分析

満足度・重要度により町の施策に対する住民の意向を相対的に分類することで、今後の方向性を検討する際の参考とするため、「問6 富士川町で暮らしについて」の結果をもとに、住民の考え方を散布図に整理しました。

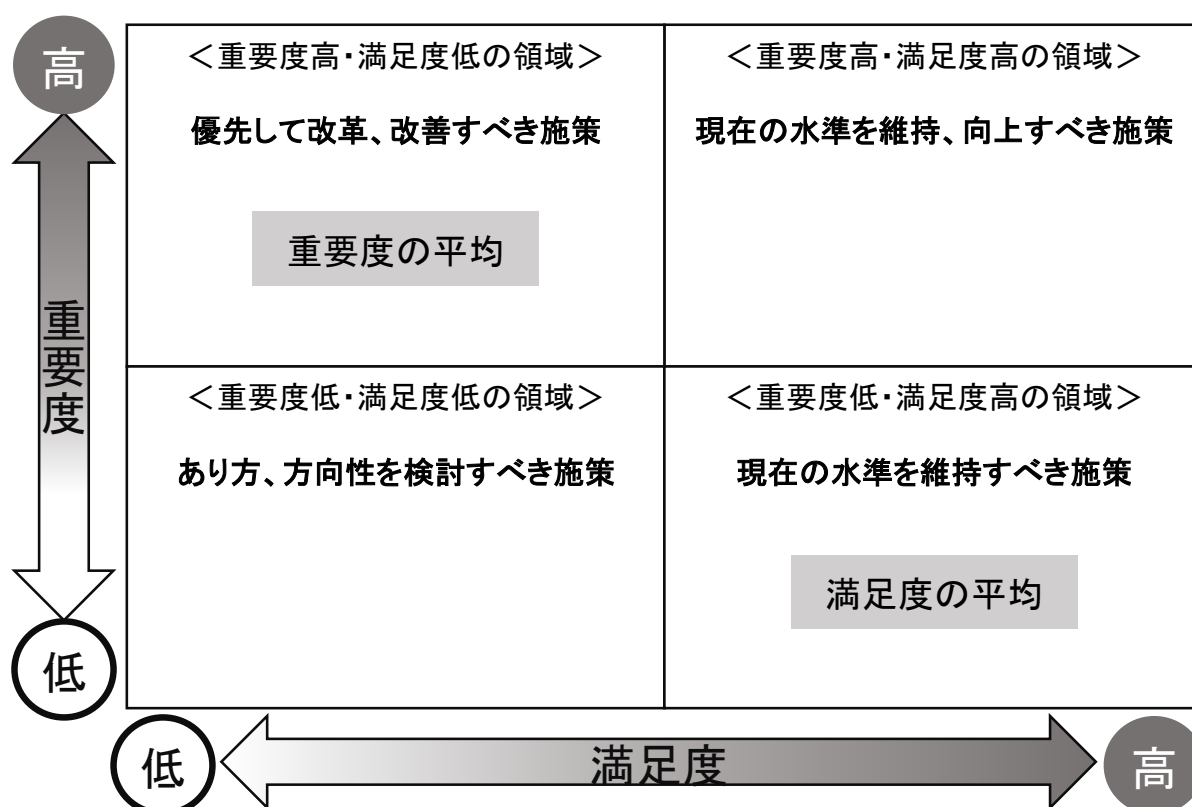
以下の計算から、満足度・重要度の平均点を算出し、取り組みごとの相対的な位置づけをより明らかにするために、全施策の平均点（重要度、満足度）の位置を軸としてグラフを作成し、4つのグループに分類しています。

#### ○算出方法について

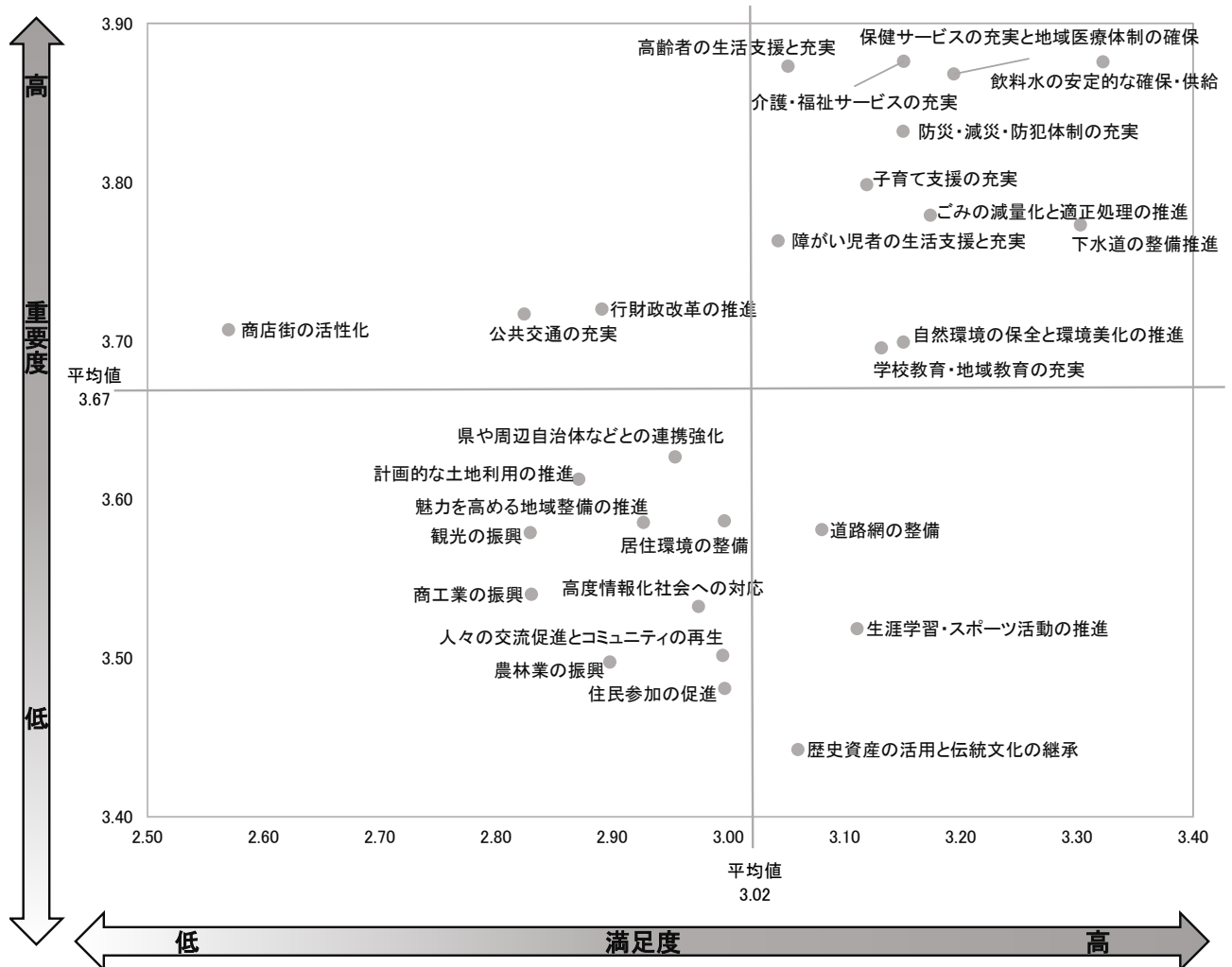
$$\text{満足度} = \frac{\text{「満足」} \times 5 + \text{「やや満足」} \times 4 + \text{「普通」} \times 3 + \text{「やや不満」} \times 2 + \text{「不満」} \times 1}{\text{「無回答」を除く有効回答数}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」} \times 5 + \text{「やや重要」} \times 4 + \text{「普通」} \times 3 + \text{「あまり重要でない」} \times 2 + \text{「重要でない」} \times 1}{\text{「無回答」を除く有効回答数}}$$

#### ○グラフの見方



## 「満足度」「重要度」の相関



### 【満足度・重要度評価の詳細】

重要度も満足度も高く、現在の水準を維持、向上すべき施策

| 項目                     |                      | 満足度  | 重要度  |
|------------------------|----------------------|------|------|
| (2) 豊かな人材と文化を育むまちづくり   | ①学校教育・地域教育の充実        | 3.13 | 3.70 |
|                        | ②保健サービスの充実と地域医療体制の確保 | 3.19 | 3.87 |
| (3) 健やかで笑顔があふれるまちづくり   | ②介護・福祉サービスの充実        | 3.15 | 3.88 |
|                        | ③高齢者の生活支援と充実         | 3.05 | 3.87 |
|                        | ④障がい児者の生活支援と充実       | 3.04 | 3.76 |
|                        | ⑤子育て支援の充実            | 3.12 | 3.80 |
|                        | ①防災・減災・防犯体制の充実       | 3.15 | 3.83 |
| (4) 安全・安心で生活の質が高いまちづくり | ②飲料水の安定的な確保・供給       | 3.32 | 3.88 |
|                        | ③下水道の整備推進            | 3.30 | 3.77 |
|                        | ④ごみの減量化と適正処理の推進      | 3.17 | 3.78 |
|                        | ⑤自然環境の保全と環境美化の推進     | 3.15 | 3.70 |



重要度が低く満足度が高い、現在の水準を維持すべき施策

| 項目                       |                  | 満足度  | 重要度  |
|--------------------------|------------------|------|------|
| (2) 豊かな人材と文化を育むまちづくり     | ②生涯学習・スポーツ活動の推進  | 3.11 | 3.52 |
|                          | ③歴史資産の活用と伝統文化の継承 | 3.06 | 3.44 |
| (6) 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | ②道路網の整備          | 3.08 | 3.58 |

重要度が高く満足度が低い、優先して改革、改善すべき施策

| 項目                       |           | 満足度  | 重要度  |
|--------------------------|-----------|------|------|
| (1) 力を合わせともに支えあうまちづくり    | ②行財政改革の推進 | 2.89 | 3.72 |
| (5) 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | ③商店街の活性化  | 2.57 | 3.71 |
| (6) 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | ③公共交通の充実  | 2.82 | 3.72 |

重要度も満足度も低く、あり方、方向性を検討すべき施策

| 項目                       |                    | 満足度  | 重要度  |
|--------------------------|--------------------|------|------|
| (1) 力を合わせともに支えあうまちづくり    | ①住民参加の促進           | 3.00 | 3.48 |
|                          | ③県や周辺自治体などとの連携強化   | 2.95 | 3.63 |
| (2) 豊かな人材と文化を育むまちづくり     | ④人々の交流促進とコミュニティの再生 | 3.00 | 3.50 |
| (5) 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり   | ①農林業の振興            | 2.90 | 3.50 |
|                          | ②商工業の振興            | 2.83 | 3.54 |
|                          | ④観光の振興             | 2.83 | 3.58 |
| (6) 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり | ①計画的な土地利用の推進       | 2.87 | 3.61 |
|                          | ④居住環境の整備           | 3.00 | 3.59 |
|                          | ⑤魅力を高める地域整備の推進     | 2.93 | 3.59 |
|                          | ⑥高度情報化社会への対応       | 2.97 | 3.53 |



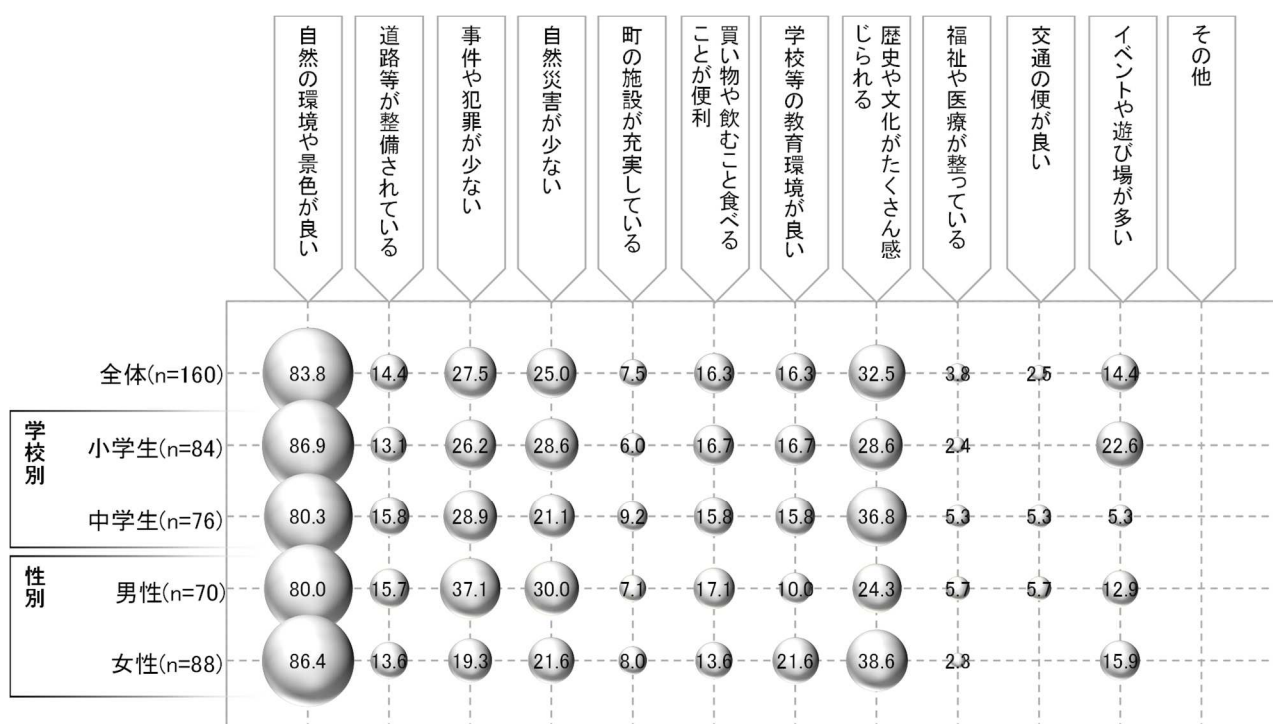
## (2) 小学生・中学生アンケート調査

### ①町の魅力

町の魅力については、「自然の環境や景色がいい」が83.8%と最も高く、次いで「歴史や文化がたくさん感じられる」(32.5%)、「事件や犯罪が少ない」(27.5%)、「自然災害が少ない」(25.0%)等の順となっています。

属性別にみると、小・中学校で比較すると、「イベントや遊び場が多い」では、小学生が22.6%で中学生よりも割合が高くなっています。性別で比較すると、「事件や犯罪が少ない」では、男性が37.1%で女性よりも割合が高くなっています。

【富士川町の魅力】

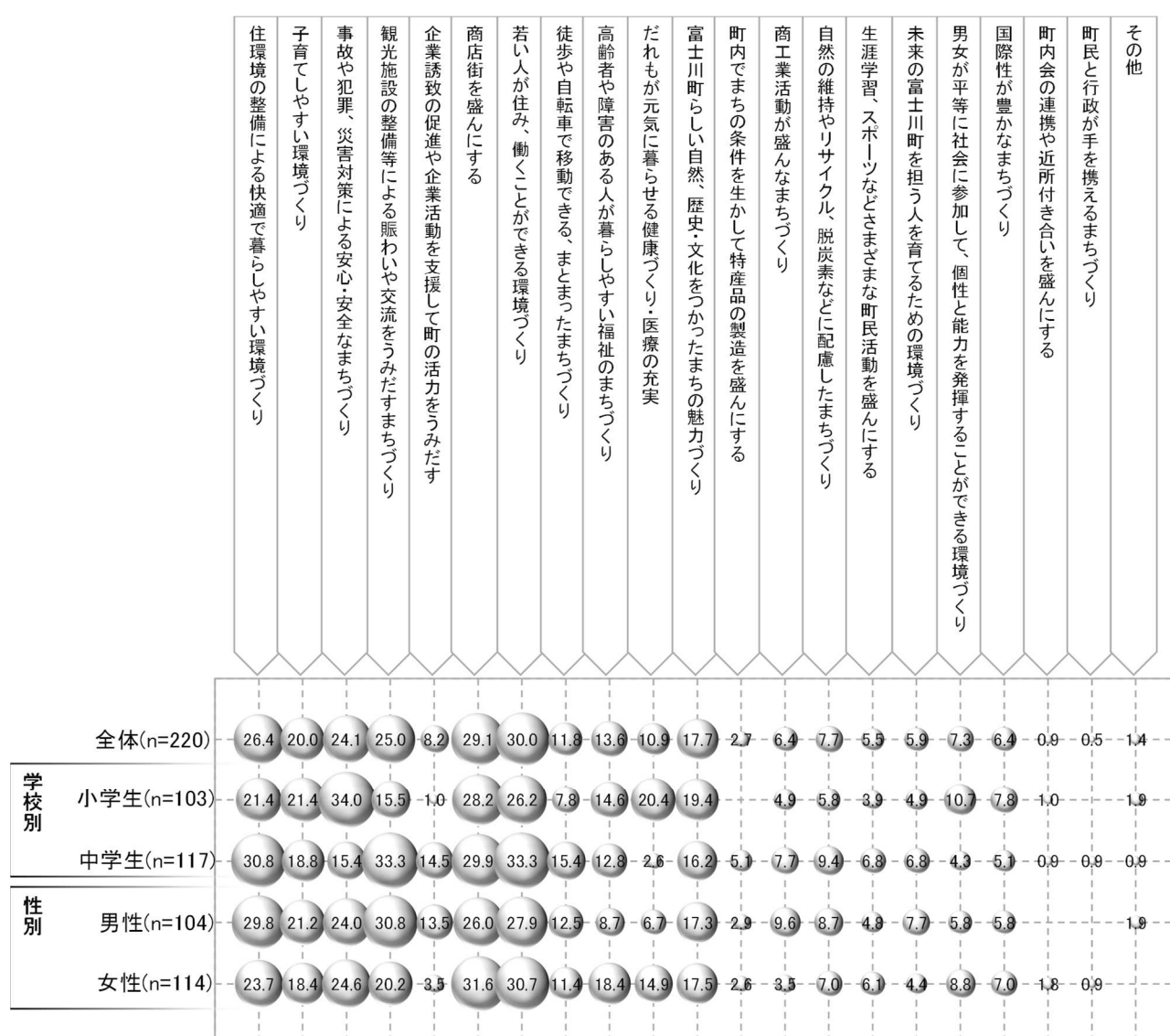


## ②これからのまちづくりについて

富士川町が、もっと住みやすく魅力的なまちとなるために必要な取り組みについては、「若い人が住み、働くことができる環境づくり」が30.0%と最も高く、次いで「商店街を盛んにする」(29.1%)、「住環境の整備による快適で暮らしやすい環境づくり」(26.4%)、「観光施設の整備等による賑わいや交流をうみだすまちづくり」(25.0%)等の順となっています。

属性別にみると、小・中学校で比較すると、「だれもが元気に暮らせる健康づくり・医療の充実」では、小学生が20.4%で中学生よりも割合が高くなっています。性別で比較すると、「観光施設の整備等による賑わいや交流をうみだすまちづくり」では、男性が30.8%で女性よりも割合が高くなっています。

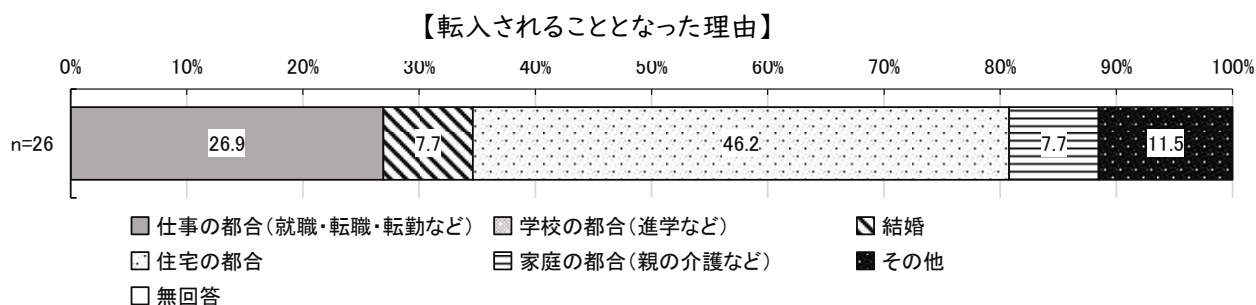
【富士川町が住みやすく魅力的なまちとなるために必要な取組】



### (3) 転入者アンケート調査

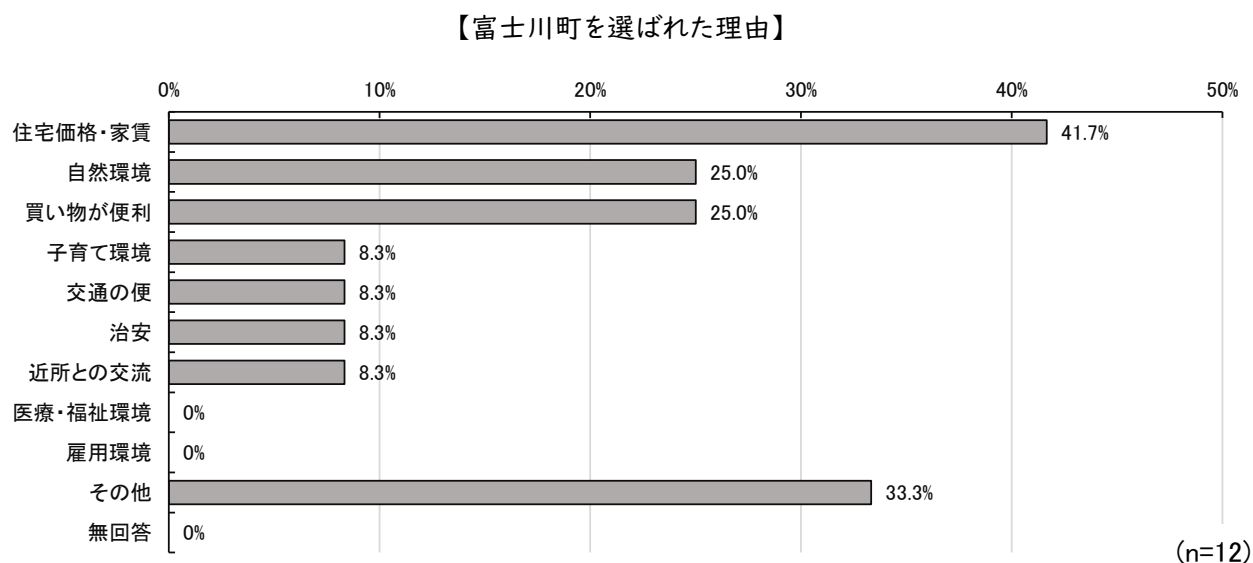
#### ① 転入されることとなった理由

転入されることとなった理由については、「住宅の都合」が46.2%と最も高く、次いで「仕事の都合(就職・転職・転勤など)」(26.9%)、「結婚」「家庭の都合(親の介護など)」(それぞれ7.7%)の順となっています。



#### ② 富士川町を選ばれた理由

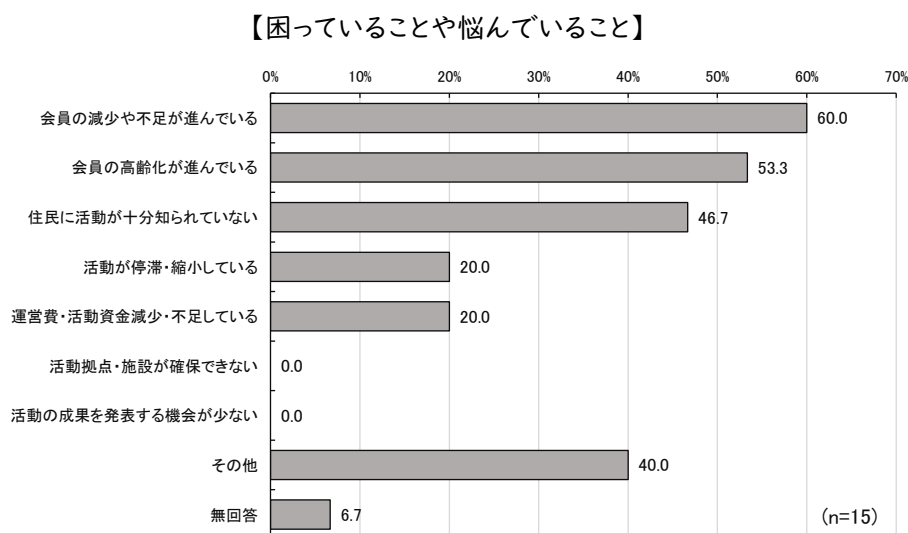
富士川町を選ばれた理由については、「住宅価格・家賃」が41.7%と最も高く、次いで「自然環境」「買い物が便利」(それぞれ25.0%)、「子育て環境」「交通の便」「治安」「近所との交流」(それぞれ8.3%)の順となっています。



## (4) 団体アンケート調査

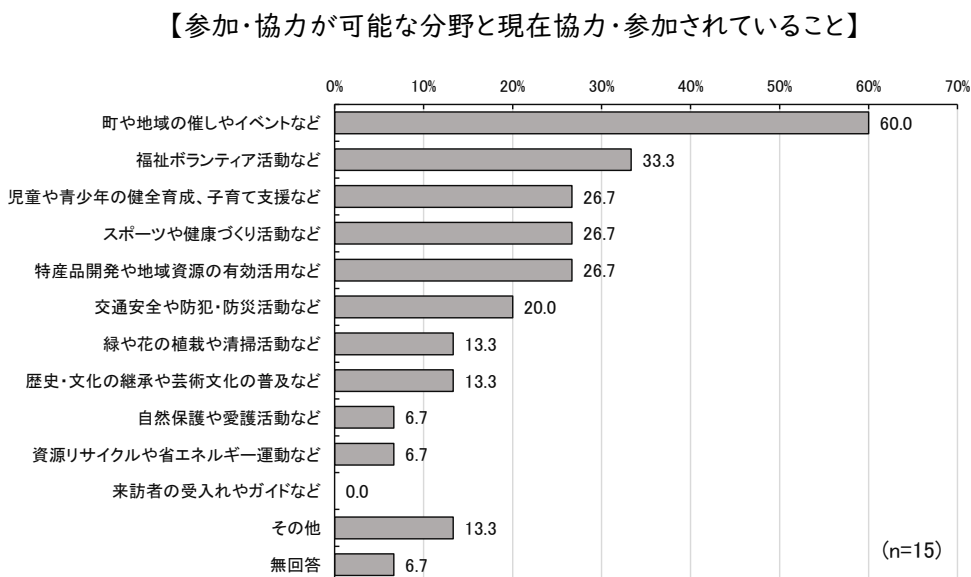
### ① 団体等の現状と課題

現在困っていることや悩んでいることについては、「会員の減少や不足が進んでいる」が60.0%と最も高く、次いで「会員の高齢化が進んでいる」(53.3%)、「住民に活動が十分知られていない」(46.7%)、「活動が停滞・縮小している」「運営費・活動資金減少・不足している」(それぞれ20.0%)などの順となっています。



### ② 「協働のまちづくり」を進めるにあたり、参加・協力が可能な分野と現在協力・参加されていること

「協働のまちづくり」を進めるにあたり、参加・協力が可能な分野と現在協力・参加されていることについては、「町や地域の催しやイベントなど」が60.0%と最も高く、次いで「福祉ボランティア活動など」(33.3%)、「児童や青少年の健全育成、子育て支援など」「スポーツや健康づくり活動など」「特産品開発や地域資源の有効活用など」(それぞれ26.7%)、「交通安全や防犯・防災活動など」(20.0%)などの順となっています。



### ③富士川町全体に対する要望・提案

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三次総合計画策定に向け、広く町民の声をすくい上げ、作ろうとしているので、期待しています。寄せられた要望・提案をまとめて終わることなく、アイデアを形にしていくよう、町民を巻き込みながら、頑張りたいと思います。</li> <li>・休会した分班を本会でサポートしたり、有志で復活した分班もあり、少しずつアイデアを形にして、活動を進めています。会もできることを模索し、協力していきますので、町も頑張ってください！</li> </ul>                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少対策 後1・2店大型商店の誘致・企業誘致。</li> <li>・税収増大の確保対策 商店・企業の誘致・空き店舗の活性化 他</li> </ul>                                                                                                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士川町は、個人的には非常に住みやすい町だと思いますが、将来に向け、行政を中心に企業誘致を行い、若者が町内で安心して働く事が出来る環境を整備して行く事が富士川町の人口減少に歯止めを掛ける策だと考えます。</li> </ul>                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・山間部の人口減少が顕著となって限界集落も多い状況であり、行政としても大きな課題だと思います。近年、自然志向の高まりもある中で田舎暮らしの良さを全面的にアピールしていく必要があります。様々な業種の団体と連携したまちづくりを行って、就業場所の確保と合わせた移住者の受け入れも一つの方法だと思います。</li> <li>・山間部でのネット環境の確保も重要な課題です。当組合の位置するところは、国道から3・4百メートルのところですが電話による光回線がありません。このようなところに、若者は好んで住みません。田舎でありながら便利さは必須だと思います。</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の要望に町は素早く対応してほしい。すぐに要望が実現しない時には経過報告を随時してほしい。</li> <li>・少子化や人口減の対策として、出産、保育など若い世代への補助を充実してほしい。また、希望して町内に転入してきた人に転入の理由や富士川町の良さを聞き、それを県内外に発信して転入者増に役立てたらどうだろうか。</li> <li>・空き家対策には空き家撤去の税政優遇などの条例や法改正が必要ではないか。県や国に働き掛けてほしい。空家等管理活用支援法人の指定について検証してほしい。</li> </ul>                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民のイベント等への参加意識の醸成 地域コミュニティの活性化などにつなげるため、甲州富士川まつりなどのイベントに住民が企画から開催まで、子どもから大人、男女、問わずにボランティアを募集（各層の意欲ある人をリーダーとして依頼）するなど、町民参加、町民主体のイベント等として開催してほしい。</li> <li>・子育て世代の住みやすいまちづくり 企業誘致等でも働く若い世代が増える事が大きなインパクトになるので、町の魅力として子育て世代が町内に移住したいとする環境づくりに力を入れてほしい。</li> </ul>                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者が働きやすい企業誘致を町が積極的に行ってほしい。</li> <li>・町内に若い人が入居しても組に入っていないし、組に加入しても、組を脱退する人が最近多く感じられる。・人口減少対策。・空き家対策。</li> </ul>                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・町の目標とする将来像 その方策について、明示され、町民が一丸となれる環境づくり。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災のワークショップで男女の役割が大きいことも勉強しました。行政として防災イコール男女共同参画であること、子育てイコール福祉であること、その他諸々連携される行政であることを願います。</li> </ul>                                                                                                                                                                                    |

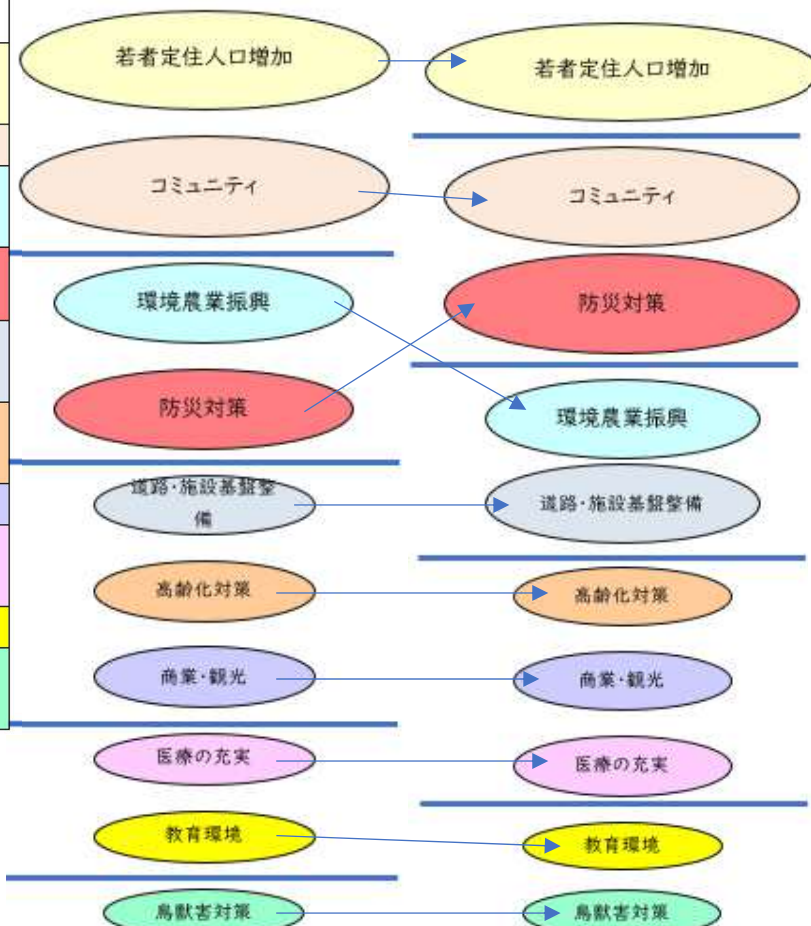
## (5) まちづくりワークショップ

### 【課題と解決策図化一覧】

※各地区の課題地図から、あげられた順位を得点化し、その合計点数を楕円の大きさで表現しています。

#### 【課題】

|           | 点数化 |
|-----------|-----|
| 若者定住人口増加  | 174 |
| コミュニティ    | 167 |
| 環境農業振興    | 117 |
| 防災対策      | 115 |
| 道路・施設基盤整備 | 78  |
| 高齢化対策     | 68  |
| 商業・観光     | 54  |
| 医療の充実     | 31  |
| 教育環境      | 19  |
| 鳥獣害対策     | 4   |



#### 【解決策】

|           | 点数化 |
|-----------|-----|
| 若者定住人口増加  | 217 |
| コミュニティ    | 195 |
| 防災対策      | 164 |
| 環境農業振興    | 69  |
| 道路・施設基盤整備 | 62  |
| 高齢化対策     | 30  |
| 商業・観光     | 26  |
| 医療の充実     | 12  |
| 教育環境      | 9   |
| 鳥獣害対策     | 6   |

※これらの課題と解決策については、括った表現をしていますが、1つ1つを見ていくと、それぞれの地区で上位3位に多く入っているのは、「自治会組織の見直し」「地域コミュニティの強化」など、コミュニティに関することがほとんどの地区で上位3位以内に挙げられています。

次いで、「空き地・空き家対策が」半数以上の地区であげられています。言い換えれば、空き家の活用による定住対策ととらえることができます。

今後、これらの課題解決策について、基本計画や地方創生総合戦略での取り組みにつなげていくことが大切です。

|   | 最勝寺区              | 天神中郷区              | 大久保区                | 春米区               | 小林区             | 長澤区                     | 大町区                              | 青柳町区              | 平林区                | 穂積区              | 鯉沢北区              | 鯉沢中区                | 鯉沢南区              | 中部区               | 五開区                |
|---|-------------------|--------------------|---------------------|-------------------|-----------------|-------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| ① | 1 若者の定住促進(第1位)    | 9 世代間交流の促進(第1位)    | 14 遊休農地の活用促進(第1位)   | 22 防災拠点の整備(第1位)   | 30 地域の防災対策(第1位) | 41 組に入るメリットを作る(第1位)     | 47 自治会組織の見直し(第1位)                | 56 自治会組織の見直し(第1位) | 63 空き家へのアプローチ(第1位) | 69 空き家の利活用(第1位)  | 78 自治会組織の見直し(第1位) | 87 空き家・空き地の管理(第1位)  | 97 防災対策(第1位)      | 109 買い物弱者対策(第1位)  | 119 空き家対策(第1位)     |
| ② | 2 自治会組織のスリム化(第1位) | 10 子どもの遊び場づくり(第2位) | 15 実効性のある災害対策(第2位)  | 23 自治会組織の見直し(第2位) | 31 遊休農地の活用(第2位) | 42 現実的な防災訓練の実施(第2位)     | 48 少子高齢化について地域と行政で連携体制を確立する(第2位) | 57 防災体制の強化(第2位)   | 64 平林区を知ってもらう(第2位) | 70 雨小の存続(第2位)    | 79 空き地・空き家対策(第2位) | 88 防災時の生活用水の確保(第2位) | 98 自治会組織の見直し(第2位) | 110 地域公共交通対策(第2位) | 120 防災・交通安全対策(第2位) |
| ③ | 3 防災対策(第3位)       | 11 自治会組織の見直し(第3位)  | 16 地域コミュニティの強化(第3位) | 24 地域の防災意識向上(第3位) | 32 地域の防犯対策(第3位) | 43 3世代が楽しめるイベントの復活(第3位) | 49 地域行事の復活(第3位)                  | 58 空き家対策(第3位)     | 65 地域公共交通の整備(第3位)  | 71 自治会の存続方法(第3位) | 80 避難場所の整備(第3位)   | 89 災害時の情報伝達(第3位)    | 99 子育て環境の充実(第3位)  | 111 自治会の存続(第3位)   | 121 住環境の整備(第3位)    |

## 6 時代の潮流

第三次総合計画策定にあたっては、次のような社会状況の変化に留意します。

### (1) 人口減少、少子高齢化社会への対応

本町におけるこれからの10年間は、人口減少が進み、高齢者人口も減少していく時期にあたります。この時期は、少子高齢化社会の進行が及ぼす生産年齢人口の減少による主要産業への影響をはじめ、地域コミュニティをめぐる様々な諸課題がさらに顕在化してくることが予見されます。今後の行政運営は、過去からの延長線ではなく、今後、現れてくる変化・課題を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき方策を整理する視点が重要であり、現状の改良の視点だけでなく、新しいイノベーションを旺盛に取り入れていくことが求められます。

### (2) デジタル化の推進

令和3(2021)年5月、デジタル社会の形成による経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的としたデジタル改革関連法が成立しました。また、令和3(2021)年9月、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX(デジタルトランスフォーメーション)※を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げることを目指し、デジタル庁が設置されました。そして、令和4(2022)年12月23日には、デジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定されています。

行政をはじめ、地域社会全体のDXを進めることにより、新たな産業やサービスの創出、暮らしの利便性や安全性の向上、効率的な行政サービスの提供が期待されます。

#### ※ DX(デジタルトランスフォーメーション)

IT技術が社会に浸透することで、人々の生活がより良いものへ変革するという概念。

### (3) 危機管理体制の充実

わが国の1時間降水量 50mm以上の年間発生件数は増加しています。過去10年間(平成23(2011)~令和2(2020)年)の平均年間発生件数(約334回)は、統計期間の最初の10年間(昭和51(1976)~昭和60(1985)年)の平均年間発生回件数(約226回)と比べて約1.5倍に増加しています。気候変動の影響により激甚化する自然災害に対応するため、本町においても、地震・津波・集中豪雨などの自然災害から住民の命と財産を守るための取り組みは、一層の重要性を増しているところです。特に、近い将来発生する可能性が高いとされている南海トラフ巨大地震、首都直下型地震、富士山噴火などの自然災害に対して、地域の強靱化と平時からの防災・減災対策を進めていくことが重要となります。

さらに、新たな感染症などの様々な不測の事態に対する町の危機管理体制について、個別マニュアルの整備や職員の危機管理意識の醸成などを平時から対策を進めておく必要があります。

#### (4) カーボンニュートラルの推進

令和2(2020)年10月、国は、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。国は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、洋上風力・太陽光・地熱、水素、自動車・蓄電池産業等14分野について、強力に施策を推進していくこととしています。

#### (5) ネットワーク型社会の構築

新たな技術を基盤として、各主体の持つ情報を共有し、資源を融通し合うこと等により、組織や地域の枠を越えて多様な主体が連携し合うネットワーク型社会を構築していくことが重要になります。本町においては、住民に最も身近な基礎自治体としての役割を果たすため、今後の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形(SDGsの視点)で行政サービスを提供していくことが最重要であると考えます。住民、議会に加え、自治会などのコミュニティ組織、企業等の地域社会を支える様々な主体が、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、ともに、新しい将来のビジョンを共有しながら計画推進にあたっていくことが求められます。

#### (6) スーパー・メガリージョン構想への対応

スーパー・メガリージョンは、リニア中央新幹線の開通により、首都圏・中部圏・関西圏の三大都市圏が一体化され、ひとつの大きな経済圏となることを指す言葉です。

人口減少下にある我が国において、リニア中央新幹線による対流の活発化及びそれによる新たな価値の創造を図り、これから迎える本格的な知識集約型社会において、我が国全体の持続的な成長につなげていくコアとなるものとされています。

そして、スーパー・メガリージョン構想は、いわゆる国土基盤の整備のみならず、各地域を健全で活力のある関係で結び、産業力を高める抜本的なイノベーションを起こしていくことで、経済発展と社会的課題の解決を一体的に達成し、人口減少に打ち勝つこれからの時代に相応する新たな成長の実現を目指すものとされています。

このリニア中央新幹線は、甲府市大津町に中間駅が建設され、本町には、明かり区間約2.6km、トンネル区間約10.4kmの総延長約13kmが通過することから、環境面の配慮をはじめアクセス網の整備などそのインパクトを活用した町の活性化につなげていくことが求められます。





**基本構想**



# 基本構想

---

## 第1章 第三次総合計画の考え方

### 1 町の特性

本町は、甲府盆地の南西部に位置し、一級河川富士川に沿って集落が発展してきました。西には、櫛形山や源氏山などの2,000m級の山々がそびえ、それらを源とする戸川や大柳川などが町内を横断しており、これらの自然が人々の生活を豊かにしてきました。こうした自然とそれらに育まれてきた特性を生かした持続可能なまちづくりを進めていくことが大切です。

#### 【沿革】

本町は、かつて富士川舟運を中心とした人・物・文化が行き交う宿場として栄えました。交通手段が鉄道や自動車に変わった現代でも、静岡と甲府、あるいは長野方面を結ぶ交通の要衝にあります。

#### 【自然】

町の面積は、112.00 km<sup>2</sup>（旧増穂：65.18 km<sup>2</sup>、旧鰍沢：46.82 km<sup>2</sup>）で、山梨県の面積の2.5%を占めています。

土地利用では、森林の面積が約82%と高く、農用地が約4%、宅地が約3%などとなっており、緑豊かな環境となっており、四季折々の表情を見せる自然が豊かな町です。

本町の気候は、盆地特有の内陸性気候のため、夏季と冬季の気温差、昼と夜の気温差が比較的大きく、冬は季節風が強いものの降雪は少なくなっています。また、年間降水量が少なく日照時間が長いなど、年間を通して居住に適した気候風土となっています。

#### 【産業】

本町の産業は、第3次産業が基幹産業となっています。商業や製造業は消費行動の変化とともに停滞し伸び悩んでいる現状です。農業は果樹栽培を中心としていますが、農業就業者の高齢化や後継者不足、鳥獣害被害の深刻化など営農環境は厳しい状況にあります。

一方、近年、山麓や中山間地域では、農産物の収穫体験、棚田や里山を活用した体験・交流活動などが盛んとなっています。

また、観光は年間約63万人の観光入込客数となっています。観光入込客数のうち、町内の観光施設では、道の駅富士川やまほらの湯が最も多くなっています。また、「日本さくら名所100選」に選定されている大法師公園のさくら祭りや甲州富士川まつりなど、祭やイベントにも来訪者が多く訪れています。

特に増穂インターチェンジ周辺は、かつての富士川舟運のように、様々な人や物が行き交う新たな拠点となるよう、地理的な特性や水辺空間を活かした富士川リバーサイドパークの整備など、魅力と活力を創出するまちづくりを進めており、今後、地域の発展が期待されています。

### 【土地利用】

都市的土地利用のうち、宅地が約 55%を占め、次いで道路用地が約 21%、公共・公益用地が約 17%となっており、宅地のうち、住宅用地が約 74%となっています。

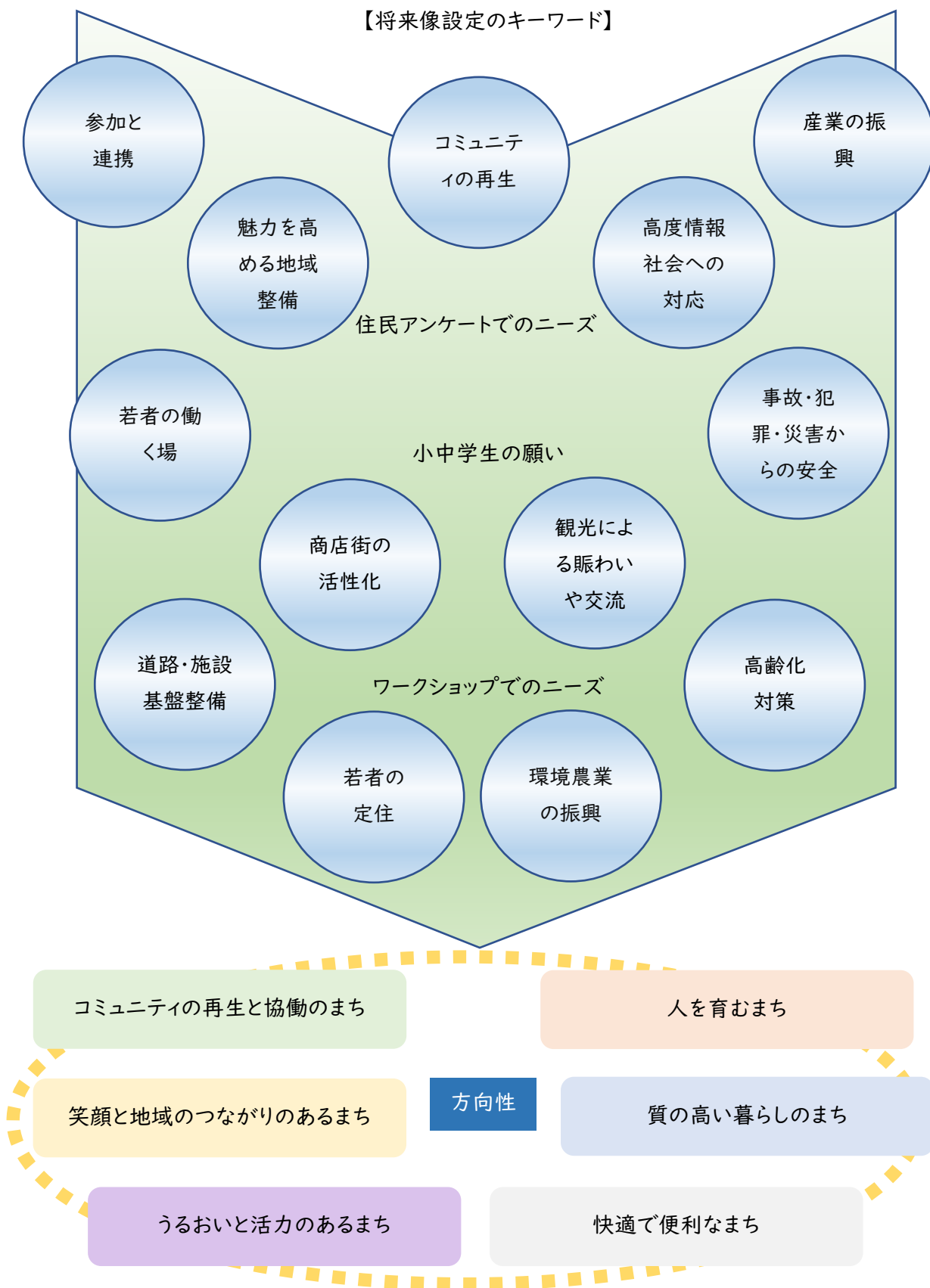
県道韮崎南アルプス富士川線周辺に中心市街地が形成され、行政・文化施設、医療・福祉施設、観光施設、商業施設等の各種都市機能が集積しています。市街地では密集した木造住宅の建て詰めや、空き店舗、空き家などの増加も見られます。また、市街地周辺では宅地化が進行しています。

### 【交通】

広域的な交通網としては、町内を南北に縦断する中部横断自動車道や国道52号で甲府や静岡方面とを連絡し、また、町の東側をJR身延線（鯉沢口駅）が走るなど、今日まで地理的に甲府盆地の南の玄関口としての役割を担ってきています。

静岡県と長野県を結ぶ中部横断自動車道は、中央自動車道双葉ジャンクションから新東名高速道路新清水ジャンクションまでの区間が開通し、静岡・長野方面からの往来が容易となり、アクセスが飛躍的に向上しています。さらに、リニア中央新幹線の開業も見据え、広域交通アクセスの一層の向上と交流の活性化などが期待されています。

## 2 将来像の設定概念図



### 3 将来像

将来像を次のように設定して、各施策を取り組んでいきます。



町が掲げる将来像「暮らしと自然が輝く交流のまち」を継続するとともに、サブテーマを新たに「集い・楽しみ・豊かに暮らす 自然が息づく美しいまちを目指して」として設定します。

「集い」は、町の様々な資源を活用し、そこに人が集まり、ふれあい交流することを示し、「楽しみ」は町の特産品を買ったり、食べたり、見たり、観光して楽しむことを示し、「豊かに暮らす」は、子どもが健全に育ち、誰もが安心して暮らせる環境が整えられることを示しています。

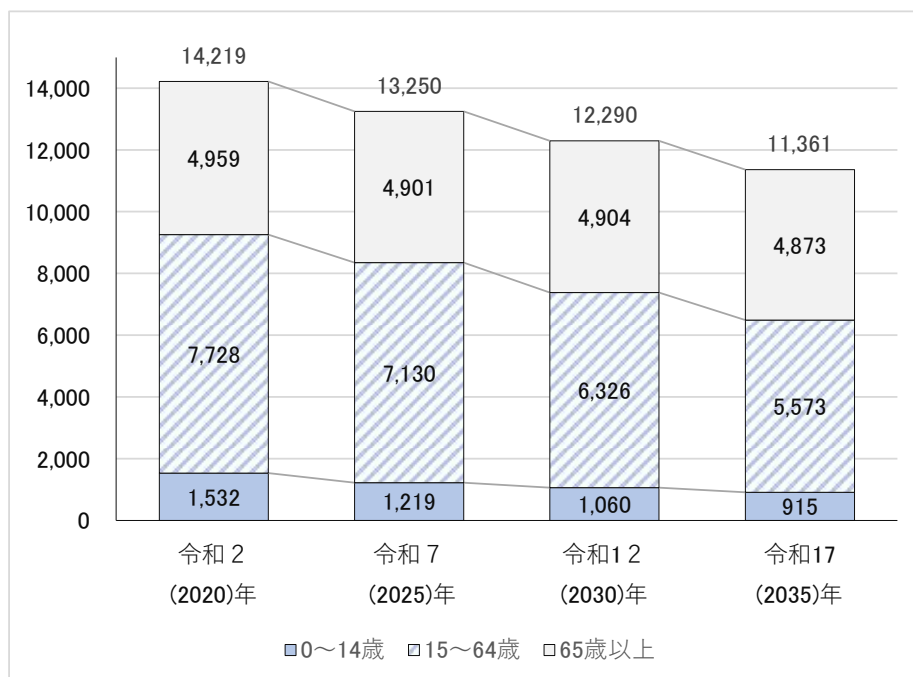
そして、自然豊かな、美しい景観に包まれ、人と人が「つながり」を大切にして、町内外の人を問わず、誰にも居場所のあるまちをつくりあげていくことを目指します。

## 第2章 将来のフレーム

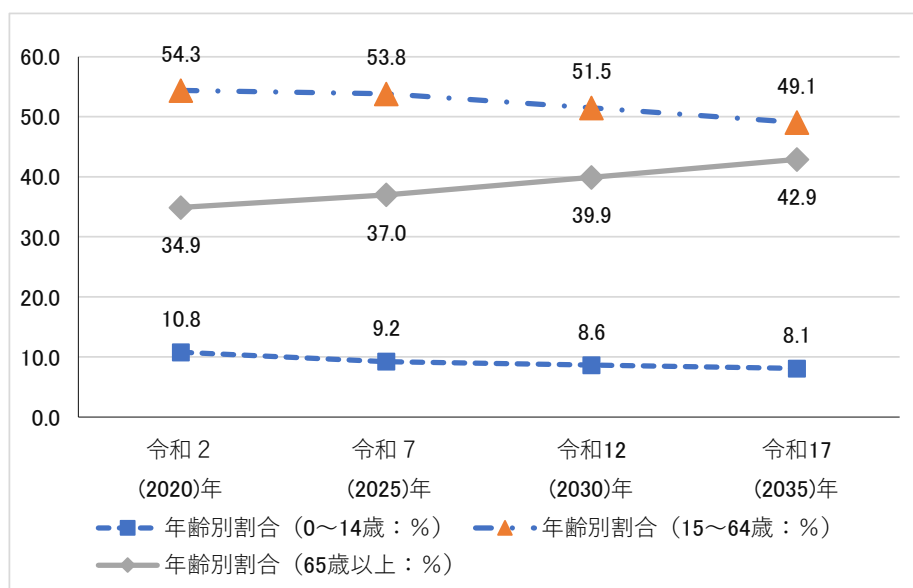
### 1 人口の推計

本町の人口は、これまで減少傾向で推移しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年推計）によると年少人口、生産年齢人口、老年人口はいずれも減少するものの、高齢化率は高くなっていくと推計されています。

【人口の推計】



【年齢3区分別割合の推計】



## 2 土地利用の基本方針

人口減少や少子高齢化が進む中、基幹産業のさらなる発展と住環境整備を推進するため、町の保有する地域資源の有効活用と秩序ある市街地の発展を誘導することにより、町の防災力の向上が図られ、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有する、誰もが安心して心豊かに住み続けられる持続可能なまちづくりを進めることが求められています。

「コンパクトなまちづくり」を基本理念としつつ、計画的な土地利用を進めることにより、住民の安心・安全な生活や地域産業の振興、豊かな自然環境の保全を図っていきます。

### ※ コンパクトシティ(コンパクトなまちづくり)

生活利便性の維持・向上を目的とし、都市機能(行政・商業・医療福祉など)を集約する方針・政策のこと。

#### ■市街地エリア

「甲府盆地7都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に基づき、現在の用途地域については計画的な市街地整備の促進を図ります。さらに、舟運の歴史文化を尊重しつつ、長期的な発展を見定めた市街地の適正な土地利用の誘導により、本町の顔にふさわしい活気と魅力ある、豊かな自然と調和したコンパクトな中心市街地の形成を図ります。

#### ■田園環境共生・農山村エリア

本町は豊かな自然環境や美しい田園風景が調和する暮らしが営まれています。

この穏やかな暮らしを損なうことのないよう、田園環境居住エリアについては、適正な土地利用誘導や居住環境整備を図り、農山村エリアとともに、農地の計画的な保全、集落地の住環境の改善など、地域の特性に応じた良好な集落環境の形成を図ります。

また、リニア中央新幹線整備に伴う土地利用や地域づくりについては、沿線の適正な土地利用誘導策や魅力ある地域づくりが形成されるよう充分検討し、関係各機関との調整を図っていきます。

#### ■森林山地エリア

本町は、森林が約8割を占め、西側一帯は「南アルプス巨摩県立自然公園区域」に指定されています。また、富士川をはじめ、複数の支流、渓谷等の潤いある水辺環境など、豊かな自然は永きに渡り受け継がれてきた本町の貴重な財産です。これらを大切に守り・維持するとともに、レクリエーションや自然とのふれあいの場として積極的な活用策に取り組みます。

#### ■地籍調査

地籍調査は、土地取引の円滑化はもとより、災害発生時における早期の復旧・復興、社会資本整備やまちづくり計画の効率化などの様々な効果が創出されることに鑑み、その効率的な推進に努めます。



### 3 まちづくりの基本目標

将来像実現のため、次の6つの基本目標を定めます。

#### 基本目標1 地域から始まる協働のまちづくり

地域が直面する諸課題を解決していくためには、住民や地域が主体となり、行政の支援が必要です。住民総参加による主体的な地域づくりを進め、互いに支え合う「地域力の高い富士川町」を目指します。

協働による地域コミュニティの再構築を基本方針とし、内外の多様な主体が連携して身近な課題を解決しながら、地域の価値を高めていく、「地域力」の育成・向上に取り組みます。

また、地域づくりにおいては、一人ひとりの基本的な権利が尊重された自由で平等な社会を実現するとともに、性別に関わらず、参加したいときに社会へ参画できる環境づくりを行い、誰もが輝く地域社会の実現を図る取り組みも重要です。

#### 基本目標2 郷土に愛着を感じ、心豊かな人を育むまちづくり

すべての子ども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会の実現に向け、保育・教育の充実をはじめ、子ども・若者の意見表明や社会参画を促進しつつ、分野を超えて社会全体で、子ども・若者の育成・支援の取り組みを推進します。

平均寿命が延び、人生100年時代の到来が予想される中、住民が生涯を通じて学び続け、学んだことを生かして地域や社会で活躍することが求められています。

このため、高齢者や女性、若者、障害者など多様な住民が生涯にわたり、それぞれの価値観やライフスタイル、意欲、ニーズ、社会環境の変化に応じて、新たな知識や技能を学び続け、必要ときに学び直すことができる環境づくりが必要です。また、学びの成果を地域や社会の課題解決に活用できる環境づくりを進める必要があります。

#### 基本目標3 笑顔でつながる誰もが住みよいまちづくり

誰もがいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていくには、ともに支え合い、助け合う地域のネットワークの形成が重要です。

これまで、福祉をはじめとした様々なまちづくりの分野において、地域や社会福祉協議会、福祉事業所、ボランティア等との連携に取り組んできましたが、今後も、より強固な連携を図りながら地域サポートを推進し、誰一人取り残さない多様性と包摂性のある社会を実現していくことが求められています。

#### 基本目標4 暮らしの質が高い安全なまちづくり

あらゆる危機・危険事象から住民の生命と健康、暮らしを守る強靱な町を目指し、過去の風水害、新型コロナウイルス感染症などへの対応で得た教訓を踏まえ、住民や地域、民間事業者と連携しながら、ハード・ソフト両面の対策に取り組めます。

さらに、安心・安全なまちづくりに向け、交通安全・防犯、消防・救急体制の整備を進めるとともに、質の高い救急及び医療体制の充実を図ります。

安心な暮らしを確保するために、防災・減災・防犯・交通安全対策を進めます。また、多彩な自然環境と美しい景観は、本町の魅力・財産であり、次の世代に継承していくことが大切です。さらに、身近な住環境整備を進め、誰もが住みやすく、安心して住み続けられるまちづくりを目指します。

#### 基本目標5 地域の力を育み、うるおいと活力のあるまちづくり

本町の自然や地勢を活かした農林業と観光の振興に努めるとともに、商工業の集積を図ります。

また、既存産業の魅力の向上を図るとともに、新たな仕事を創出し、住民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。

また、情報サービスやIT技術を活用した創造的産業や、スタートアップ企業（革新的なアイデアを持った新しい企業）などについて、新たな地場産業の育成を図り、関連企業・業界間の連携・交流を促進し、その定着化に努めます。

#### 基本目標6 都市基盤が整ったまちづくり

安全で良好な都市基盤の形成に向け、都市機能の維持・確保と適正な土地利用を推進し、人口減少社会に対応した、災害にも強いまちづくりを進めるとともに、地域の特性を生かした魅力的な景観形成に努めます。

また、中部横断自動車道をはじめとする広域道路ネットワークやリニア中央新幹線の緩衝帯を利用した道路の整備を進めるとともに、効率的・効果的な維持管理に努め、良好な道路環境の実現に取り組めます。

さらに、上下水道等のインフラ整備や、町有施設の安全対策、良好な居住環境の形成、空地や空き家対策に取り組めます。

加えて、これまでのバス、鉄道、自転車などの交通手段と自動車交通の組み合わせから、次世代モビリティでの空の交通も見据えた、誰もが移動しやすい町の実現に取り組めます。

### 第3章 施策の体系

第三次総合計画における施策の体系を次のように設定し、将来像の実現に努めます。

| 基本目標                             | 施策分野                 |
|----------------------------------|----------------------|
| 基本目標1<br>地域から始まる協働のまちづくり         | 1-1 コミュニティ・参画・協働     |
|                                  | 1-2 人権尊重・男女共同参画      |
|                                  | 1-3 デジタル化            |
|                                  | 1-4 行財政              |
|                                  | 1-5 広域行政             |
| 基本目標2<br>郷土に愛着を感じ、心豊かな人を育むまちづくり  | 2-1 子どもまんなか社会        |
|                                  | 2-2 学校教育             |
|                                  | 2-3 生涯学習・スポーツ        |
|                                  | 2-4 文化・文化財           |
| 基本目標3<br>笑顔でつながる誰もが住みよいまちづくり     | 3-1 保健・医療            |
|                                  | 3-2 地域福祉             |
|                                  | 3-3 高齢者福祉            |
|                                  | 3-4 障害者・児福祉          |
| 基本目標4<br>暮らしの質が高い安全なまちづくり        | 4-1 防災・減災・消防・防犯・交通安全 |
|                                  | 4-2 上下水道             |
|                                  | 4-3 ごみ・リサイクル・環境美化    |
|                                  | 4-4 環境保全・脱炭素化        |
| 基本目標5<br>地域の力を育み、うるおいと活力のあるまちづくり | 5-1 農林業              |
|                                  | 5-2 商工業・しごとづくり       |
|                                  | 5-3 観光               |
|                                  | 5-4 移住・交流促進          |
| 基本目標6<br>都市基盤が整ったまちづくり           | 6-1 道路網              |
|                                  | 6-2 公共交通             |
|                                  | 6-3 居住環境             |
|                                  | 6-4 地域整備             |

## 第4章 施策の大綱

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 基本目標Ⅰ | 地域から始まる協働のまちづくり |
|-------|-----------------|

|                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 基本目標Ⅰ<br>地域から始まる協働のまちづくり | Ⅰ-Ⅰ コミュニティ・参画・協働 |
|                          | Ⅰ-Ⅱ 人権尊重・男女共同参画  |
|                          | Ⅰ-Ⅲ デジタル化        |
|                          | Ⅰ-Ⅳ 行財政          |
|                          | Ⅰ-Ⅴ 広域行政         |

### Ⅰ-Ⅰ コミュニティ・参画・協働

人口減少と少子高齢化が進行する中、地域活動の担い手の確保と地域づくりの人材育成などを推進していくとともに、コミュニティの再生に取り組みます。

町政の運営においては、住民を主体に、住民と行政がそれぞれの役割と責任を果たすとともに、互いの連携のもと協働によるまちづくりを推進し、持続可能なまちを作り上げていきます。

### Ⅰ-Ⅱ 人権尊重・男女共同参画

性別、国籍、出身地、年齢、障害の有無などによって差別や偏見を受けることがなく、人権が尊重され、相互理解のある社会を実現するため、あらゆる場を通じた人権教育を促進していきます。

また、男女平等の原則を基本に、性別にかかわらず、誰もが自らの意思や意欲に応じて、社会のあらゆる場面で能力を発揮できる環境整備に取り組みます。

加えて、在住外国人と地域住民とが、お互いの価値観を尊重し合える国際理解と多文化共生の暮らしやすいまちづくりを進めます。

### Ⅰ-Ⅲ デジタル化

住民生活の利便性を向上させ、行政の業務を効率化し、データを最大限に活用しながら、安心・安全を前提とした「人に優しいデジタル化」を進めます。

デジタルの活用では、これをさらに推進していく中で、デジタルデバイド(情報格差)の解消を図り、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会を目指します。

#### 1-4 行財政

限られた行政資源を効果的・効率的に活用することで、行政サービスの質の向上に努めるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進します。

また、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、企画立案能力や課題解決能力の高い職員の育成に努めます。

#### 1-5 広域行政

情報通信手段の急速な発達・普及により、住民の活動範囲は行政区域を越えて飛躍的に広域化しており、広域的な交通体系の整備、公共施設の一体的な整備や相互利用、行政区域を越えた土地利用など広域的なまちづくりに対するニーズが高まっています。近隣市町村をはじめ、山梨県等と課題や目指すべき将来像を共有し、広域的な取り組みを強化します。

## 基本目標2

## 郷土に愛着を感じ、心豊かな人を育むまちづくり

### 基本目標2

郷土に愛着を感じ、心豊かな人を育むまちづくり

2-1 子どもまんなか社会

2-2 学校教育

2-3 生涯学習・スポーツ

2-4 文化・文化財

### 2-1 子どもまんなか社会

子どもや若者の視点に立ち、子どもにとって最善の利益を最優先に考え、当事者の意見を施策に反映させるとともに、すべての子どもが権利を保障される中で幸せに暮らし、健やかに成長できるよう、社会全体で支援していきます。

### 2-2 学校教育

「個別の最適な学び」が進められるよう、これまで以上に子どもの成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かく指導・支援するとともに、子どもが自らの学習状況を把握し、主体的に学習ができるよう促していきます。

また、教育現場でのICTの効果的な活用や、教師の負担軽減に努めます。

さらに、学校の施設・設備の充実や地域との連携を図ります。

### 2-3 生涯学習・スポーツ

「人生100年時代」「超スマート社会(Society5.0)」に向けて社会が大きな転換点を迎える中において、生涯学習の重要性は一層高まっています。住民一人ひとりが生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供、学習した成果が適切に評価され、それを生かして様々な分野で活動できるようにするための仕組みづくりなど、多様な学習を選択できる社会の実現のための取り組みを進めていきます。

また、住民誰もが、それぞれの体力や年齢、目的などに応じて、「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて取り組んでいきます。

#### 2-4 文化・文化財

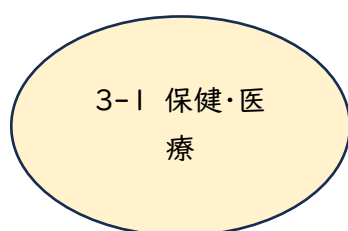
文化団体と連携し、地域の人々に楽しさや感動、精神的な安らぎを提供し、人生を豊かにするとともに、豊かな人間性进行かん養し、創造力を育む文化の振興を目指します。

文化財としての価値を後世に向けて継承するための「保存」と、文化財としての価値を踏まえ適切に現代社会に生かす「活用」の双方を進め、文化財保存の基盤である地域コミュニティを活性化する施策にも積極的に取り組んでいきます。



|       |                     |
|-------|---------------------|
| 基本目標3 | 笑顔でつながる誰もが住みよいまちづくり |
|-------|---------------------|

|                              |             |
|------------------------------|-------------|
| 基本目標3<br>笑顔でつながる誰もが住みよいまちづくり | 3-1 保健・医療   |
|                              | 3-2 地域福祉    |
|                              | 3-3 高齢者福祉   |
|                              | 3-4 障害者・児福祉 |



「健康長寿の実現」を目指して、個人の健康を社会やコミュニティで支え、個人を取り巻く様々な環境の改善を進めます。また、多様性を認め、互いを尊重する健康的なライフスタイルが「日常」として定着するように努めるとともに、必要な時に必要な医療が受けられる持続可能な保健医療システムを、関係機関と協力して構築していきます。



地域住民や社会福祉法人、ボランティアなどが協力して、誰もが同じ社会の一員として認め合い、自分の意思で色々な社会活動に参加できるような社会を目指します。そのために、住民一人ひとりが主体となって、住みよい社会づくり、住みよいまちづくりを計画的に推進し、その成果を次の活動に活かす取り組みを進めます。



高齢者の自立支援・介護予防に向けた取り組みの推進や、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・強化を図ります。

また、地域全体で、見守りをはじめとする「支え合い」や「助け合い」のある地域社会づくりを目指します。

さらに、認知症施策の総合的かつ計画的な推進を目的とした「認知症基本法」の成立を受け、認知症施策の一層の推進に努めます。



「一人ひとりの命の重さは障害の有無によって全く変わることはない」という基本的な価値観を住民全体で共有できる共生社会づくりを進めます。

また、「誰一人取り残さない」という理念に基づき、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会を築きます。さらに、デジタル技術の活用により、住民一人ひとりが自分の特性やニーズ、希望に即したサービスを選ぶことができ、多様な生き方と幸福を実現できる社会を目指します。



## 基本目標4

## 暮らしの質が高い安全なまちづくり

### 基本目標4

### 暮らしの質が高い安全なまちづくり

4-1 防災・減災・消防・防犯・交通安全

4-2 上下水道

4-3 ごみ・リサイクル・環境美化

4-4 環境保全・脱炭素化

#### 4-1 防災・減災・消防・防犯・交通安全

災害を未然に防ぐための備えと、災害の被害を最小限に抑えるための備えを両面から推進します。

また、「公助」「自助」「共助」の円滑な連携により、自分自身や家族の身を守るため、また、地域の人々と助け合うために、日頃から災害に備える事前対策について啓発に取り組みます。

さらに、浸水の恐れがある区域への対策整備、内水害対策、災害時孤立集落対策を実施します。また、県と連携して治山・治水事業を推進します。

加えて、警察をはじめとする関係機関と連携し、町民の防犯や交通安全に対する意識の醸成を図るとともに、地域防犯活動の充実や交通安全施設の点検・整備による交通環境の改善に取り組みます。

#### 4-2 上下水道

上水道・簡易水道については、老朽化した水道施設の整備や更新、耐震化を推進するとともに、安全で安定的な水供給を確保するため、水源の保全に努めます。

また、快適な居住環境の向上と公共用水域の保全を図るため、公共下水道、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。

#### 4-3 ごみ・リサイクル・環境美化

持続可能な未来のために、リデュース（ごみの発生や資源の消費自体を減らす）、リユース（ごみにせず繰り返し使う）、リサイクル（ごみにせず再資源化する）など、ごみの減量化に取り組み、「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」に基づき、環境にやさしい暮らし、資源循環型社会の実現に努めます。

また、不法投棄の防止対策などにより、町全体の環境美化に努めます。

#### 4-4 環境保 全・脱炭素化

本町が有する美しい自然環境の保全に向けて、人間の活動による環境への負荷を低減し、地球温暖化・生物多様性の損失や公害の発生などを抑制するための取り組みを進めます。

また、地球温暖化の防止に向けて、二酸化炭素やメタンといった温室効果ガスの排出量を、“実質ゼロ”にする「脱炭素社会」の実現に向けて、再生可能エネルギーの積極的な活用をはじめ、必要な取り組みと啓発活動を推進します。

## 基本目標5

## 地域の力を育み、うるおいと活力のあるまちづくり

### 基本目標5

地域の力を育み、うるおいと活力のあるまちづくり

5-1 農林業

5-2 商工業・しごとづくり

5-3 観光

5-4 移住・交流促進

### 5-1 農林業

先人から受け継いだ農地と水を守り、農業・農村の基盤整備と地域の特性や資源を活用した施策によって、所得と雇用機会の確保（しごと）、条件整備（くらし）、土地の利用、活力の創出を進めることにより、魅力ある農業・農村を次の世代に引き継いでいくことを基本とします。

また、農林産物の付加価値を高め、農林業者の所得向上に資するため、6次産業化を推進しつつ、この6次産業化をさらに発展させ、地域の文化・歴史や森林、景観など農林産物以外の多様な地域資源も活用し、農林業者や、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって付加価値を創出していくための取り組みを進めていきます。

さらに、農地や森林が持つ多面的機能を維持・向上させるとともに、有害鳥獣対策の充実と循環型森林経営の確立を進めていきます。

### 5-2 商工業・しごとづくり

産学官金等と協働し、企業や商店等の持続的な成長を促進することで、地域経済の好循環を実現します。そのために、物価高や供給制約に対応した賃上げ等の実現を図れるよう、イノベーションや事業再構築、事業承継、自己変革を支援し、付加価値の拡大を商工会と協力して取り組みます。

また、本町の交通立地の優位性を活かした新たな企業誘致を進めるとともに、空き店舗や空き家を活用した起業支援などを行うことで、地域経済の活性化に努めるとともに、既存の伝統産業、地場産業などの支援を促進します。

さらに、移動手段の確保や高齢化に対応した商店街づくりを支援するなど、魅力と賑わいのある中心市街地づくりを進めます。

### 5-3 観光

「富士川町に行きたい」という魅力を最大化できる方向性を確立し、内外へのプロモーションを拡充していきます。本町ならではの景観、文化、歴史などにふれてもらうことで、地域の魅力を伝え、より多くの観光客を呼び込むことを目指します。

さらに、観光業の活性化によって、地域の経済成長の好循環を促し、多くの集客を得ることで町の賑わいを創出するとともに、観光関連施設の整備やサービスの充実につなげていきます。

### 5-4 移住・ 交流促進

近年のライフスタイルの多様化を踏まえ、本町では移住や定住、関係人口の創出拡大に向けた取り組みを推進します。首都圏からの移住支援や、移住・定住に関するセミナーへの出展など、多様なニーズに対応した受け入れ体制を整備するとともに、本町の魅力を最大限に活かした情報発信を行います。

また、世代間交流や国際交流を積極的に推進することで、地域の活力向上と文化の多様性を育みます。様々な背景を持つ人々が交流し、互いに学び合える場や機会を創出することで、豊かで絆の強い地域社会の形成を目指すとともに、新たな発想や価値観を取り入れた持続可能な地域づくりを進めます。

## 基本目標6

## 都市基盤が整ったまちづくり

### 基本目標6

### 都市基盤が整ったまちづくり

#### 6-1 道路網

#### 6-2 公共交通

#### 6-3 居住環境

#### 6-4 地域整備

#### 6-1 道路網

中部横断自動車道をはじめとする広域幹線道路を軸とした安全で利便性の高い交通ネットワークの形成に努めます。

また、市街地や集落内の道路等の拡幅整備、交差点改良などを進めます。

さらに、リニア中央新幹線の緩衝帯を利用した道路整備により、生活道路としての利便性を高めます。

道路の管理にあたっては、地元との連携により、協働による管理を進めます。

#### 6-2 公共交通

地域公共交通は、地域の社会経済活動に不可欠な生活基盤です。しかし、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化等による長期的な需要減などもあり、維持することが厳しい状況にあります。

高齢者などの交通弱者の増加に対応して、デマンド交通やコミュニティバス等の運行により、病院や役場・町内各施設、JR身延線の各駅等を結ぶ利便性と効率性の高い公共交通体系の構築に努めます。

また、自動運転やデジタル技術を実装する「交通DX」などの先進技術についても調査研究し、地域公共交通への導入を検討していきます。

#### 6-3 居住環境

若者の進学や就職による町外流出により、人口減少は避けられない課題となるが、若い世代が住みやすい環境づくりを目指し、空き家の活用や民間の分譲宅地開発の支援等により定住対策を進めることが求められます。

また、子どもの身近な遊び場や憩いの空間整備により住環境の魅力化を進めます。さらに、町営・町有住宅の状況や適切な管理方法を検討し、「改修」「用途廃止」「建替え」等の計画的な整備を進めていきます。

#### 6-4 地域整備

町に暮らす人々や来訪者の新たな交流と賑わいの空間を創出するため、町の玄関口となる増穂インターチェンジ周辺の都市基盤整備や富士川の水辺空間を有効活用した富士川リバーサイドパークの整備などを推進します。

## 第5章 構想推進の横断的な視点

### Ⅰ SDGs（持続可能な開発目標）の推進

SDGs（持続可能な開発目標）とは、平成 27（2015）年9月の国連サミットで採択された、「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ（行動計画）」に基づき、令和 12（2030）年を期限として設定された、17のゴール（目標）と169のターゲットで構成される国際目標です。

SDGsの基本的な考え方は、「経済・社会・環境」の3つの側面のバランスが取れた持続可能な社会をつくることにあり、総合的な取り組みを進めていくことが求められています。

国は、平成 28（2016）年12月、「SDGs実施指針」を決定し、持続可能で強靱かつ誰一人取り残さない、「経済・社会・環境」の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指しています。

私たちの日々の生活は、国境や地域を超えて密接に関連しており、SDGsの取り組みを進めることは、より良い世界や「未来につながるまちづくり」につながります。

第三次総合計画策定にあたっては、SDGsの視点を取り入れ、各施策と17のゴール（目標）を関連付け、国や山梨県をはじめ、多様な関係者と連携しながら、総合的な取り組みを積極的に進めることにより、持続可能なまちづくりを進めていきます。

#### 【SDGs（持続可能な開発目標）】





【SDGsの17のゴール(目標)】

| 目標                                                                                                                         | 内容                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  <small>貧困をなくそう</small>                 | 【貧困】<br>あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる                                                       |
| 2  <small>飢餓をゼロに</small>                  | 【飢餓】<br>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する                                       |
| 3  <small>すべての人に健康と福祉を</small>            | 【保健】<br>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する                                            |
| 4  <small>質の高い教育をみんなに</small>             | 【教育】<br>すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する                                       |
| 5  <small>ジェンダー平等を实现しよう</small>           | 【ジェンダー】<br>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う                                       |
| 6  <small>安全な水とトイレを世界中に</small>           | 【水・衛生】<br>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する                                            |
| 7  <small>エネルギーをみんなに<br/>そしてクリーンに</small> | 【エネルギー】<br>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する                               |
| 8  <small>働きがいも経済成長も</small>              | 【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する         |
| 9  <small>産業と技術革新の基盤をつくろう</small>       | 【インフラ・産業化・イノベーション】 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る                |
| 10  <small>人や国の不平等をなくそう</small>         | 【不平等】<br>国内及び各国家間の不平等を是正する                                                          |
| 11  <small>住み続けられるまちづくりを</small>        | 【持続可能な都市】<br>包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する                                  |
| 12  <small>つくるも使つくるも循環</small>          | 【持続可能な消費と生産】<br>持続可能な生産消費形態を確保する                                                    |
| 13  <small>気候変動に具体的な対策を</small>         | 【気候変動】<br>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる                                                |
| 14  <small>海の豊かさを守ろう</small>            | 【海洋資源】<br>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する                                        |
| 15  <small>陸の豊かさも守ろう</small>            | 【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する      |
| 16  <small>平和と公正をすべての人に</small>         | 【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する |
| 17  <small>パートナーシップで目標を達成しよう</small>    | 【実施手段】<br>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する                                  |



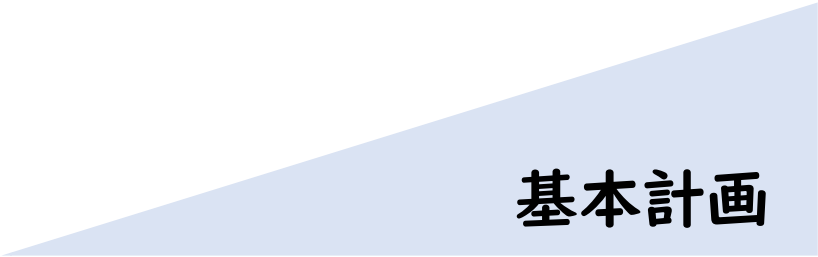
## 2 デジタル化、DX の推進

人口減少、少子・高齢化に伴う社会経済情勢の変化に加え、住民の価値観やライフスタイル、ワークスタイルの変容などにより、住民ニーズや地域課題はますます複雑化、多様化していきます。

一方、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）をはじめとするデジタル技術は急速に進展・普及しており、流通するデータも多種多様かつ膨大なものとなっています。

このような中、だれもが快適で安心して暮らせるまちを実現するためには、デジタル技術やデータを住民目線に立ちながら効果的に活用し、行政サービスの利便性と質の向上や、交通、防災や防犯、健康や福祉、インフラの維持管理など、地域課題の解決につなげることが重要です。

そして、こうした取り組みを円滑かつ効果的に進めるためには、行政や地域のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を担う人材を育成するとともに、デジタルデバイド（情報格差）の解消や利用者中心のサービスデザイン（住民に提供するサービス全体の体験をデザインし、改善するプロセス）が求められています。



基本計画



# 基本計画

## 基本目標Ⅰ 地域から始まる協働のまちづくり

### Ⅰ-Ⅰ コミュニティ・参画・協働

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                   |
|------|---------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 住民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を果たし、地域が一体となった協働のまちづくりを目指します。 |
|------|---------------------------------------------------|

#### 現状と課題

本町では、近年、人口減少や若者の流出、高齢化などにより地域の状況は大きく変化し、コミュニティ機能の維持が困難となっています。

各区では、環境美化や福祉、防災など、様々な活動が行われています。今後も、自治意識が高まるよう、自主的な活動を支援していくことが必要であります。

地方分権が進む中、住民が自ら地域を考え、地域づくりに主体的に取り組んでいくことが求められています。本町では、まちづくりに関する意見交換の場として町政を語る「対話集会」の開催や、大型事業に関する住民説明会など、住民の声と意志を尊重し、まちづくりを進めています。

また、郷土料理の「みみ」をはじめとした「食」を通じた町おこしや子どもとの交流の推進、自然や歴史、産業をまちづくりにつなげる民間団体や事業者の活動も展開されています。

一方、イベントや町内行事等への参加者の減少及び固定化がみられることから、新たなまちづくりの担い手を発掘し、育てることが必要です。また行事などへの参加を促すための情報発信や活動の場と機会の拡充を図ることが必要です。

以上のことから、住民をはじめ、町出身者や本町とゆかりのある方たちの声を大切にし、それぞれの立場で参画できる活動を広げながら、生活の質の向上と地域活性化と関係人口の増加につなげていく必要があります。

#### 施策の展開

| 施策名 |          | 取組の内容                                             |
|-----|----------|---------------------------------------------------|
| ①   | 自治意識の高揚  | ■自治意識を高める研修の充実とともに地域で主導的な役割を担える人材の育成を図ります。        |
| ②   | 自治会組織の育成 | ■各区での組の再編の支援を検討していくとともに、町内各区相互の情報交換、交流機会の充実に努めます。 |

| 施策名 |                      | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③   | コミュニティ活動の促進          | <p>■地域コミュニティの活性化のため、これまでの事業を継続するとともに、地域で活動しているコミュニティ団体が連携をとり、多くの住民が参加・協力できる体制づくりに努めます。</p> <p>■青年層の地域コミュニティ活動への参加・参画を促進します。</p>                                                                                                                  |
| ④   | まちづくり活動への参画<br>機会の拡大 | <p>■町外の組織や団体との連携を強化しながら、住民と行政が協働を継続的に積み重ねていくとともに、多様な地縁コミュニティを基盤にしたプラットフォームの構築を推進します。また、地域にできることは地域で行うように、地域の自主性や主体性のもとに分担していく関係を目指していきます。</p> <p>■ワークショップや懇談会の開催などを通じて地域との対話を定例化し、住民各層がともに富士川町の将来像を描く機会を作ります。</p> <p>■審議会や委員会の委員の公募の拡大に努めます。</p> |
| ⑤   | 多様な主体とのつながりの形成       | <p>■住民、事業所、NPO、関係団体、地域などの多様な主体の参画を促し、それぞれが持つ力を存分に発揮するパートナーシップを構築し、効果的な事業展開を図ります。</p> <p>■オープンデータの利活用の拡充や広聴広報活動を通じて町政に対する理解を促進し、多様な主体による多面的なネットワークを形成します。</p>                                                                                     |

| 施策の達成度を測るための指標   | 目標の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|------------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 地域づくり推進組織事業 補助件数 | ➡         | 4件                    | 7件                     | 10件                    |

## 1-2 人権尊重・男女共同参画

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |                                                                                     |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 互いに認め合い、人権を尊重しあうまちの実現を目指します。<br>男女が仕事や地域活動において、一人ひとりの個性や能力を十分に発揮し、いきいきと輝くまちを目指します。 |
|------|------------------------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

本町では、人権尊重に関する啓発活動や人権に関する相談に応じ、住民一人ひとりの問題に応じた情報提供活動を展開しています。

性別、国籍、出身地、年齢、障害の有無、性の多様性などによって差別や偏見を受けることなく、人権侵害が見逃ごされないように、各関係機関とのネットワークを強化し、学校、家庭、地域の連携を図っていくことが重要です。

特に最近では、いじめや体罰、児童虐待等といった子どもに関する問題や、インターネット上での誹謗中傷、プライバシー侵害といった様々な人権問題等に早期に対応するネットワークを強化するとともに、相談支援体制の整備を進める必要があります。

男女共同参画は、女性の家事・育児の負担軽減や社会における女性の地位向上だけを目的にしているわけではなく、性別に関わらずあらゆる選択を自由に行うことができるよう、生き方や働き方に多様性をもたせ、また、周囲がそれを尊重し、支援できるような社会にすることが必要です。

今後も、男女が仕事や地域活動においてそれぞれが十分に能力を発揮できるよう、男女共同参画意識の啓発と男女が活動を続けられる社会環境の整備が求められます。

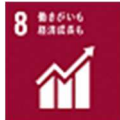
### 施策の展開

| 施策名 |                     | 取組の内容                                                                                  |
|-----|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 人権尊重の社会づくり          | ■人権が尊重され、差別や偏見のない社会をつくり、21世紀を「人権の世紀」とするために、人権教育・啓発を始めとする、人権尊重の社会づくりに向けての積極的な取り組みを行います。 |
| ②   | 関係団体、関係機関とのネットワーク強化 | ■人権擁護委員会を中心として、関係団体、関係機関とネットワークを強化し、人権教育、啓発、救済を効果的に推進します。                              |
| ③   | 人権に関する問題の解決         | ■各種相談窓口、救済機関、公的支援制度等の情報を広報紙等に掲載し、人権に関する問題の解決や相談体制の充実を図ります。                             |

| 施策名 |                 | 取組の内容                                                                     |
|-----|-----------------|---------------------------------------------------------------------------|
| ④   | 学習する機会の提供       | ■学校、家庭、地域などあらゆる場面で人権啓発活動を行っていきます。また、学校教育においては人権教育をはじめ、人権に関する学習機会の充実を図ります。 |
| ⑤   | 固定的な役割分担意識の是正   | ■男女の固定的な役割分担意識の是正を促進します。                                                  |
| ⑥   | ワーク・ライフ・バランスの推進 | ■家庭・地域・職場において、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進に努めます。                                    |
| ⑦   | 女性の参画や登用        | ■各種委員会や審議会等への女性の参画や男女がともに社会活動が続けられる支援体制の充実を図ります。                          |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 男女共同参画講座の開催    | →     | 年1回                   | 年1回                    | 年1回                    |
| 人権啓発活動の啓発活動    | →     | 4回                    | 4回                     | 4回                     |
| 行政相談会の開催回数     | →     | 12回                   | 12回                    | 12回                    |

## 1-3 デジタル化

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |                                                                                     |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|      |                                                  |
|------|--------------------------------------------------|
| 目指す姿 | ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務の効率化と住民の利便性の向上を目指します。 |
|------|--------------------------------------------------|

### 現状と課題

情報通信分野においては、通信基盤の整備や通信技術の向上により、高速化と大容量化が進んでいます。また、スマートフォンやタブレット型端末など、多種多様な通信機能をもつ機器の普及とそれを支える高速無線通信の基盤整備も急速に進んでいます。

本町では、FTTH世帯カバー率（各戸への光ファイバーの引き込み可能環境の整備率）が100%となっており、町内の全ての区域で、全ての住民が光回線による高速通信サービスを利用できます。

行政サービスとしての情報システムとしては、要援護者のための緊急情報システムや災害情報の伝達や緊急通報、広報活動などに利用している防災行政無線があります。

産業の情報化については、国や山梨県の施策への協力を通じて取り組んでいます。

情報化は、住民生活や産業経済活動を支える大きな柱であり、さらに重要性が高まることから、今後の情報通信技術の発展や基盤整備の進展に対応した取り組みを進めるとともに、学校教育における環境整備や内容の充実、全ての住民がその恩恵を享受できるよう、知識の習得や啓発を進めていく必要があります。

また、国や山梨県などの関係機関とともに、緊急時や災害時にも対応できる情報通信・情報管理体制の強化を進めていく必要があります。

### 施策の展開

| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | デジタル化の普及促進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、職員の知識・技術の向上に努めます。</li> <li>■社会全体でスマートフォンやインターネットなどによる情報化社会への進展が加速化しており、時代に則した情報通信メディアの普及を促進します。</li> <li>■デジタルデバйд（情報格差）対策として、デジタル活用支援員等の活用を検討するとともに、住民向けの相談窓口の開設を図っていきます。</li> </ul> |



| 施策名 |                           | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ②   | 利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■行政手続がデジタル上で完了する基盤を整備します。</li> <li>■高度なICTを活用し、教育、福祉などあらゆる分野で質の高い住民サービスを目指します。</li> </ul>                                                                                                                                          |
| ③   | 効率的な行政事務の推進               | <ul style="list-style-type: none"> <li>■職員が最大限のパフォーマンスを発揮できるICT環境の整備に努めます。</li> <li>■定型業務、繰り返し業務の自動化を推進します。</li> <li>■ICTを活用した人材の育成に取り組みます。</li> <li>■マイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となるため、カードのメリットや安全性についての周知を図り、カードを活用した行政手続のオンライン化などに積極的に取り組み、行政サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。</li> </ul> |
| ④   | セキュリティの強化                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■セキュリティポリシーの点検見直しや、山梨県の情報セキュリティクラウドや峡南広域行政組合情報センターとの連携など、強固なセキュリティ体制の維持・更新に努めます。</li> <li>■庁内Wi-Fi環境の適正な利活用や、職員のセキュリティ意識の向上を図り、通信環境の適正な維持管理に努めます。</li> </ul>                                                                       |

| 施策の達成度を測るための指標          | 目標<br>の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|-------------------------|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| マイナンバーカード交付率            | ➡             | 76.6%                 | 82.0%                  | 85.0%                  |
| DX推進職員の育成人数(累計)         | ➡             | 13人                   | 43人                    | 73人                    |
| 行政手続き電子申請(マイナポータル)対応事務数 | ➡             | 39事務                  | 41事務                   | 43事務                   |

## 1-4 行財政

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                             |
|------|-------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 住民生活に最も身近な行政機関として質の高い住民サービスを提供するため、バランスが取れた効率的な行財政運営を目指します。 |
|------|-------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

地方の行財政を取り巻く環境が急速に変化するなか、地域の実情やニーズに柔軟に対応していくためには、効率的で計画的な行財政運営が求められています。

本町では地域課題や行政ニーズに柔軟に対応できる組織・機構づくりに努めているほか、ICTを活用した事務の効率化を進めています。今後も、効率的・効果的な行政運営体制を確立するとともに、交付事務の迅速化、電子申請の拡大や接遇の向上など行政サービスの向上と改善に努めていくことが必要であります。

毎月1回「広報ふじかわ」を発行し、行政の課題や取り組み状況、住民に身近な話題などの情報提供に努めているほか、防災行政無線システム（防災ラジオ等）を通じて各戸へお知らせなどの情報発信を行っています。また、ホームページでは、町内外の多くの人に対して町の取り組みや魅力などの情報を紹介しています。今後も各媒体の特性を活かしながら効果的な広報の充実に努めていくことが必要であります。

広聴に関しては、住民との対話集会や地区懇談会のほか、ホームページで町内外の方の声を聞く手段としています。今後も、町政への意見や要望を把握し、施策に反映させるため、広聴体制の充実や情報収集手段の拡充を検討していく必要があります。

現在、エネルギー価格や物価の高騰により、地方経済は依然として低迷しており、税収入に与える影響も大きいものとなっています。また、歳入に占める割合の高い地方交付税は、景気の影響を受けることから推計が困難であり長期的な財政計画が立てにくい状況となっています。

自主財源である町税の徴収については、安定した収入の確保と公平性の観点から、徴収率の向上に取り組む必要があります。

歳出においては、公共施設の老朽化に伴う改築や維持修繕などの投資的経費や、少子高齢化による社会保障費の増加が見込まれています。

今後は、将来的な投資的経費の把握による中長期財政計画の策定や事務事業の見直し、受益者負担金の適正化などから経費削減や財源確保を進め、計画的に健全な財政運営を行っていく必要があります。また、公民で連携した企画や民間活力の活用、有利な財源を利用した施策など、町の負担を抑えた効率的な施策の推進方法について、積極的な検討を行っていく必要があります。

施策の展開

| 施策名 |                       | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進 | <p>■事業を有効的かつ効率的に実施するため、PDCA サイクルの徹底を図るとともに、機動的で戦略的な組織マネジメントを推進するなど、限られた経営資源を最大限活用し、住民サービスの質の向上を図ります。</p> <p>■組織の最適化やリスクマネジメントの強化などにより、行政の適正性と透明性の確保、危機管理体制の充実に努めることで、様々な災害や新型コロナウイルス、サイバー攻撃、情報漏洩などのリスクに対応でき、住民の信頼に応える行政運営を推進します。</p>                                                                                                                                                        |
| ②   | 職員の能力、資質の向上           | <p>■専門性の高い研修などへの参加を促進し、職員の能力向上とモチベーションアップを図ります。</p> <p>■地域社会の一員としての自覚を持って、主体的に地域課題の解決にかかわり、住民と協働で地域づくりを進めるため、住民の視点で地域全体を捉え、行政との橋渡しができる職員を確保・育成します。</p> <p>■計画的なキャリアマネジメントと専門人材の活用により、複雑化する行政課題やデジタル化に対応できる職員の確保と育成に努めます。若手職員に長期的なプログラムを実施し、能力向上を図るとともに、戦略的な人事配置とキャリア支援により、全ての職員が個性と能力を最大限に発揮できるよう取り組みます。</p> <p>■人事評価制度について、客観性と公平性を保ち、職員の多くが納得できる仕組みを構築し、その結果を具体的な処遇に反映させるよう取り組んでいきます。</p> |
| ③   | 効率的で柔軟な働き方の推進         | <p>■人工知能（AI）をはじめとする情報通信技術（ICT）の活用などによるデジタル化を推進し、効率的な業務遂行や柔軟な働き方を推進します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 施策名 |                | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ④   | 広報・広聴の充実       | <p>■ 町政に関する様々な情報を分かりやすく、かつタイムリーに提供できるよう、町広報紙の紙面構成や記事内容を工夫します。また、写真や図表、レイアウトの工夫とともに、住民をより多く登場させることにより、身近で親しみのある広報紙を目指します。</p> <p>■ 対話集会や住民意識調査など広聴活動の機会を充実することにより、住民の意見を的確に把握します。また、パブリックコメントに住民から意見が多く寄せられるよう、実施方法の充実に努めます。</p> <p>■ 情報の発信手段の多様化に対応し、効果的な広報・広聴活動が実施できるよう、双方向型の情報発信手段の採用を検討します。</p>                                                           |
| ⑤   | 財政の健全化と財政基盤の確立 | <p>■ 将来の財政需要を見据えて中長期的な視点に立った透明性の高い財政運営に努めます。</p> <p>■ 地方財政措置の充実や、地方交付税を含む地方一般財源総額の確保を国に要請するとともに、町税等の収納率向上による歳入確保や、公共施設・公有財産の適正かつ計画的な管理に取り組みます。</p> <p>■ 事業効果や必要性・効率性を検証し、事務事業を厳しく精査するなど歳出の徹底した見直しを行い、限られた財源の重点的かつ効果的な活用を図り、持続可能な財政構造の構築に取り組みます。</p> <p>■ 現年課税分の徴収に力を入れ、滞納繰越を抑止し、滞納繰越分も含めた、滞納者の実態調査を行い、法律に基づく財産の差押えなどの手続きを行うことで、徴収率の向上に努め、安定的な税收確保につなげます。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標  | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|-----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 職員数の適正化（現状維持）   | →     | 165人                  | 170人                   | 170人                   |
| 事務事業評価の実施（町単事業） | →     | 10事業                  | 70事業                   | 70事業                   |

## I-5 広域行政

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                               |
|------|-------------------------------|
| 目指す姿 | 住民の生活圏の拡大に対応した、広域行政を有効に活用します。 |
|------|-------------------------------|

### 現状と課題

人口減少や少子高齢化が進み、対応しなければならない行政サービスが増えてきており、小規模自治体では単独での対応が困難になってきており、日常生活圏の拡大、価値観や生活スタイルの変化などに伴い、近隣自治体との連携による広域的な行政サービスへの取り組みが重要となっています。

圏域や近隣市町村と連携し、特定の事務事業を共同化する広域行政は、行政サービスの多様化や行財政運営の効率化の面から、一段と重要性を増しています。本町も、情報通信・消防・介護などの分野で、一部事務組合などによる事務の広域化を実施しております。また、観光などにおける人を呼び込む取り組みでは、民間が主導的な役割を担いながら、地域の魅力発信を進めています。

地域の個性や魅力を大切にしながら、今後も様々な分野での連携強化や役割分担を通じて、地域の活性化や住民サービスの向上につなげていく必要があります。

### 施策の展開

| 施策名 |             | 取組の内容                                                                            |
|-----|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 広域行政の推進     | ■一部事務組合による効率的な行財政運営の推進に努めます。                                                     |
| ②   | 広域連携の推進     | ■圏域の連携による観光等の重要プロジェクトの推進を図り、地域の個性と魅力のネットワーク化に努めます。                               |
| ③   | 様々な分野での連携強化 | ■大学との地域連携を進めます。<br>■山梨県との協働によるプロジェクトを推進します。<br>■共通の課題や事務について、効率的な広域対応を継続して推進します。 |

| 施策の達成度を測るための指標          | 目標<br>の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|-------------------------|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 広域共同事業数(参画する一部事務組合などの数) | ➡             | 5                     | 6                      | 7                      |



## 基本目標2 郷土に愛着を感じ、心豊かな人を育むまちづくり

### 2-1 子どもまんなか社会

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 地域全体で子育てを支援することで安心して子どもを育てることができ、子どもたちが心身ともに健やかに成長している地域を目指します。 |
|------|-----------------------------------------------------------------|

#### 現状と課題

少子化や働き方の多様化により、子どもを取り巻く環境は大きく変化し、子育てに対する不安や悩みを抱える親が増えており、子どもの健やかな成長の実現のために子育て支援の充実を図ることが重要となっています。

本町では、多様化する子育てニーズに対応するために、子育てを社会全体で支援する環境づくりや、子育て支援サービスの充実を進めてきました。また、子育て世帯の経済的な負担を軽減するための支援を進めてきました。今後も多様なニーズに対応し、適切な支援を行っていく必要があります。

子育て世帯の不安解消と孤立防止のため、各種健康診査や育児に関する相談・支援を行っており、子育て世代包括支援センターにより、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築しています。引き続き、妊産婦や乳幼児とその保護者に対して包括的な支援を提供する取り組みを充実していく必要があります。

放課後児童対策では、安心して預けられる支援体制の充実を進めてきました。今後の課題としては、児童が自由に遊び・利用できる居場所の確保が求められています。

また、乳幼児の疾病の早期受診、治療を促進し、健康の向上と福祉の増進を図る必要があります。

保育所・幼稚園等で、地域における子育て支援体制の充実を進めてきました。今後も保育・教育ニーズを把握しながら、適切な支援を行っていくことが求められています。

子どもの健やかな成長・発達のためには、家庭や地域社会が大きな役割を果たしていますが、核家族化や地域とのつながりの希薄化などを背景とした教育力の低下が懸念されています。学校・家庭・地域の結びつきを深め、地域全体で子どもたちを守り育てる環境を整えることが必要です。

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、就学援助費を支給し支援を行っています。制度の活用を必要とする人が利用しやすくなるよう、制度や認定基準等の周知に努める必要があります。

ひとり親家庭は年々増加傾向にあり、生活の安定と自立の促進に向けた幅広い支援体制が求められています。

ひとり親家庭は子育てと仕事の両立が求められ、経済面や精神面などにおいて不安定な状況に置かれていることが多いことから、相談体制の充実や経済的自立に向けた支援が必要となっています。

施策の展開

|   | 施策名                | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | 地域における子ども・子育て支援    | <p>■子育てに対する不安感・負担感の軽減を図るため、ファミリーサポートセンター事業など、各種の子ども・子育て支援サービスを提供するとともに、多様なニーズに対してきめ細かな相談や情報提供を行い、必要なサービスにつなげます。</p> <p>■子育て世代包括支援センターの機能強化を図るとともに、子育て支援団体など、地域を拠点とした親同士、子ども同士の交流の拡大を推進します。</p> <p>■子どもとその保護者に魅力ある遊びの場、学びの場を提供するとともに、親子のふれあいや子ども同士、親同士の交流が行えるよう、地域における子育て支援拠点の円滑な運営と子どもの居場所づくりを進めます。</p> |
| ② | 幼児教育・保育の充実         | <p>■子どもたちが豊かな体験を通して、個々の発達を促すことができる質の高い教育・保育を提供します。</p> <p>■潜在的人材の発掘や各種研修の実施・参加などに積極的に取り組むことで、保育士・幼稚園教諭の確保・定着や資質の向上に努めます。</p> <p>■子どもたちが安心安全な保育を受けることができるよう、施設・設備の整備、防犯・防災の安全対策を進めます。</p>                                                                                                                |
| ③ | 仕事と子育ての両立支援        | <p>■保護者の多様な働き方に対応し、放課後児童クラブや延長保育などの保育サービスを提供します。</p> <p>■家族が協力して行う子育てを推進するほか、仕事と子育ての両立に向けた環境づくりを進めます。</p>                                                                                                                                                                                               |
| ④ | 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり | <p>■妊娠・出産に対する父母の理解を深める講座を実施するとともに、母子の健康の確保・母親の不安や負担の軽減に努めるなど、妊娠・出産・子育て期において切れ目ない支援を行います。</p> <p>■乳幼児健康診査の充実や予防接種率の向上を図るとともに、支援が必要な家庭・保護者への訪問などを実施し、指導や助言を行うなど、子どもの健やかな成長・発達につながる支援を充実させます。</p>                                                                                                          |

| 施策名 |                  | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑤   | 支援が必要な子ども・家庭への支援 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもの障害の程度や発達段階に合わせた療育の場を確保し、継続的な支援を行うとともに、関係機関との連携により、障害の早期発見、早期療育に取り組みます。</li> <li>■子どもの貧困対策を充実するとともに、様々な体験の場づくりに努めます。</li> <li>■児童虐待やヤングケアラー等に関する知識の普及、相談体制の充実を進めるとともに、児童虐待等の早期発見や予防、適切な支援を図ります。</li> <li>■ひとり親家庭等の暮らしの安定のため、経済的な援助や就労支援、日常生活支援などの情報提供を行います。</li> <li>■児童手当をはじめとする各種手当の支給、子ども医療費や不妊治療費などの助成を実施し、経済的負担の軽減を図ります。</li> </ul>                       |
| ⑥   | 地域全体で育てる体制づくり    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭と地域の教育力の向上を図ります。</li> <li>■子どもたちの安心・安全を確保する地域ぐるみの体制づくりを進めます。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ⑦   | 就学支援の充実          | <ul style="list-style-type: none"> <li>■就学援助制度、奨学金制度を継続します。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ⑧   | 青少年の健全育成         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■青少年育成の基本となる家庭の役割や家庭教育の重要性について啓発するとともに、家庭、学校、地域が連携し、社会全体で青少年が健やかで自立できる環境づくりを推進します。</li> <li>■青少年が地域の中で、多様な体験や学習機会、交流活動の場を通して、協調性や社会性を育み、健やかな成長ができるよう支援します。</li> <li>■様々な困難を抱える子ども・若者に寄り添い、一人ひとりの状況に応じた支援が行われる体制づくりに努めます。</li> <li>■子ども・若者と高齢者等の交流機会を拡充します。</li> <li>■インターネット上の危険・脅威に対応するための能力を高めるため、そこに存在するリスクについて啓発活動を進めるなど、青少年のインターネット・リテラシーの向上を図ります。</li> </ul> |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 年間出生数          | ➡     | 58                    | 53                     | 48                     |
| 青少年体験学習講座      | ➡     | 年3回                   | 年3回                    | 年3回                    |



## 2-2 学校教育

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                                 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 家庭・学校・地域が連携し、生きる力が身につく、郷土愛が豊かな子どもたちが育つとともに、児童生徒だれ一人取り残されことなく、学力を伸ばしていくことを目指します。 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

本町では、過疎化、少子化等により、児童生徒数が年々減少しており、学校の統合により現在は小学校3校、中学校が1校となっています。学校教育の責務として、子どもたちに自ら学び続ける意識を持ち、「知(確かな学力)・徳(豊かな心)・体(健やかな体)」を中心としたバランスの取れた、変化する社会を生き抜く力を身に付けさせることが求められています。

学校は、学校に関する情報を公開するとともに、保護者や地域の意向を学校運営に反映させ、地域の教育力を学校に取り入れるなど、3者が協働し、児童生徒の成長を支えていく必要があります。

また、特別支援教育については、年々増加傾向にある特性のある児童生徒の自立や社会参加に向け、一人一人の教育ニーズを把握する中で、個々の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服できるよう、きめ細やかな指導が求められています。

学校給食については、児童生徒の健康保持の増進と向上及び健康教育の観点に立った、安全でおいしい給食づくりに努めています。今後も、地産地消などの食育につながる給食づくりを進めることが必要であります。

学校施設は、施設の適切な管理を行うとともに、教育環境の充実を図っていく必要があります。

閉校した校舎の有効利用の検討を進めていく必要があります。

### 施策の展開

| 施策名       | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 教育内容の充実 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■児童生徒が主体的に学ぶ、分かりやすい授業づくりに努めます。</li> <li>■社会の変化に対応した国際理解、環境、情報、福祉、健康、文化・芸術などの特色ある教育を推進します。</li> <li>■社会の変化に対応した専門知識と指導力を持つ教職員を育成します。</li> <li>■地域の人材や専門家、学生などに対する教育現場への協力要請や学習機会の確保に努めます。</li> </ul> |

| 施策名 |                   | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ②   | 児童生徒へのきめ細かな対応     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■いじめや不登校などに対する教育相談体制の充実を図ります。</li> <li>■障害のある児童生徒や外国人児童生徒への支援の充実を図ります。</li> <li>■児童生徒の実態を把握し、人権教育、道徳教育と特別活動を推進します。</li> <li>■特別支援教育の充実に努めます。</li> </ul>                        |
| ③   | 児童生徒の健やかな身体づくり    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■運動する楽しさを体験する機会を提供し、生涯にわたって運動に親しむ児童生徒を育成します。</li> <li>■食育や給食指導を通して、食の大切さを学ぶとともに、食への関心を高める取り組みを行います。</li> <li>■児童生徒にとって、魅力的な献立づくりに取り組むとともに、地元産の食材を使った安心で安全な給食を提供します。</li> </ul> |
| ④   | 教育環境の充実           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■安全性や快適性の向上を図るため、校舎や設備の計画的な改修を推進します。</li> <li>■教育環境の改善や災害時における避難所としての機能強化を図るため、施設の改修や設備の整備に努めます。</li> <li>■学校におけるICT環境の整備を推進し、学習活動の充実を図ります。</li> <li>■通学手段の確保に努めます。</li> </ul> |
| ⑤   | 教職員の資質向上          | <ul style="list-style-type: none"> <li>■絶えず変化する社会と学校に求められる役割を的確に捉え、個々の教職員の能力、適性等を把握し、また、組織としての能力も最大限に発揮できるよう、学校や教育体制のマネジメントを行い、研修推進体制を整備します。</li> </ul>                                                               |
| ⑥   | 安心安全で地域に開かれた学校づくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭や地域社会との連携を深め、地域住民と児童生徒がふれあう機会の充実を図ります。</li> <li>■閉校した校舎の有効活用の検討を進めます。</li> <li>■不審者の侵入対策、通学路における交通安全対策、防犯対策を推進します。</li> </ul>                                               |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 閉校した校舎の活用      | ➡     | 1校                    | 2校                     | 2校                     |

## 2-3 生涯学習・スポーツ

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                                                                                                          |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | <p>住民一人ひとりの年代や生活スタイルに応じて、社会との関わりを通して、個人の生き方や考え方に広がり豊かさをもたらす場となることを目指します。</p> <p>子どもから高齢者まで、誰もがいつまでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加し、技術の向上と健康増進が図られていくことを目指します。</p> |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

本町には町民会館、文化ホール、図書館などの生涯学習施設があり、多くの住民に利用されていますが、老朽化が進んでいる施設も多く、今後も、設備面や施設間相互の利便性を高めるなど、学習活動の場として充実していくことが求められています。

個人主義への傾斜や価値観の多様化などで団体活動に対する意識が希薄になってきています。一方で、自主的なイベントの企画や様々な学習サークルの活動が行われるようになってきていることから、これらの自主的な活動についても支援しています。今後は、学習ニーズに応えるだけでなく、現代的課題を解決していくための学習機会の提供に努めるほか、学んだことや培った経験を活かして、地域社会に還元できる体制づくりを進めていくことが必要となっています。

家事や育児、介護、あるいは仕事によって学習意欲があるにもかかわらず、学習機会を得られない住民に対し、学習機会の提供方法について工夫することも必要であります。

文化・スポーツ両方において、指導者、指導体制については、専門的指導者の確保や資質の向上に努めるなど、指導体制を充実することが必要です。

各種スポーツ教室や講習会を開催しているほか、スポーツ大会を各専門部主催で開催しています。町内のスポーツ団体全般にわたり、総合型地域スポーツクラブ活動の推進をはじめ、リーダーや指導者の後継者が不足しており、指導体制の充実が必要となっています。

住民のライフステージやライフサイクル、ニーズに応じて「する・みる・ささえる」スポーツ活動に参加できる環境をつくる必要があります。

### 施策の展開

| 施策名 |         | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 学習機会の充実 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■多様化する趣向と学習ニーズを的確に捉えた講座などを企画し、興味や必要に応じた学習の機会を提供します。</li> <li>■大学や研究機関などとの連携した専門講座を開催し、高度な学習の機会を創出します。</li> <li>■図書館、学校等が連携して児童・生徒の読書活動を推進するとともに、子どもから高齢者まで誰もが読書に親しむ</li> </ul> |

|   |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |                 | 環境づくりを進めます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ② | 学習活動の支援         | <p>■住民が自ら学習した知識を活かした活動の機会を充実させます。また、ボランティアグループによる講座の企画支援などを通じて、ネットワーク化を促進します。</p> <p>■グループやサークルによる住民の自主的な活動を支援し、学習成果の発表の場の充実に努めます。</p> <p>■広報紙やホームページに加え、ポータルアプリや SNS などのあらゆる媒体を積極的に活用し、講座情報や学習施設の情報を効果的に発信します。</p> <p>■多くの学習施設により充実した活動環境を提供し、住民の学習活動や余暇活動を支援します。また、デジタル化に対応した設備を整えるなど適切な管理・改修により、常に安全で快適な施設を維持します。</p> <p>■リカレント教育について情報提供と機会の拡充を図ります。</p> |
| ③ | 指導者、指導体制の充実     | <p>■文化・スポーツの両面において生涯学習指導者の養成を図ります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ④ | スポーツ活動・プログラムの充実 | <p>■住民の目的やニーズに応じたプログラムの提供を通して、住民がスポーツ活動に参加できる機会の拡大を図るなど、スポーツの推進に努めます。また、スポーツに気軽に参加するきっかけづくりに努めます。</p> <p>■地域での定期的・継続的なスポーツ活動を推進することにより、スポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。</p> <p>■全国レベルで活躍する選手や指導者と連携し、また支援することで、競技意欲を高め競争力の向上を図ります。</p> <p>■学校生活などでのスポーツ活動の充実を通して、子どもたちが体を動かす機会の充実を図ります。</p> <p>■スポーツ合宿の誘致を推進します。</p> <p>■地域の特性を活かしたスポーツ・レクリエーションの普及を図ります。</p>       |
| ⑤ | クラブ・団体の育成       | <p>■スポーツ協会専門部やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ活動の自主的・自立的な活動の充実や組織力の強化を支援し、継続的なスポーツ活動の推進を図ります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ⑥ | 施設の整備・充実・開放     | <p>■住民ニーズなどを踏まえ、活動しやすい施設の整備・修繕を計画的に進めます。</p> <p>■身近なスポーツ施設を充実させ、活動拠点の充実を図ります。</p> <p>■既存施設の効率的な活用や利用料金の適正化に取り組むとともに、より適切な管理・運営に努めます。</p>                                                                                                                                                                                                                     |
| ⑦ | ささえる人材の育成       | <p>■指導者やリーダーを育成する研修の実施や活動機会を提供することにより、指導やマネジメントができる多様な人材</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|  |  |                                                                                                                                                                                         |
|--|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | <p>育成に努めます。</p> <p>■生涯学習並びにスポーツ指導員の研修や活動の充実を図り、身近なリーダーを育成します。</p> <p>■競技スポーツや学校体育など様々な分野の指導者ネットワークを構築し、互いに連携することができる環境づくりに努めます。</p> <p>■スポーツの啓発や仕組みづくりの検討を行い、スポーツボランティアの育成と確保に努めます。</p> |
|--|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 生涯学習講座開催数      | ➤     | 年7回                   | 年8回                    | 年8回                    |
| スポーツ協会加盟団体数    | ➡     | 51団体                  | 51団体                   | 51団体                   |
| 町民図書館来館者数      | ➤     | 24,280人               | 26,000人                | 28,000人                |
| 町民図書館蔵書数       | ➤     | 54,952冊               | 74,100冊                | 95,600冊                |

## 2-4 文化・文化財

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                                                                                                                                 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | <p>住民一人ひとりが芸術文化に触れながら生活し、意欲的に芸術文化活動を展開することで、新たな地域文化が醸成されること目指します。</p> <p>町の伝統や文化財の重要性が認識され、住民の手で大切に守られ、後世に確実に伝えていくことを目指します。</p> |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

本町は、舟運の交易により栄えたことから、物資の運搬と同時に多くの文化も根付いています。

芸術文化活動については、町文化協会を中心に活動の企画立案が行われているほか、住民の自主的な運営により、様々な事業が行われています。子どもたちを対象とした事業や地域に根ざした活動も進められており、今後はさらに、参加者の増加や地域活動及び発表の場などの拡大を図っていくことが必要であります。

本町には、国の重要文化財のほか、県指定、町指定の豊富な文化財があり、富士川町文化財ガイドブックにより公表しています。また、富士川町歴史文化館「塩の華」では、富士川舟運の歴史について紹介しています。

また、現存する史跡・旧跡を後世に残すための保護及び環境整備に努めていますが、適切な保存や活用のためには、関係団体の協力を得ながら、専門家やボランティアなどの参画を求めていくことが必要です。

郷土芸能については、各保存会が様々な機会を通じて郷土芸能活動を行っており、継続した支援が必要です。また、伝承技術者の高齢化が進む中、記録の保存や後継者の確保と育成が課題となっています。

### 施策の展開

| 施策名 |              | 取組の内容                                                                                                                                          |
|-----|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 文化芸術による魅力づくり | <p>■情報ツールを活用した情報発信や参加型イベントの開催などを通じて、幅広い年齢層が気軽に文化芸術に触れるきっかけを提供し、文化芸術への興味関心を高めます。</p> <p>■多様化する文化芸術のニーズに対応し、住民のライフスタイルに合った文化芸術活動の機会の提供に努めます。</p> |
| ②   | 芸術・文化活動の推進   | <p>■芸術・文化に関する情報提供の充実とともに、芸術・文化に関する鑑賞機会の提供と充実に努めます。</p> <p>■住民の自主的な活動を支援するとともに、発表の場の提供に努めます。</p>                                                |

| 施策名 |                 | 取組の内容                                                                                                                                                        |
|-----|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③   | 団体・指導者の育成       | <p>■町文化協会の活動支援に努めるとともに、文化芸術団体への支援や教育機関との連携を通じて、文化活動の振興に努めます。</p> <p>■団体の活動や担い手となる人材の育成を支援し、芸術・文化団体の育成、活動促進を図ります。</p>                                         |
| ④   | 文化財の調査、保存、活用    | <p>■文化財や郷土資料の調査を進め、文化財の保存と活用方法を充実します。また、学校教育活動における郷土資料の活用に努めます。</p> <p>■町内に所在する町指定・国登録有形文化財等としてカツを有する施設や、無形文化財の指定や具申を積極的に推進します。</p> <p>■文化財保護意識の啓発に努めます。</p> |
| ⑤   | 郷土芸能、伝統技術の保存と活用 | <p>■郷土芸能、伝承技術の継承と普及の支援に努め、ふれあい、親しむ場の提供を図ります。</p>                                                                                                             |
| ⑥   | 交流の推進           | <p>■地域資源を磨き上げ、組み合わせることで、来訪客と住民のニーズに応える交流の取り組みを推進します。</p> <p>■交流対象者の要望に応じた情報提供や魅力発信の強化、町の認知度向上に努めます。</p>                                                      |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 町民文化祭出展者数      | ➡     | 332人                  | 340人                   | 350人                   |
| 歴史文化館入館者数      | ➡     | 10,129人               | 11,000人                | 12,000人                |
| 国・県・町指定文化財     | ➡     | 55件                   | 55件                    | 56件                    |



## 基本目標3 笑顔でつながる誰もが住みよいまちづくり

### 3-1 保健・医療

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                                           |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 住民一人ひとりが、自ら疾病予防や健康づくりに取り組み、生涯にわたり健やかな生活を送るため、保健・医療・福祉の各分野が連携し、地域で安心して医療を受けられる体制づくりを目指します。 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 現状と課題

親と子の健康づくりについては、妊娠期から乳幼児期までの各種健康診査をはじめ、母子の健康を守り、安心して妊娠、出産、子育てができるよう各種事業を行っています。

健康診査により生活習慣病を早期に発見し、悪化を予防することが必要です。しかし、30～50歳代の受診率が低く、若い頃から生活習慣病予防の関心を高める必要があります。

高齢になると認知症、脳血管疾患、整形疾患によって介護保険の認定を受ける方が増えるため、肥満、高血圧、糖尿病などの生活習慣病を悪化させない取り組みや、健康な状態と介護が必要な状態との中間地点にある状態（要介護状態の前段）であるフレイルの予防が重要です。

従来の精神疾患のほかに、近年はストレスからくる病気が増加しています。このため、精神保健に関する知識の普及啓発、訪問、相談などの支援体制の整備が求められます。

健康づくり事業、健康診査、予防接種、保育所・学校保健事業などを実施しており、今後も、関係機関との連携を深めながら、地域医療体制の充実に努めていくことが求められています。

地域における医療機関の機能分化や連携等により、適切な医療体制の充実が必要であります。

#### 施策の展開

| 施策名 |       | 取組の内容                                                                                                                                                                                                          |
|-----|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 健康の増進 | <p>■健康増進計画に基づき、生活習慣病を減少させ、疾病の重症化を予防するなど、住民が生涯を通じて健康な生活が送れるよう、関係機関との連携のもと、あらゆる世代にわたる健康づくり活動を推進し、総合的な保健サービス体制の充実に努めます。</p> <p>■住民の健康状態について現状と課題を把握し、子育て世代を中心とした幅広い年齢層を対象に、生活習慣改善に関する正しい知識の普及、運動習慣の定着化を推進します。</p> |



| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                       |
|-----|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ②   | 予防接種と感染症対策 | <p>■ 予防接種の重要性の啓発活動を進め、定期接種の接種率維持・向上に努めます。</p> <p>■ 新たな感染症への危機管理対策を講じます。</p>                                                                 |
| ③   | 地域医療体制の充実  | <p>■ 良質な医療を提供できるよう、医師をはじめ医療従事者の確保、施設の整備や医療機器の充実などを支援します。</p> <p>■ 広域圏や近隣自治体、医療機関と調整し、地域医療体制の充実を図ります。</p>                                    |
| ④   | こころの健康づくり  | <p>■ こころの健康づくりに関する普及啓発などの取り組みを推進します。</p> <p>■ 保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関との連携を図り、自殺対策を推進します。</p> <p>■ 事業者や関係機関と協力し、ゲートキーパーなど自殺対策を支える人材を育成します。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標                              | 目標<br>の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023)        | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|---------------------------------------------|---------------|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 生活習慣病の要因となる<br>メタボリックシンドロームの該当者<br>及び予備軍の減少 | ➡             | (R4実績)<br>男性36.3%<br>女性13.4% | 男性33.0%<br>女性10.0%     | 男性33.0%<br>女性10.0%     |

## 3-2 地域福祉

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                                               |
|------|-----------------------------------------------|
| 目指す姿 | 本町に住む誰もが、住み慣れた地域で、助け合い、支え合いながら暮らしていくことを目指します。 |
|------|-----------------------------------------------|

### 現状と課題

近年の少子高齢化や世帯の多様化、生活スタイルの変化などにより、家族や地域社会の支え合う機能が低下し、地域で支え合って暮らすことが難しくなっている傾向にあります。

国においては、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを形成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現する必要があるとしています。

地域福祉を進めるためには、孤立やひきこもりの防止、高齢者が高齢者を支え合うことも求められています。そのためには、幅広い世代を対象とした地域見守り事業や小地域ネットワーク事業の積極的な推進による、地域共生社会の実現に向けた考え方や活動の活性化が必要であります。

制度の枠を超えて、重層的に相談・支援に当たれる体制の整備が求められています。また、制度の谷間にある人への支援も必要になっています。

さらに、公的サービスだけでは対応できない地域生活に密着したきめ細かな福祉サービスを提供するためには、地域福祉活動の要としての役割を担っている社会福祉協議会との連携をさらに深めていく必要があります。

今後も高まっていく介護サービス需要に対応するため、福祉分野への多様な人材の新規参入を促進するための取り組みや、次世代を担う小・中・高校生へ福祉職の興味や関心を高め、就労のきっかけづくりとなるような取り組みを充実させていくことが必要であります。

### 施策の展開

| 施策名 |             | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 地域福祉の総合的な推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域福祉計画を基に、誰もが、いつまでも安心して自立した生活が営めるように、自助・近助・共助・公助が相互に機能する地域づくりを推進します。</li> <li>■各区や社会福祉協議会などを中心に、地域住民が地域の課題を主体的に把握し、解決を目指す活動を支援します。</li> <li>■地域や民生委員・児童委員、各種団体、事業者などと連携しながら、地域住民の生活を見守る活動を支援します。</li> <li>■地域生活課題の解決力と地域力の強化を図るため、住民や事業者、ボランティア団体、NPO などとの連携と協働を</li> </ul> |

| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |            | <p>推進します。</p> <p>■地域福祉に関する情報提供と相談支援体制の充実に努めます。</p> <p>■社会福祉協議会、シルバークラブ、ボランティアグループを支援します。</p>                                                                                                                                           |
| ②   | 福祉の心の醸成    | <p>■住民が持つ知識や経験を地域福祉活動に活かせるような各種講座の開催、地域福祉活動の機会の提供により、担い手の確保に努めます。</p> <p>■学校教育や様々な活動への参加体験、生涯学習の場を通して、福祉教育の充実に図り、子どもの頃から思いやりの心を育むとともに、あらゆる人々の多様性の理解を深めます。</p> <p>■ボランティアに関する周知・啓発を行うとともに、ボランティア活動を支援します。また、福祉活動への興味関心を高める機会を創出します。</p> |
| ③   | 相談、活動支援の充実 | <p>■高齢者や障害のある人、子育て、生活困窮者などに関する相談対応に取り組むとともに、様々な困りごとを総合的に支援・解決できる重層的な相談支援体制を構築します。</p> <p>■地域生活に課題を抱える人を総合的に支援するため、役場内における横断的な連携体制の充実に努めます。</p>                                                                                         |
| ④   | 低所得者福祉の充実  | <p>■生活保護世帯、生活困窮世帯への訪問活動を充実させて、ケースニーズの実態を的確に把握するとともに、民生委員や関係機関との連携を密にして生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の適正な運用に努めます。</p> <p>■社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付制度の充実に努めます。</p>                                                                                     |
| ⑤   | 国民健康保険業の運営 | <p>■国民健康保険の健全な保険財政の運営を図るため、負担の公平化の観点に基づいた適正な保険税の賦課や収納率の向上に努めます。</p> <p>■保健・福祉などとの連携を深め、健康づくりや病気予防などの保健事業を充実し、医療費の適正化を図ります。</p>                                                                                                         |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| ボランティア登録者数     | ➡     | 584人                  | 590人                   | 590人                   |

### 3-3 高齢者福祉

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                                                                         |
|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 「地域包括ケアシステム」の深化により、高齢者が自分らしい生き方ができ、いきいきと社会に関わり、助け合い、支え合いのある地域づくりを目指します。 |
|------|-------------------------------------------------------------------------|

#### 現状と課題

本町の高齢化率は、令和2(2020)年の国勢調査結果によると35.0%に達しており、今後は、高齢者数自体は減少するものの、高齢化率は依然上昇傾向となっております。

本町では、関係機関の連携により、高齢者福祉に関わるサービスの充実に努めていますが、これをさらに推進するため、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を深め、医療・介護や高齢者が多世代とふれあえる住環境が近接した集約型まちづくりを目指していくことが必要であります。

本町では、地域包括支援センターを中心に、関係機関との連携やサービスの調整を図りながら、介護予防や介護に関する各種サービスの提供、相談などを行っていますが、今後は、「地域ケア会議」による「地域力」、「互助力」を多職種協働によりサポートする仕組みづくりなど、住民一人ひとりの個性や各地区の実情に合わせた事業の改善が求められます。

さらには、高齢化の進行とともに、多種多様化する高齢者の課題に対し、日常生活支援総合事業の充実・推進、認知症高齢者施策や生活支援体制整備、在宅医療と介護の連携の推進、高齢者虐待や権利擁護、介護負担の軽減等の多種多様化する地域支援のシステム作りも大きな課題となっております。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりを支援するとともに、高齢者の自立と社会参加活動の促進を進め、高齢者が活躍する場や居場所づくりも充実していく必要があります。また、『我が事・丸ごと』地域共生社会実現に向けた取り組みを行っていくことが必要であります。

#### 施策の展開

| 施策名 |              | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 高齢者福祉の総合的な推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、福祉サービスや見守り体制、生活支援体制等の充実に努めます。</li> <li>■ 地域ケア会議などを通して地域の課題を把握しながら、事業者、地域住民など多様な主体が参画する地域主体の生活支援サービスの提供体制を構築します。</li> <li>■ 多職種が連携して、在宅医療と介護を一体的に提供できる環境づくりに努めます。</li> </ul> |

| 施策名 |           | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■認知症や虐待などにより、権利擁護の観点から支援が必要な高齢者に対し、適切な支援を行います。</li> </ul>                                                                                                                                                                       |
| ②   | 介護予防の充実   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■フレイルの状態になることを予防するため、また、重度化を防止するため、全ての高齢者を対象とした運動機能向上の場を提供するとともに、栄養改善、口腔ケアなどの介護予防プログラムを実施します。</li> <li>■高齢者の身体・生活状態を定期的に調査し、要支援、要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、積極的にアプローチし、状態の改善につなげます。</li> <li>■認知症の早期発見、早期対応ができる環境づくりに努めます。</li> </ul> |
| ③   | 介護サービスの充実 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■多様な介護サービスのニーズに対応できるよう、必要な介護サービスの確保を図ります。</li> <li>■介護支援専門員やサービス事業者に対して、介護給付の適正化や質の高いサービスの提供に向けた指導や支援を実施し、安定的かつ円滑な制度運営を行います。</li> <li>■介護事業所の人材育成、人材確保に向けた取り組みの支援を行います。</li> </ul>                                              |
| ④   | 生きがい対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■生涯現役社会を目指し、就労意欲のある高齢者が年齢にかかわらず働くことができる環境づくりに努めます。</li> <li>■高齢者が自分の能力や趣味を活かし、健康を維持しながら生きがいを持って生活できる環境づくりや、地域の中での居場所づくりを支援するとともに、地域の担い手として活躍する機会を拡大します。</li> </ul>                                                              |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 要介護(要支援)者数     | ↘     | 835人                  | 833人                   | 831人                   |

### 3-4 障害者・児福祉

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                                                                    |
|------|--------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 地域の中で障害者に対する理解が育まれ、障害があっても住み慣れた地域で自立して生活し、多様な活動にいきいきと参加することを目指します。 |
|------|--------------------------------------------------------------------|

#### 現状と課題

障害のある方の障害福祉に対するニーズは複雑多様化しており、すべての障害のある方が、住み慣れた地域で自立して安心して暮らしていくためには、個々のニーズに応じた相談支援や福祉サービスの提供が必要であり、障害のある方にとって暮らしやすい地域づくりを進めることが重要です。

また、障害者基本法の理念に基づき、障害の有無によって分け隔てられることなく、障害のある方もない方も誰もが相互に人格と個性を尊重し合い、ともに支え合いながら暮らすことができる「共生社会の実現」が求められています。

障害者施策は「施設から地域へ」と大きく変化しており、障害者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、福祉サービスをはじめとし、保健・医療・教育・雇用・生活環境など生活全般にわたる様々なサービスの充実が求められています。

これまでも、国の法制度等の動向に基づきながら、多様なニーズに沿った障害者福祉サービスの推進に努めてきましたが、今後は地域生活支援や社会参加・就労支援をより一層充実するとともに、身近な相談支援体制の構築や障害者の生活を支える福祉サービスの拡充を図っていくことが必要です。

乳幼児の発育や発達の遅れを早期に発見し、適切なサポートを行うとともに、障害のある子どもに対しては、身近な地域で必要な療育や相談・指導を行う支援体制の充実が求められています。

#### 施策の展開

| 施策名 |              | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 障害者福祉の総合的な推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、障害者基本計画等に基づいて、障害特性に応じたサービスの提供や相談支援を行います。</li> <li>■発達障害について早期発見と相談体制の充実に努めます。</li> <li>■障害のある人の生活上の負担軽減を図るため、各種手当を支給します。</li> <li>■関係機関との連携、支援の体制を整備し、地域における居住支援のための機能の充実を図ります。また、障害のある人の日中活動の場の充実を図ります。</li> <li>■事業所の人材育成、人材確保に向けた取り組みの支援を</li> </ul> |



| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                                                                  |
|-----|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |            | 行います。                                                                                                                                                                                                  |
| ②   | 社会参加と理解の促進 | <p>■障害のある人が気軽に外出や社会参加ができるよう、外出支援の充実を図ります。</p> <p>■障害のある人が、地域において文化芸術・スポーツに親しむことができる環境を整備し、社会参加を促進します。</p> <p>■障害に対する理解を深め、障害を理由とする差別の解消を図るために、障害のある人となない人との相互理解と交流を促進します。</p>                          |
| ③   | 雇用・就労の促進   | <p>■自立した日常生活や社会生活に必要な知識や能力の向上を目指し、それぞれの状態に応じた適切な障害福祉サービスの提供に努めます。</p> <p>■一般就労に困難を抱える障害のある方の働く場を確保し、障害のある方が能力を十分発揮できるよう、支援体制の充実を図ります。</p> <p>■公共職業安定所や福祉事務所等の関係機関と連携して、障害のある方の就労を総合的に支援する体制を整備します。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標      | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|---------------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 障害福祉サービス利用者数(18歳以上) | ➡     | 194人                  | 210人                   | 244人                   |
| 障害福祉サービス利用者数(18歳未満) | ➡     | 36人                   | 40人                    | 46人                    |

## 基本目標4 暮らしの質が高い安全なまちづくり

### 4-1 防災・減災・消防・防犯・交通安全

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                             |
|------|---------------------------------------------|
| 目指す姿 | 様々な災害や危険から住民の命と暮らしを守る体制づくりと自主防災組織の育成を目指します。 |
|------|---------------------------------------------|

#### 現状と課題

地域防災の基幹システムとして、防災行政無線と防災ラジオによる戸別受信システムを整備しています。

ハザードマップや広報紙などを通じて、住民意識の喚起を図るとともに、より早く、より安全に避難するための避難経路の確保が求められています。

また、高齢者や障害のある人、妊産婦などの避難行動要支援者対策の強化を図る必要があります。雨水による冠水被害解消として、浸水対策を進めていく必要があります。

地震による被害を未然に防ぐため、引き続き、公共施設や民間住宅など建築物の耐震化を進めるとともに、災害拠点施設の整備や機能強化を図る必要があります。

土砂災害の発生を未然に防止するため、山梨県と協力して治山施設の整備や森林の整備など森林の有する公益的機能の維持を図っています。今後も、危険地の予防対策を図る必要があります。

また、調和のとれた総合的な河川管理に努めていく必要があります。

住民一人ひとりの日頃の防災意識と災害に対する備えることが大切です。このため、全町的な訓練の実施や自主防災組織の育成など、地域ぐるみの防災体制づくりを進めていく必要があります。

火災予防については、峡南広域行政組合消防本部や消防団員による査察及び住民や事業所を対象とした各種訓練、広報紙、防災行政無線、インターネットを活用した啓発活動を行っています。

道路・交通環境などの変化に応じた交通安全施設の整備を進め、地域住民に対しては継続的な啓発活動の推進を図ることが必要であります。

住民の安全な生活を確保するために、各関係機関・団体と協力しながら、防犯意識の向上及び自主的な防犯活動を推進していく必要があります。

消費者に対する商品やサービス提供が多様化・複雑化しているのに加え、インターネット取引による消費者トラブルが増加しています。今後も、関係機関・団体との連携を深めながら、多様化、複雑化する消費者問題に対応できるよう、知識の普及や情報提供に努めていくことが必要であります。



施策の展開

| 施策名 |           | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 防災意識の高揚   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■自主防災組織や町が行う防災訓練などを通じて、いざというときに適切な行動ができる知識や技術の普及に努めます。</li> <li>■小中学校や保育所、幼稚園等での防災講話を実施し、子どもたちの防災意識の向上を図ります。</li> </ul>                                                                                                                                                    |
| ②   | 地域の防災力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域で活躍できる防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織やボランティア団体などの育成や指導を行います。</li> <li>■地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、消防団や自主防災組織の強化を図るとともに、高齢者や障害のある人などの避難行動要支援者の支援体制を整備します。</li> </ul>                                                                                                            |
| ③   | 防災体制の充実   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■避難行動要支援者を始め、多様な避難者に対応できるよう、福祉避難所の整備、避難所の備蓄品や設備の充実などを図ります。</li> <li>■医療やライフラインなどの事業者との災害時の活動に関する協定や他の市町村との災害応援協定などにに基づき、相互応援体制の充実と構築を推進するとともに、受援計画により応援の受入体制の整備を図ります。</li> <li>■災害時の情報伝達体制の充実を図ります。</li> <li>■国土強靱化地域計画に基づき、道路や橋りょう、河川、上下水道などの耐震化や雨水排水対策を推進します。</li> </ul> |
| ④   | 雨水処理対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■雨水排水路の整備を促進します。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                |
| ⑤   | 交通安全対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域、学校、事業所、警察などと連携した子どもや高齢者を対象とした安全教育、広報、啓発活動を推進し、交通安全意識の高揚を図ります。</li> <li>■危険箇所の把握に努めるとともに、警察、道路管理者などと連携し、交通安全施設を整備するなど、道路交通環境の安全性向上を図ります。</li> </ul>                                                                                                                     |
| ⑥   | 防犯意識の向上   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域、警察などと連携し、犯罪抑止に効果的な場所へ防犯灯や街頭防犯カメラなどを設置するほか、地域安全パトロールを行うなど犯罪抑止のための環境を整備します。</li> <li>■スクールガード活動の充実に努めます。</li> <li>■特殊詐欺など巧妙化、多様化する犯罪に適宜対応できるよう、警察などと連携して、被害を未然に防ぐための対策を講ずるとともに、住民一人ひとりの防犯意識の向上に努めます。</li> </ul>                                                          |

| 施策名 |          | 取組の内容                                                                 |
|-----|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| ⑦   | 消費者教育の充実 | ■消費生活情報を提供し、消費者意識の啓発を図ります。また、各種講座を開催し、自立した消費者の育成を図るとともに、相談体制の拡充を図ります。 |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 消防団員数          | →     | 237人                  | 210人                   | 185人                   |
| 排水ポンプ場の整備      | →     | 2か所                   | 2か所                    | 2か所                    |
| 浸水対策整備率        | ↗     | 5%                    | 8%                     | 11%                    |

## 4-2 上下水道

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |  |  |

|      |                                             |
|------|---------------------------------------------|
| 目指す姿 | 良質な水の安定的な供給と生活排水の適切な処理により、快適な居住環境の確保を目指します。 |
|------|---------------------------------------------|

### 現状と課題

本町では、上水道、簡易水道により町内に供給しています。今後も、引き続き安定した水資源の確保に努めていく必要があります。

経年劣化等により、改築更新が必要な施設については、順次更新を行っていくとともに、施設・設備の耐震化を進めていく必要があります。

運営面については、管理や事務の効率化を図るとともに、健全運営を目指していくことが必要であります。

また、集落地区など公共下水道事業区域外では、合併処理浄化槽の設置を推進しています。

### 施策の展開

| 施策名 |           | 取組の内容                                                                                                                                  |
|-----|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 安定した水源の確保 | ■既存の水源の保全と水源周辺の森林の保全を図ります。                                                                                                             |
| ②   | 水道施設の整備   | <p>■施設や管路に対する点検や修繕などを実施するとともに、予防保全の考えに基づく計画的な更新と布設替えを図ります。</p> <p>■災害時における飲料水の確保や施設の運転継続・早期復旧を図ります。</p>                                |
| ③   | 水道事業の健全運営 | ■中長期的な投資を進め、財政の見通しを踏まえた経費の削減や収入の確保に努め、採算性を踏まえた料金の設定など経営基盤の強化を図ります。                                                                     |
| ④   | 公共下水道の整備  | <p>■持続可能な下水道機能を確保するため、施設の長寿命化により適正な維持管理を進めるとともに、施設の耐震化を進めます。</p> <p>■下水道未整備区域においては、地域の実情に応じて、合併処理浄化槽の整備など、適切な汚水処理方法による効率的な整備を進めます。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 有収率            | ➡         | 74.8%                 | 77.5%                  | 80.0%                  |
| 下水道整備率         | ➡         | 78.8%                 | 81.0%                  | 83.0%                  |

### 4-3 ごみ・リサイクル・環境美化

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                 |
|------|-----------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | ごみの発生を抑制し、資源の再使用および再生利用により、地球環境への負荷の軽減が図られる持続可能な循環型社会の形成を目指します。 |
|------|-----------------------------------------------------------------|

#### 現状と課題

本町では、「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」に基づき、各地区にリサイクルステーションを設置し、各家庭から排出されるリサイクル可能な資源ごみを集積し、再資源化を図っています。

ごみの処理基準は、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法・小型家電リサイクル法などにより細分化され、収集体制の充実が求められています。

資源の再生利用及び埋立処分場の長期利用を目的に、ごみの分別徹底とリサイクル施設の充実による減量化に努める必要があります。

ペットの適正な飼育及びふん尿処理をはじめ、空き地における雑草などの除去についても住民の理解と協力を得ながら、対策を進めていくことが必要であります。

不法投棄については、定期的なパトロールによる監視の強化とともに、住民への意識啓発を進めることが必要であります。

地域の環境保全に対する住民活動の支援や組織の育成を進めていく必要があります。

#### 施策の展開

| 施策名 |             | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | ごみの減量化      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■環境保全に関する住民の自主的な活動の促進に努めるとともに、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を始めとするごみの削減の取り組みなど、住民や事業者への啓発を推進します。</li> </ul>                                                                                  |
| ②   | 循環型社会の形成促進  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■資源物の分別排出を推進し、家庭から排出される可燃ごみ、埋立ごみの減量を図ります。</li> <li>■事業所に対する排出指導を強化し、事業系ごみの適正処理を促進します。</li> <li>■ごみ・し尿の適正な収集・処理や、プラスチック等の資源循環の推進に努めます。</li> <li>■リサイクルステーションの適正管理を促進します。</li> </ul> |
| ③   | 環境美化活動の推進   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域での環境美化活動を支援します。</li> <li>■空き地の雑草等の除去に関する周知を図ります。</li> <li>■ペット飼育者に対する適正飼育の徹底に努めます。</li> </ul>                                                                                   |
| ④   | 不法投棄防止対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■行政と住民の協働による不法投棄防止対策を推進します。</li> </ul>                                                                                                                                             |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 町全体のごみの処理量     | ↘         | 3,100トン               | 2,900トン                | 2,800トン                |

## 4-4 環境保全・脱炭素化

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |  |  |

|      |                         |
|------|-------------------------|
| 目指す姿 | 自然環境の保全と脱炭素社会の形成を目指します。 |
|------|-------------------------|

### 現状と課題

地球規模の問題である温暖化対策や資源の有効活用に対しては、太陽光などの自然エネルギーの活用の推進や森林育成を進めています。

本町では、地球環境に配慮した持続可能なまちづくりに取り組み、自然豊かな環境を次の世代へ引き継いでいくため、住民や地域、事業者が一体となって行った、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ宣言」の実現を目指していく必要があります。

本町では、住宅用太陽光発電システムの設置への助成を行っているほか、脱炭素社会の実現に向けた家庭レベルでの取り組みを促進するための環境に対する住民意識の啓発を進めています。

今後、住民や事業者、地域が一体となって脱炭素社会の実現に向けて地域にあった取り組みを進めていく必要があります。

### 施策の展開

| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                                                     |
|-----|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 環境保全の意識づくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭や学校、事業所などにおける環境問題の解決に向けた取り組みを支援するほか、イベントや講座などによる環境学習の機会を充実させ、住民や事業者の環境意識の向上を図ります。</li> <li>■食品ロスの削減に向け、住民や事業者への普及啓発を推進します。</li> </ul>           |
| ②   | 自然環境の保護    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■県などの関係機関と連携して指導や監視を実施するなど、公害に対する迅速な解決を図ります。</li> </ul>                                                                                            |
| ③   | 自然保護活動の推進  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■住民の環境教育プログラムの実践、事業者との環境保全協定締結による生活環境の保全、事業者の最新技術を取り込んだ脱炭素の取り組みなど、各主体が連携し、施策を推進します。</li> <li>■自然とふれあい、学ぶ場の提供や機会の充実に努めます。</li> </ul>                |
| ④   | 脱炭素社会の構築   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■脱炭素社会の実現に向け、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの積極的な活用を推進します。</li> <li>■省エネ・創エネ・蓄エネ設備や次世代自動車の導入など、家庭や事業所等の脱炭素化の取り組みに関する支援を推進するとともに、公共施設においても積極的な導入を図り</li> </ul> |

| 施策名 |  | 取組の内容                                                                                                                                                   |
|-----|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |  | <p>ます。</p> <p>■環境に関する情報を積極的に発信するとともに、環境教育プログラムを実践し、住民や事業者の環境意識の向上を図ります。</p> <p>■太陽光などの再生可能エネルギーの利活用を推進します。</p> <p>■木材や食品残さなど未利用・低利用バイオマス資源の活用に努めます。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標      | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|---------------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 住宅用太陽光発電システム設置費補助件数 | ➤     | 8件                    | 12件                    | 12件                    |



## 基本目標5 地域の力を育み、うるおいと活力のあるまちづくり

### 5-1 農林業

| 関連する SDGs |                 |              |                   |                  |                    |                 |                 |                      |
|-----------|-----------------|--------------|-------------------|------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------------|
| 2 飢餓をゼロに  | 7 再生可能エネルギーをいかに | 8 働きがいも経済成長も | 9 産業と教育革新の基盤をつくろう | 11 住み続けられるまちづくりを | 12 つくばない、減らす、リサイクル | 13 気候変動に具体的な対策を | 15 陸の豊かさを保ち増やそう | 17 パートナリシップで目標を達成しよう |

|      |                                                           |
|------|-----------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 豊かな自然を地域資源として活かしながら、他産業との融合による持続可能な農林業の活動が行われているまちを目指します。 |
|------|-----------------------------------------------------------|

| 現状と課題 |
|-------|
|-------|

人口減少・高齢化が本格化する中、農業の担い手不足は深刻な状況にあり、農産物の収益性の低下や鳥獣被害の深刻化などの要因と相まって、地域農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

地域農業を守り、農地を地域の資源として次世代に継承していくためには、地域全体での話し合いのもと策定する「地域計画」によって、地域農業のあり方を明確化することが必要であります。

その上で、農地中間管理事業による農地の集約化を推進し、生産基盤を確立していくために必要な整備を行いながら、農業の担い手となる多様な経営体の確保・育成に努めていくことが必要であります。

また、農業条件の厳しい中山間地域では、耕作放棄地の増加により、農村集落の機能維持にも支障をきたすことが懸念されていることから、複数の集落の機能を補完して農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村 RMO（農村型地域運営組織）の形成を推進し、地域活性化を図ることが必要であります。

さらに、農業の6次産業化、観光などの地域資源と農業の融合による高付加価値化、近年の気候温暖化に対応した新たな品種の導入推進、デジタル技術を活用した高性能な農業用機械の導入推進、農業体験などによる都市部住民との交流促進など、多方面から施策を展開することによって、魅力ある地域農業を創出し、持続可能な農業・農村の確立を目指していくことが必要であります。

本町は、森林の面積が総面積の約82%を占める山村地域で、この森林が持つ多くの機能を活かすには、適切な森林整備をしていくことが必要ですが、林業の採算性の低下や、所有者が不明な森林の顕在化、林業の担い手不足などにより、手入れ不足の森林が増えています。

このような中、市町村による森林整備等の新たな財源として森林環境譲与税の譲与が始まり、「富士川町森林整備計画」に基づき、各種事業の費用に充当しています。

特に、国が定める「森林経営管理制度」による森林整備事業は、森林環境譲与税活用の基軸となる事業として位置づけ、この制度により、計画的に森林整備面積の増加を目指していくことが必要であります。

さらに、森林環境譲与税を活用し、地元産木材の利用促進、重要インフラに隣接する森林の整備、路網整備、スマート林業導入、町有林を活用した森林環境教育など、様々な観点から林業振興施策を検討していくことが必要であります。

また、この検討にあたっては、学識経験者や公募委員などによる検討委員会を設け、多様な意見を施策に反映できる仕組みをつくることにより、貴重な財源の有効活用に努めていくことが必要であります。

| 施策の展開 |              |                                                                                                                                                        |
|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施策名   |              | 取組の内容                                                                                                                                                  |
| ①     | 農地の整備促進      | ■基盤整備事業の推進、農地集積の促進により農地の生産性向上や優良農地の保全に取り組みます。                                                                                                          |
| ②     | 排水施設の整備      | ■排水路、排水施設の整備、既存排水路の維持管理の推進など、農業用施設の保全を図ります。                                                                                                            |
| ③     | 農道の整備促進      | ■農道の整備・促進を図ります。                                                                                                                                        |
| ④     | 経営の改善促進      | ■農作業受委託の推進や生産性向上に向けた施設整備の支援を進めます。<br>■農業経営や生産における情報化の推進、スマート農業の導入などにより、農作業の省力化や栽培技術の向上を図り、高品質で安心・安全な農産物の安定生産を進めます。                                     |
| ⑤     | 指導体制の充実      | ■経営指導の強化とともに、技術指導体制の充実に努めます。                                                                                                                           |
| ⑥     | 生産組織、農業団体の育成 | ■各種農業団体の育成と農地所有適格法人の育成を図ります。                                                                                                                           |
| ⑦     | 担い手の育成       | ■就農に関する情報提供の充実と農地の斡旋などの支援を図ることにより、就農意欲のある若者などの参入と定着を進めます。<br>■担い手の資質向上のため、新しい技術などの支援を行います。                                                             |
| ⑧     | 産地生産基盤強化の推進  | ■高性能な農業機械や設備の導入等により、産地生産基盤強化に取り組む農業者を支援します。<br>■農作物の品質向上、高付加価値化及び収益力向上を図り、地域農業の持続発展を図ります。                                                              |
| ⑨     | 環境保全型農業の推進   | ■農業の持つ物質循環機能（水や栄養分等の循環）を活かし、生産性との調和に留意しつつ、環境への負荷を軽減し、より安全な農産物の生産に配慮した、持続的な農業を推進します。                                                                    |
| ⑩     | 活力ある水田農業の推進  | ■水田における高収入作物の作付けや高品質米の導入等に取り組む農業法人・営農組合への支援を行います。<br>■特に、近年の猛暑の影響による米の品質低下の問題に対応するため、温暖化に強い品種の普及を図ります。<br>■担い手不足を補填するため、高性能な農業用機械等の導入による米生産の省力化を推進します。 |

| 施策名 |               | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑪   | 遊休農地有効活用の推進   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年々増加する遊休農地の有効活用を促進するため、荒廃状態にある農地の整備にかかる費用や、永年性作物の苗木代の助成を行います。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                  |
| ⑫   | 有害鳥獣対策        | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 深刻化する鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、鳥獣被害対策実施隊を設置します。</li> <li>■ 猟友会の町内分会への運営費助成を行い、有害鳥獣対策の担い手確保や組織体制強化を図ります。</li> <li>■ 狩猟者への有害鳥獣捕獲補助制度や、農業者への有害鳥獣防除設備設置費補助制度を設けるなど、実効性の高い被害軽減対策を行います。</li> </ul>                                                                                     |
| ⑬   | 中山間地域等活性化対策   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援します。</li> <li>■ 人口減少、高齢化の進行が著しい農山村において、暮らしを守る地域コミュニティを維持し、持続可能な農業・農村を目指す農村 RMO（農村型地域運営組織）の形成を支援します。</li> <li>■ 農産物の収益力向上や販売力強化、農作業の省力化を図るデジタル技術の導入、地域農産物を活用した商品開発など、農村 RMO（農村型地域運営組織）が主体となり取り組む地域活性化事業を支援します。</li> </ul> |
| ⑭   | 農山村発イノベーション対策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口減少、高齢化の進行が著しい農山村において、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から、農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域コミュニティの維持と農山村の活性化及び自立化を支援します。</li> </ul>                                                                                                                                        |
| ⑮   | 計画的な森林整備の推進   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 森林整備計画に基づく計画的な森林の育成と林道の整備に努めます。</li> <li>■ 林業従事者の人材確保と育成に努めます。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                 |
| ⑯   | 木材利用の促進       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共施設への地元産木材の活用を推進するなど、木材の需要拡大及び付加価値の向上に努めます。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                   |
| ⑰   | 森林の多面的機能発揮の促進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 山地災害防止機能、水源かん養機能、生物多様性保全機能、保健・レクリエーション機能など、森林の多面的機能の発揮に配慮した森林整備を進めます。</li> </ul>                                                                                                                                                                                          |
| ⑱   | 特定鳥獣適正管理事業の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県が定める特定鳥獣管理計画に基づき、鳥獣の捕獲等を実施する狩猟者を支援します。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                        |

| 施策名 |                    | 取組の内容                                                                                                                           |
|-----|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑭   | 森林での学習活動、森づくり活動の推進 | <p>■森林を社会共有の財産として、健全な姿で次代に引き継いでいくことを目的に、企業や団体と連携した森づくり活動を推進します。</p> <p>■次代を担う子どもたちの育成を目的に、「緑の少年隊」の活動等、森林環境に関する学習機会の確保に努めます。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標         | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|------------------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 認定農業者数・累計              | ➤     | 4                     | 7                      | 10                     |
| 農道整備率                  | ➤     | 66%                   | 67%                    | 68%                    |
| 林道舗装率                  | ➤     | 60%                   | 61%                    | 62%                    |
| 鳥獣害防止電気柵設置             | ➤     | 77%                   | 80%                    | 83%                    |
| 中山間地域等直接支払制度による協定農用地面積 | ➡     | 92ha                  | 92ha                   | 92ha                   |
| 森林経営管理制度による森林整備面積(累計)  | ➤     | 0ha                   | 1ha                    | 2ha                    |

## 5-2 商工業・しごとづくり

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                                         |
|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 新たな企業が進出しやすく、既存商工業者の経営が安定し、魅力的な個店が並び、住民や観光客が町内での買い物や散策を楽しめる環境づくりを目指します。 |
|------|-------------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

本町の商業は、人口の流出に加えて消費者ニーズの多様化、交通体系の変化など、中小小売業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

町内には、中心市街地に商店街が形成されていますが、近年、廃業などによる空き店舗が増加しています。経営基盤の強化や事業継承などの取り組みを促すことが必要です。また、商店街の魅力低下を防ぐためにも、商店相互の連携を深めながら、イベントの開催や販売促進など、消費者ニーズに応えた商店街活動に取り組んでいくことが求められています。

本町の工業は、小規模な企業がほとんどで、景気の動向に左右されやすい状況にあります。今後も、既存企業の体質強化を図るとともに、新技術の導入や技術者の養成など、工業の振興と経営安定を促進していくことが必要であります。

企業誘致については、増穂インターチェンジ周辺の開発と地域環境に調和した企業の誘致を目指していますが、今後も、地域資源や地場産業を活用した企業の支援や新たな産業活動の定着化を進め、地域の活力向上のため若者の雇用を促進していくことが求められています。

また、高齢者や障害のある人の雇用機会の拡大や職場における男女共同参画に伴う労働環境の整備が課題となっており、本町においても取り組みを進めていくことが必要です。

### 施策の展開

| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 商工業の基盤強化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■商工会と連携し、経営の安定及び事業の発展を支援し、融資制度等の活用による経営基盤の強化を図ります。</li> </ul>                                                                                         |
| ②   | 魅力ある商店街づくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>■個性を活かした、魅力ある店舗づくりにつながる取り組みを支援します。</li> <li>■イベントや様々な活動を通して商店街の賑わいを創出する取り組みを支援します。</li> <li>■空き店舗の活用の促進を図ります。</li> <li>■道の駅富士川の充実と活用に努めます。</li> </ul> |

| 施策名 |                   | 取組の内容                                                                                                                      |
|-----|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③   | 起業の支援             | <p>■ 中小企業とスタートアップ企業分野を超えた交流を促進し、企業自らの新規事業の創出や持続的な経営が行えるよう支援します。</p> <p>■ 起業に向けた意識の醸成と情報提供を行うとともに、起業に必要な技術、知識の習得を促進します。</p> |
| ④   | コミュニティビジネス立ち上げの支援 | <p>■ 地域の様々な課題の解決に向けて、継続的に行われることが見込める事業を起業する個人・団体を支援します。</p>                                                                |
| ⑤   | 経営の近代化促進          | <p>■ 融資制度活用による設備近代化と経営体質の強化を図ります。</p> <p>■ 労働力の確保に向けた取り組みを支援します。</p>                                                       |
| ⑥   | 企業誘致の推進           | <p>■ 地場産品を活用する企業、成長産業や研究機関などの誘致に努めます。</p> <p>■ 進出を希望する企業に対しては、用地情報の提供に努めるとともに、優遇制度を活用して誘致の促進に努めます。</p>                     |
| ⑦   | 勤労者福祉の充実          | <p>■ 働く場の確保と雇用環境の改善とともに、働きやすい環境づくりを支援します。</p>                                                                              |
| ⑧   | 雇用機会の拡大促進         | <p>■ 高齢者、障害者の雇用機会の拡大を図ります。</p> <p>■ 仕事と育児・介護の両立ができるよう、女性が働きやすい環境づくりを支援します。</p>                                             |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 町内就業者数の減少を抑制   | →         | 7,042 人               | 6,563 人                | 6,100 人                |
| 新規事業者数(法人)     | ↗         | 15件                   | 18件                    | 23件                    |



## 5-3 観光

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |

|      |                                                |
|------|------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 町ならではの観光資源を活用・発掘するとともに、広域的な連携を強化し、観光の推進を目指します。 |
|------|------------------------------------------------|

### 現状と課題

本町は、かつて富士川舟運を中心とした人・物・文化が行き交う宿場として栄えました。交通手段が鉄道や自動車に変わった現代でも、静岡と甲府、あるいは長野方面を結ぶ交通の要衝にあります。

「日本さくら名所100選」に選定されている大法師公園のさくら祭りや甲州富士川まつりなど、祭やイベントもシーズンになると多くの観光客で賑わいます。今後も、地域資源を活かしながら、観光の振興を図っていく必要があります。

また、道の駅富士川は、商業施設機能に加えて、人・モノ・情報が集まる交流拠点として機能の一層の充実が期待されており、周辺施設との連携やソフト面の充実による人が集まるしかけづくりを進めていくことが課題となっています。

今後は、中部横断自動車道開通による通行客を取り込むべく、観光関連施設の整備、観光客の受入体制の強化、観光イベントの充実、関係市町村との広域的な連携の強化を行っていくことが必要です。また、株式会社ふじかわまちづくり公社と連携し、その機能を最大限に活かした施策を行っていくことが求められています。

また、特産品の販売や観光案内など、地域情報の提供・発信拠点である道の駅富士川を活用しながら、効果的に発信していくことが必要であります。

| 施策の展開 |             |                                                                                                                                                                   |
|-------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施策名   |             | 取組の内容                                                                                                                                                             |
| ①     | 広域的な観光の連携強化 | <p>■本町単独での取り組みに加え、山梨県、峡南地域、関係市町村との広域的な観光の連携を強化し、相乗的に観光客の増加を図ります。</p>                                                                                              |
| ②     | PRの強化       | <p>■新聞や雑誌への掲載や大都市などでのプロモーション活動を行う中で、「いつ」、「どの世代に」、「どこを」売り込むのか検討しながら実施し、PRの強化を図ります。</p> <p>■SNSや動画による観光PRに努めます。</p> <p>■観光施設内の多言語表示設置などにより、外国人観光客への多言語案内を充実します。</p> |



| 施策名 |                 | 取組の内容                                                                                                                                  |
|-----|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③   | 観光資源の発掘と活用の推進   | <p>■本町ならではの自然・歴史・文化を活かした観光資源の魅力の向上と観光客の受入体制の強化のための整備を行うとともに、特色あるイベントを開催して、観光客の確保に努めます。</p> <p>■地域資源を活かした観光商品を創出し、旅行会社などへのPRを強化します。</p> |
| ④   | 「道の駅富士川」の機能充実   | <p>■道の駅富士川の機能充実を図り、さらなる利活用の促進に努めます。</p>                                                                                                |
| ⑤   | ふじかわまちづくり公社との連携 | <p>■ふじかわまちづくり公社と連携して、観光コンテンツの創出など、観光の振興を推進します。</p>                                                                                     |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 観光入込客数         | ➡     | 632,377人              | 695,000人               | 764,000人               |

## 5-4 移住・交流促進

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | 企業、学校、個人等多様な人が、定期的・継続的に町に関わりを持ち、地域に暮らす人とつながる仕組みづくり、新たな人の流れづくりを目指します。 |
|------|----------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響により働き方やライフスタイルが多様化し、田舎暮らしが注目を集めたことから、レンタルオフィスやサテライトオフィスなど、移住や定住、関係人口の創出拡大に向けた受入体制を整備するとともに、積極的な情報発信を行っていく必要があります。

従来、家族や地域社会のなかで自然に行われていた世代間の交流は、少子高齢化や核家族化、過疎化による世代構成の変化や、ライフスタイル・価値観の多様化などにより機会が減少しています。

社会生活をより豊かなものとし、お互いを思いやり、支えあう地域社会を育むとともに、人と人との絆を一層強めていくため、世代間交流の充実を図っていく必要があります。

社会経済の国際化の進展とともに、住民や地域の国際化も進んでいくことから、これに対応するための環境整備や住民意識の醸成を図る必要があります。

### 施策の展開

| 施策名 |                 | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 移住受入の推進         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■お試し暮らしの利用促進や、空き家や分譲地情報などの発信に努めます。</li> <li>■未利用公共財産の利活用を推進します。</li> <li>■民間との連携により、レンタルオフィスやサテライトオフィスの設置を図ります。</li> </ul>                                                       |
| ②   | 世代間交流の推進        | <ul style="list-style-type: none"> <li>■福祉や学習、地域活動などでの世代間交流の拡大と世代間交流を推進する機会の充実に努めます。</li> </ul>                                                                                                                         |
| ③   | 地域の特性を活かした交流の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■友好都市との交流を推進します。</li> <li>■美しい自然をフィールドとしたアウトドア活動を推進するなど地域資源を活かした交流の促進に努めます。</li> </ul>                                                                                           |
| ④   | 様々な分野での交流の推進    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域活性化に向けた民間交流団体への活動支援と連携強化、町外の児童生徒への合宿の場の提供、スポーツや文化活動を通じた交流など、様々な交流事業を支援します。</li> <li>■地域おこし協力隊の活用など、町の活性化を推進します。</li> <li>■インターネット等を活用した交流の推進、交流を促すイベントの企画や開催に努めます。</li> </ul> |

| 施策名 |               | 取組の内容                                                                                                                                                                                           |
|-----|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑤   | 国際化に対応したまちづくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>■国際交流団体や民間レベルでの交流支援を進めます。</li> <li>■パンフレットなどへの外国語併記を推進します。</li> <li>■外国人留学生や実習生の受け入れを推進します。</li> </ul>                                                   |
| ⑥   | ワーケーションの推進    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■遊休施設や空き家を活用したシェアオフィスやテレワークによる個人、企業の受入を推進します。</li> </ul>                                                                                                 |
| ⑦   | ふるさと納税の推進     | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ふるさと納税を活用して、新たな町の特産品や体験型観光商品などの返礼品を生み出し、広くPRすることにより、町内産業の活性化を図るとともに、交流人口の増加、町の財源確保に努めます。</li> <li>■企業版ふるさと納税の活用により企業との連携を図るとともに、町の財源確保に努めます。</li> </ul> |

| 施策の達成度を測るための指標   | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|------------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 定住奨励金 補助対象件数（累計） | ➤     | 292件                  | 350件                   | 408件                   |
| ふるさと納税額          | ➤     | 4.7億円                 | 10億円                   | 15億円                   |

## 基本目標6 都市基盤が整ったまちづくり

### 6-1 道路網

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                                            |
|------|--------------------------------------------|
| 目指す姿 | 快適で安全な道路網により、誰もが安心して移動でき、交流が進む環境づくりを目指します。 |
|------|--------------------------------------------|

| 現状と課題 |
|-------|
|-------|

本町の広域的な道路網としては、町内を南北に縦断する中部横断自動車道や国道52号（甲西道路）で甲府や静岡方面とを連絡しています。また、町の東側をJR身延線（鯉沢口駅）が走るなど、今日まで甲府盆地の南の玄関口としての役割を担っています。

静岡県と長野県を結ぶ中部横断自動車道は、中央自動車道双葉ジャンクションから新東名高速道路新清水ジャンクションまでの区間が開通し、静岡・長野方面からの往来が容易となり、アクセス性が大きく向上しています。

リニア中央新幹線事業に伴い地域が分断されないよう、本線の緩衝帯を利用した道路整備を進め、生活道路として有効活用していく必要があります。また、リニア中央新幹線の開業を見据えた広域交通アクセスの一層の向上により、交流の活性化や経済効果の拡大などが期待されています。

今後は、幅員の狭い道路や山間地域の道路などの改良舗装が必要です。また、少子高齢化の進展に伴い、高齢者や子ども、障害者などを安全に、かつ事故から守る歩道の整備された道路も必要となってきます。

また、道路・橋梁の多くは、これまでの事後保全的な対応から、定期点検やパトロールを一層徹底し、予防的な修繕や計画的な架け替えを着実に進めていくことが必要であります。

| 施策の展開 |              |                                                                                                                                               |
|-------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施策名   |              | 取組の内容                                                                                                                                         |
| ①     | 国道・県道の整備促進   | ■国道・県道の改良及び歩道等交通安全施設の整備充実を要請します。                                                                                                              |
| ②     | 町道の整備        | ■広域的な交通網にアクセスする町道の整備に努めます。<br>■既存の道路の適切な維持管理や生活道路の整備、橋梁の長寿命化を行い、良好な地域環境の保全を図ります。<br>■歩道等交通安全施設の整備に努め、歩行者に配慮した道づくりに取り組みます。<br>■狭隘道路の整備推進に努めます。 |
| ③     | 山間地域の生活道路の確保 | ■山間地域の生活道路の拡幅等の整備・促進に努めます。                                                                                                                    |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 道路整備路線数        | ➡         | 507路線                 | 509路線                  | 511路線                  |
| リニア側道整備事業 整備率  | ➡         | 0.84%                 | 5.0%                   | 46.2%                  |

## 6-2 公共交通

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 目指す姿 | 将来を見据えた持続可能な公共交通の実現を目指します。 |
|------|----------------------------|

| 現状と課題 |
|-------|
|-------|

住民に利用されている公共交通機関については、鉄道はJR東海の運行するJR身延線、路線バスは山梨交通株式会社による町内から甲府方面への運行があり、共に通勤通学等に利用されています。また、身延町営バスが町内に乗り入れており、身延高校への通学等に利用されています。さらに、タクシー会社が2社営業しており、住民の買い物や医療機関等への移動手段として、他の公共交通機関を補完する役割を担っています。その他には、高速バス（町内停留所～東京、名古屋方面）があり、町外へのアクセスとして観光や仕事等に利用されています。

本町が運行する地域公共交通としては、コミュニティバス、ホリデーバス、デマンド交通の3種類があります。これらの公共交通機関に加えて、町内小中学校の通学で利用されているスクールバスや、峡南医療センターが運行しているシャトルバス、ファミリーサポート富士川や富士川町社会福祉協議会が実施している有償ボランティアによる移動支援などが、交通手段として利用されています。

高齢化による交通弱者が増加する傾向にあるため、公共バスやデマンド交通などを組み合わせ、効率的かつ利便性の高い公共交通体系の構築や、デマンド交通について広報紙や出前講座により分かりやすい利用方法の周知を行い、利用促進に努めます。

| 施策の展開 |
|-------|
|-------|

| 施策名 |                  | 取組の内容                                                                      |
|-----|------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 効率的で持続可能な交通体系の確保 | ■各公共交通機関が連携することで、効率的で持続可能な交通体系を構築します。                                      |
| ②   | 公共交通の利用促進        | ■町内の交通機関の利用を促進するため、広報紙・ホームページ等、様々な方法で利用の促進に努めていきます。                        |
| ③   | 時刻表の見直し          | ■JR身延線のダイヤ改正に合わせて、コミュニティバス、ホリデーバスの軸表の見直しを行います。                             |
| ④   | 利用者アンケートの実施      | ■デマンド交通区域運行の利用者に対して、アンケートを実施してニーズを把握し、運行の改善に努めます。                          |
| ⑤   | デマンド交通の利用方法等の周知  | ■デマンド交通について、広報紙や出前講座を利用して、わかりやすい利用方法の周知に努めます。                              |
| ⑥   | 先進技術の導入検討        | ■オンライン予約や電子決済、AIデマンド、自動運転技術など、効率化・利便性向上につながる技術について、調査・研究を行い、その導入を検討していきます。 |

| 施策の達成度を測るための指標           | 目標の<br>方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|--------------------------|-----------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| デマンド交通利用者数<br>(公共交通計画より) | →         | 14,628人               | 14,410人<br>(R10目標値)    | —                      |

## 6-3 居住環境

### 関連する SDGs



|      |                                                                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す姿 | やすらぎと憩いの空間、スポーツやレクリエーションの場、コミュニティや災害対策の施設として、機能の高い公園、住まいに身近な公園の整備を目指します。また、公園の維持管理や花いっぱい運動などが住民や各区の参加・協力を得ながら進めていくことを目指します |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 現状と課題

公園や緑地は、住民の安らぎや憩いの空間、健康増進やスポーツ、レクリエーションの場として、また、コミュニティや災害対応施設として重要な機能を持っています。

本町には、「大法師公園」「富士川いきいきスポーツ公園」をはじめ、38か所の公園があります。

今後、維持管理費の削減に努めながら、環境保全や適正配置も含め、適切な維持管理を図っていく必要があります。また、新たな公園や遊具、設備等の充実についての住民ニーズが高まっていることや、近年の自然災害の頻発により防災拠点としての公園の重要性も増していることから、多機能な公園の整備が求められています。

さらに、整備や維持管理に協力が得られるボランティアを募るなど、花と緑で町を美しくする運動を地域ぐるみで広めていくことが必要であります。

### 施策の展開

| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 公園の整備、維持管理 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■公園の質と利便性の向上を図るため、指定管理者制度など、民間と連携した公園整備を推進します。</li> <li>■賑わいや交流機会の創出と誰もが安心して利用できる公園を目指し、民間のノウハウも活用して、公園の特性やユニバーサルデザインに配慮した整備を推進します。</li> <li>■まちづくりと連携した多面的な公園の利用や再整備を図るとともに、身近な公園などが不足する地域では、地域住民と連携した公園整備を推進します。</li> </ul> |
| ②   | 公園の活用促進    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■地域の住民にとってより愛着が感じられる空間となるよう、住民と協働で維持管理に努めます。</li> </ul>                                                                                                                                                                       |



| 施策名 |       | 取組の内容                                                                                                                            |
|-----|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③   | 緑花の推進 | <p>■ 民地の緑化推進に向けて、緑化の効果やその重要性を啓発するとともに、緑花活動を支援します。</p> <p>■ 住民が散策などを楽しめるよう、緑道などの整備を推進します。</p> <p>■ 公共施設周辺への樹木や花の植栽、維持管理に努めます。</p> |

| 施策の達成度を測るための指標 | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|----------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 生け垣設置補助金交付数    | ↗     | 0                     | 2                      | 5                      |

## 6-4 地域整備

| 関連する SDGs                                                                         |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |

|      |                                           |
|------|-------------------------------------------|
| 目指す姿 | 町に暮らす人々の居住環境の向上と来訪者の新たな交流と賑わいの空間創出を目指します。 |
|------|-------------------------------------------|

### 現状と課題

近年の急速な高齢化の進展、人口減少社会への転換など、本町を取り巻く住宅事情の変化を踏まえ、計画的な建替え事業の推進及び町営・町有住宅ストックの長寿命化に努めていく必要があります。

建替え事業の際には、誰もが安心して入居できる居住環境を実現するため、ユニバーサルデザイン対応の住戸とし、これまでの直接建設方式のほか、買取・借上方式等、民間活力の導入についても検討します。また、コンパクトなまちづくり及びまちなか居住も求められていることを踏まえ、建設地については、まちなかの町有地の有効活用が求められています。

宅地については、過疎化や高齢化が進むなか、まちなか居住の推進が必要となっており、空き家、空き地の活用や各種住宅施策と連動した移住・定住対策が必要となってきます。

町に暮らす人々や来訪者の新たな交流と賑わいの空間を創出するため、町の玄関口となる増穂インターチェンジ周辺の都市基盤整備や、富士川の水辺空間の有効活用による富士川リバーサイドパークの整備など交流・商業の拠点づくりにより、人が集まる仕組みづくりを進めていく必要があります。

### 施策の展開

| 施策名 |            | 取組の内容                                                                                                                                                              |
|-----|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①   | 町営・町有住宅の整備 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ユニバーサルデザインを導入した町営・町有住宅の建替えや改修などを進め、建物の安全性や入居者の居住性を高めます。</li> <li>■民間活力を活用した市街地の整備を図りながら、防災性に優れた良好な住環境の整備を進めます。</li> </ul>  |
| ②   | 市街地の整備・改善  | <ul style="list-style-type: none"> <li>■新たな居住環境やまちの賑わいの創出を目指し、住民の地域づくり意識の醸成や合意形成の促進に向けた自主的な取り組みを支援します。</li> <li>■民間活力を活用しながら、活気、魅力、賑わいあふれるまちとして整備を進めます。</li> </ul> |
| ③   | 空き家対策      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■空き家や管理放棄地の発生抑制や適切な管理、利活用の促進などの対策に取り組み、良好な生活環境の保全を図ります。</li> </ul>                                                          |

| 施策名 |              | 取組の内容                                                                                                                  |
|-----|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ④   | 住環境の整備促進     | ■住環境整備の啓発とともに、建築物の耐震性能の向上を図ります。                                                                                        |
| ⑤   | 景観の充実        | ■道路、公園、河川、公共建築物などの都市基盤施設の整備にあたっては、周辺景観との調和に配慮した整備を推進します。<br>■景観意識の普及、啓発に努め、住民・事業者の景観づくりへの取り組みを支援します。                   |
| ⑥   | 交流と賑わいの空間の創出 | ■増穂インターチェンジ周辺の都市基盤として、ヘリポートやアーバンスポーツ施設などを備えた富士川リバーサイドパークの整備を推進します。<br>■ペットと一緒に楽しめる空間としてドッグランなどを提供し、観光客の誘致と地域活性化を促進します。 |

| 施策の達成度を測るための指標   | 目標の方向 | 実績値<br>R5年度<br>(2023) | 中間値<br>R11年度<br>(2029) | 目標値<br>R16年度<br>(2034) |
|------------------|-------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 町営・町有住宅入居率       | ➡     | 61%                   | 63%                    | 65%                    |
| 富士川リバーサイドパーク整備面積 | ➡     | 16.40ha               | 20.00ha                | 22.00ha                |

